



YKK APサステナビリティデータブック 2026

YKK AP Sustainability Data Book 2026

CONTENTS

編集方針	03
サステナビリティ統括部長メッセージ	04

基本情報

理念	05
サステナビリティ	06
賛同するイニシアチブ、認証と主な外部評価	13
会社概要	15

ガバナンス

コーポレートガバナンス	17
コンプライアンス	24
リスクマネジメント	28
情報セキュリティ	31

環境

環境マネジメント	33
気候変動	38
資源循環	40
水保全	41
生物多様性	42
環境データ	43
商品によるCO ₂ 削減貢献	53

社会

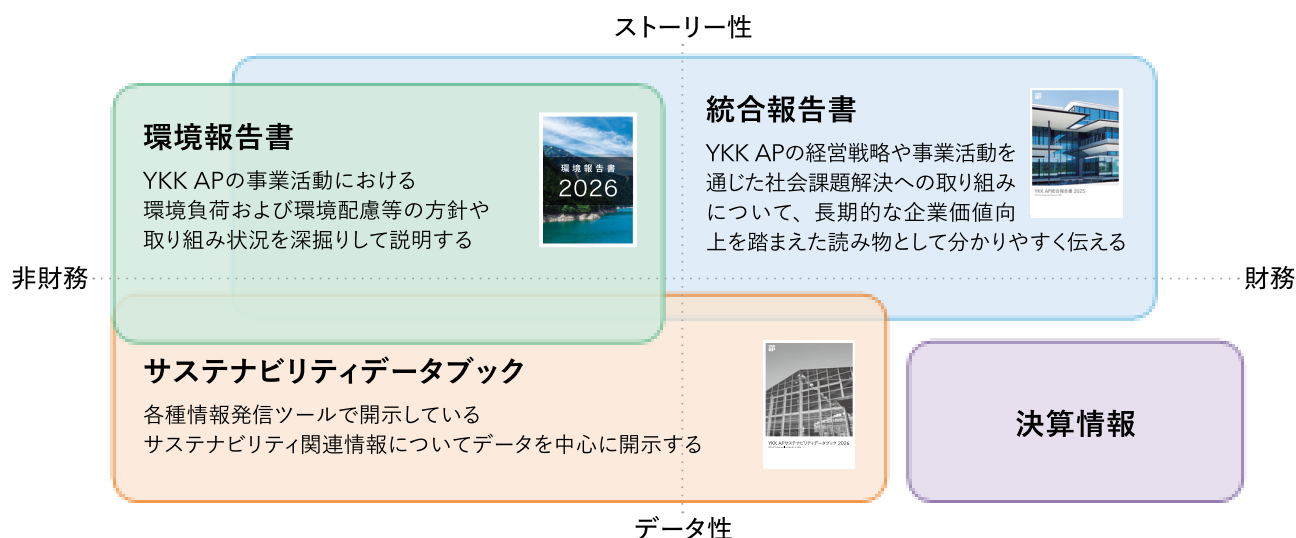
人権	54
人材	61
人材データ	64
労働安全衛生	65
健康経営	71
品質	74
サプライチェーンマネジメント	78
イノベーションマネジメント	80
ステークホルダーコミュニケーション	81

編集方針

この「YKK APサステナビリティデータブック 2026」は、「YKK AP統合報告書 2026」やウェブサイトなどで開示しているサステナビリティ関連情報の中でもデータに特化してまとめています。「YKK AP統合報告書 2026」や「YKK AP環境報告書 2026」、ウェブサイトと併せてご覧ください。

今後も皆様からのご意見を参考にしながらより分かりやすい報告書になるよう改善を図ることで、ステークホルダーの皆様との対話に資するコミュニケーションツールとしていきます。

参考ガイドライン：GRIスタンダード



※上記以外にYKKが発行するYKKグループの報告書として、This is YKK（統合報告書）、YKK有価証券報告書、YKKグループビジネスレポートがございます。

発行時期	2026年8月
報告対象期間、 報告対象範囲	2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日） ※一部、対象期間外の情報も含まれます。 YKK AP株式会社、YKK AP国内関係会社、YKK AP海外関係会社

▶ 統合報告書

<https://www.ykkapglobal.com/ja/company/download/asset/data/report2025.pdf>

▶ 環境報告書

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/>



サステナビリティ統括部長
姫野 賢

「善の巡環」を原点に、ステークホルダーの皆様と持続可能な未来を共創する

YKKグループの企業精神である「善の巡環」は、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という思想です。社会や環境、そしてパートナーの皆様の持続可能性に貢献することこそが、当社の持続的な成長につながる——。この不変のDNAを持つ私たちにとって、現代のサステナビリティ経営への要請は、単なる外部からの義務ではなく、自らの原点に立ち返る必然の歩みです。

現在、気候変動への対応やサプライチェーンにおける人権尊重など、企業が直面する社会課題は多岐にわたり、複雑に絡み合っています。これらを事業リスクとして管理するだけでなく、新たな価値創造の機会へと転換するためには、部門の壁を越えて新たな価値をとともに創り出す「共創力」が不可欠です。

そこでYKK APでは、2026年度、全部門に横串を通し、全社一丸となってサステナビリティ経営を強力に推進・実現するための組織として、「サステナビリティ統括部」を発足いたしました。私たちがこの新しい体制のもとでめざすのは、すべてのステークホルダーの皆様との価値の「巡環」です。

まず、価値創造の原動力となるのは社員です。一人ひとりが誇りと生きがいを持ち、社会課題に果敢に挑む組織風土を醸成してまいります。その上で、私たちはお客様と社会に対し、建築物の省エネや快適な住環境を提供する建材を通じて、社会全体の脱炭素化と豊かな暮らしの実現に貢献していきます。

こうした未来の価値創造へと突き進むためにも、メーカーである私たちのサステナビリティの核心は、「製品のライフサイクル全体」における責任を全うすることにあります。資材調達や製造段階におけるCO₂排出量の削減はもとより、製造プロセスにおける水資源の保全や化学物質の厳格な管理を徹底します。これには、事業をともしするサプライチェーンの皆様とのパートナーシップが欠かせません。環境や人権への配慮をともし高め合うことで、強固な信頼基盤を築き、持続可能なモノづくりを通じた新たな価値を共創してまいります。

本サステナビリティデータブックは、私たちのこうした理想や決意だけでなく、日々の事業活動から得られた事実とデータをありのままに開示するものです。達成できた成果だけでなく、現在直面している課題も実直に示すことで、情報開示の透明性を高く保ち、ステークホルダーの皆様から最も信頼されるパートナーであり続けたいと願っています。

私たちの現在地とこれからの覚悟を示した本冊子が、皆様との対話を深める一助となれば幸いです。

理念

YKKグループとYKK APの理念

YKK APの事業活動の根幹には、「YKK精神」「経営理念」「パーパス」が存在しています。社員の行動や経営判断はこれらの理念に基づいて行われています。

YKK APは理念を胸に新しい時代に向かって挑戦し、社会を幸せにする会社をめざしていきます。

YKK精神 善の巡環

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められる——。YKK創業者の吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図ることが、お客様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できると考えたのです。このような考え方を「善の巡環」と称し、常に事業活動の基本としてきました。私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。

経営理念 更なるCORPORATE VALUEを求めて

YKKグループが「善の巡環」の精神に基づく経営理念として掲げるのが「更なるCORPORATE VALUEを求めて」です。私たちはお客様に喜ばれ、社会に評価され、社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。そのための手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、これをあらゆる経営活動の基盤としています。この経営理念は、1994年に当時YKKおよびYKK APの社長を務めた吉田忠裕によって策定されました。

パーパス Architectural Productsで社会を幸せにする会社。

YKK APのパーパスには、私たちの商品やサービスを通して社会に貢献する会社でありたいという想いが込められています。住宅やビルの構成要素である「Architectural Products（建築用工業製品）」で、お客様やお取引先の想いに応え続けること。それによって、お客様やお取引先、そして社会に貢献する会社であり続けること。

「YKK AP」という社名に込めた想いを受け継ぎながら、変わりゆく社会の中で必要とされる存在であり続けたいと考えています。

「パーパス」—わたしたちYKK APの想い

窓やドア、カーテンウォール、エクステリア商品など、建築用工業製品である“Architectural Products”を通して、技術の追求と建築物の美しさへ挑戦し続けること。商品を通して省エネやCO₂削減、快適な暮らしに貢献し、一つひとつの小さな幸せを積み重ね、社会全体の幸せを実現すること、わたしたち社員のそんな想いを「パーパス」としてカタチにしました。

人と自然、未来をつなぎ、幸せな社会をめざしていく。それが、社会へ向けたわたしたちの想いです。

理念浸透のための取り組み

YKK APは事業の持続的成長を支えるために、社員が日々の業務でYKK精神・経営理念・パーパスを意識して行動できる環境づくりに取り組んでいます。その一例として、各拠点・部門で自らの実践事例や思いを共有する「語らい会」があります。この会は、毎年、社員一人ひとりが自らの仕事とYKK精神・経営理念・パーパスとのつながりについて考える機会を創出することで、理念の理解と浸透を図ることを目的に推進しています。交流や対話を通じたコミュニケーションにより、各部門や会社全体の一体感を醸成するとともに、持続的成長を支える人・風土づくりもめざしています。2025年度も、国内の約2,000の部門すべて（営業、開発、技術、製造、管理部門）で語らい会が実施されました。

サステナビリティ

YKK精神に基づく企業の社会的責任

基本的な考え方

YKKグループは、“他人の利益を図らずして自らの繁栄はない”という思想に基づくYKK精神「善の巡環」を全事業を貫く精神的支柱としてきました。

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。私たちは事業をすすめるにあたり、この点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えてきました。それは事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図り、それがお客様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できるという考え方です。

この「善の巡環」の精神を根幹とし、経営理念である「更なるCORPORATE VALUEを求めて」のもと、「公正」を行動の基軸として、世界の約70の国と地域で現地に根差した事業を展開しています。

企業市民としての社会的責任

私たちには、企業市民としての責任があり、公正な企業経営を実践していくためにも、この責任を真摯に受け止めています。今、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。国際社会においても文化や習慣、考え方などの多様性を尊重し、事業活動を通して社会の発展に貢献する責務があります。

YKKグループは、YKK精神「善の巡環」、そして経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」の実践を通して、これからも本業を通じて持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

▶YKK精神に基づく企業の社会的責任

<https://www.ykk.com/csr/responsibility/>

マテリアリティ

YKK APは、持続的な成長を牽引するため、4ヵ年ごとの中期経営計画策定に合わせてパーパスをベースとしたマテリアリティ（重要課題）の特定・見直しを実施しています。2024年度に実施した直近の見直しを経て、現在は推進体制を整え、設定したKPIに基づき具体的な取り組みを推進しています。

マテリアリティ特定の方

パーパスを構成する重要な3つの要素を軸とし、経営視点と社会視点をかけ合わせて検討を重ねました。

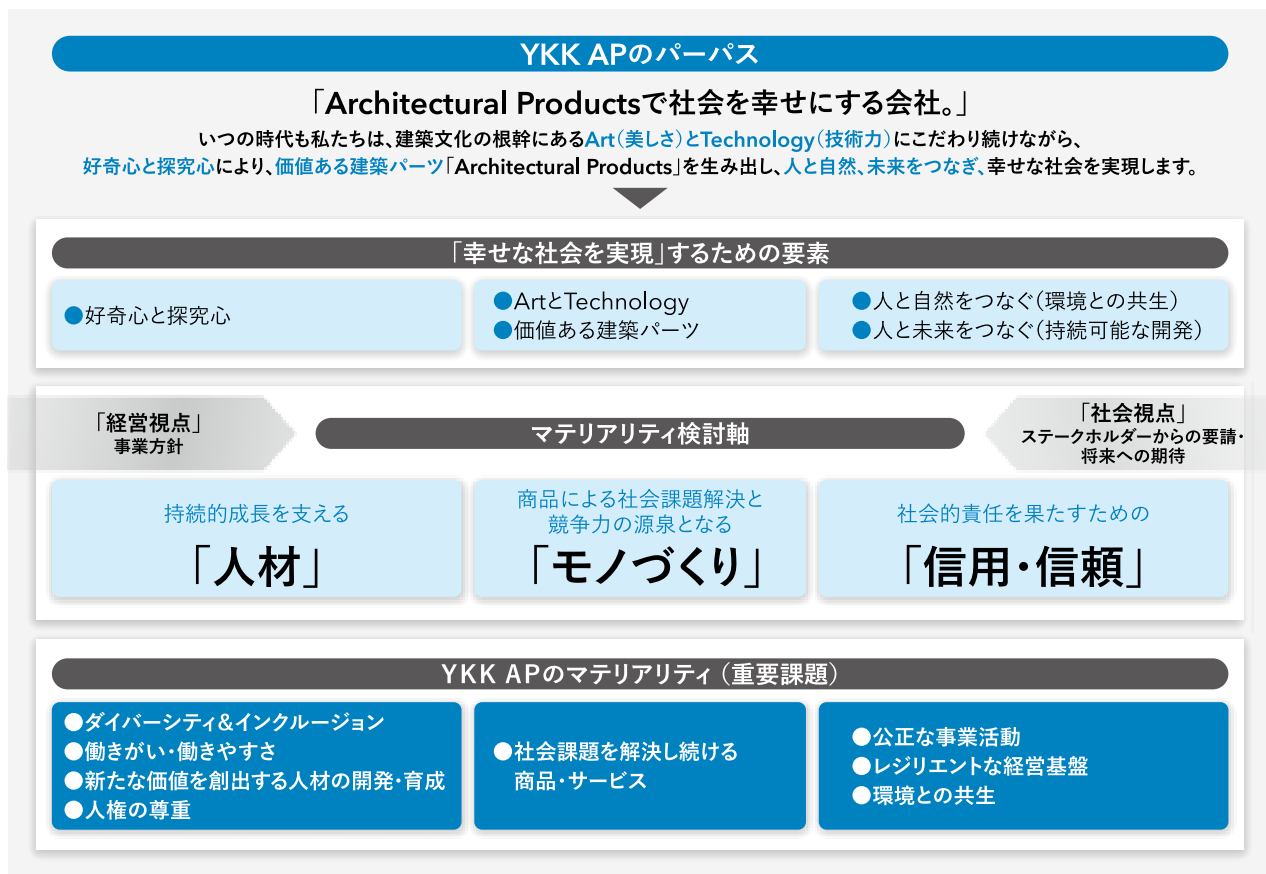
YKK APのパーパスを構成する重要な3つの要素

- 「好奇心と探究心」が示す持続的成長を支える「人材」
- 「ArtとTechnology」「価値ある建築パーツ」が示す、商品による社会課題解決と、その源泉となる「モノづくり」
- 「人と自然、未来をつなぐ」が示す、社会的責任を果たすための「信用・信頼」

マテリアリティ検討軸

- 経営視点：事業方針に基づき、持続的成長の基盤となるか
- 社会視点：ステークホルダーからの要請や将来への期待に応えられているか

これらの検討軸に基づき、優先的に取り組むべき8つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。



マテリアリティの特定・見直しのプロセス

見直しプロセスを通じて重要課題の抽出と評価を行っています。

課題抽出の視点

- 第7次中期事業方針との整合性確認
- 社員意識調査（エンゲージメント調査）
- 取引先各社のマテリアリティ
- グローバルリスク報告書、SASB、SDGs

現在のマテリアリティ特定にあたっては、抽出した課題を『事業の影響度（経営視点）』と『ステークホルダーにとっての重要性（社会視点）』の2軸で総合的に分析・考慮しました。これら双方の視点を基点としたマトリクス評価から重要度を見極め、マテリアリティ候補に優先順位付けを行いました。

事業の影響度

評価項目

財務インパクト:機会・リスク

事業における重要性・価値観に基づく定性評価



ステークホルダーにとっての重要性

評価項目

顧客:取引先(売上上位20社)のマテリアリティ調査

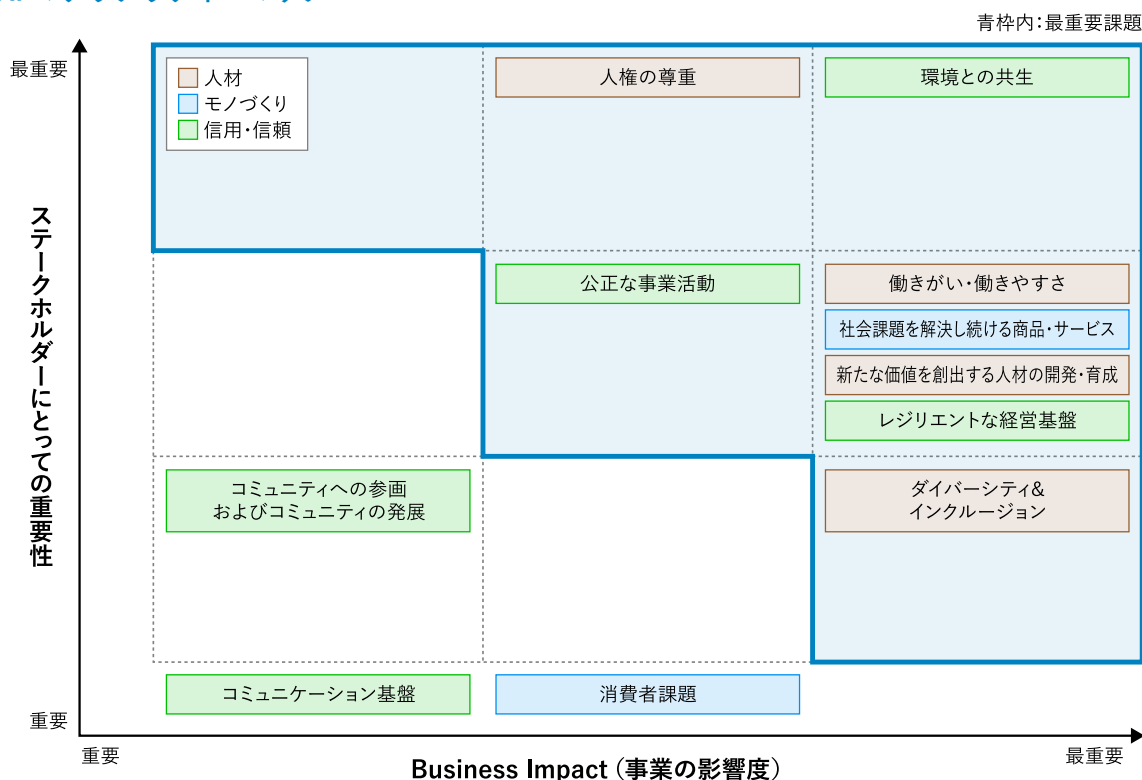
社会:SASBスタンダード・グローバルリスク

社員:YKK精神・経営理念・コアバリュー

エンゲージメント調査/コンプライアンス意識調査

マテリアリティ候補の内容とその特定プロセスの妥当性について、外部専門家からご意見をいただきながら改めて検証・重要度の評価を行い、その上で絞り込まれたマテリアリティ候補は、取締役へのヒアリングを実施した上で結果を統合しています。最終的に統合した内容は経営会議での議論と、取締役会への報告を経て、本マテリアリティを特定しています。

YKK APマテリアリティ・マップ



指標と目標

第7次中期経営計画におけるマテリアリティの目標と推進部門

マテリアリティ		選定理由/課題認識	ありたい姿	関連するSDGs
持続的成長を支える「人材」	ダイバーシティ&インクルージョン	「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」にある通り、新たな価値創造に向けて、営業・製造・技術・管理の各分野で多様な視点を活かした提案・改善ができる女性リーダーの育成に取り組む必要があります。	多様な価値観、視点を持つ女性リーダーが意思決定に関与することでイノベーションが促進されます。また社員のエンゲージメントを向上させることで生産性や創造性を高め、社会への貢献につなげます。	
	働きがい・働きやすさ	多様な働き方実現のため、働き方改革委員会において新しい働き方に向けた取り組みの検討、方針の決定、落とし込み活動を継続し、働きがいのある職場環境を整備します。従業員エンゲージメント調査の実施とともに働きがい・働きやすさの向上、また各課題の把握と迅速な改善に向け、ハードとソフトの両面から継続して取り組みます。	働きやすい環境づくりを継続しながら、全社的な適正評価とキャリア開発、理念・方針の共有、職場コミュニケーションの活発化などにより、働きがい（動機付け要因）を高めていきます。	
	新たな価値を創出する人材の開発・育成	持続的な成長には、常に新しい価値を創出することが不可欠です。社員には、主体的に自身の能力と経験を強化し、新しい発想や解決策を生み出し続けることが求められます。キャリア目標の実現に向けた自律的な学びと行動が、組織の価値創造につながることから、会社は社員のキャリア自律を支援します。	社員一人ひとりが自身のキャリア目標を持ち、自律的に学び続けられるようになることをめざして、人材育成を進めます。変化を恐れずに新たな挑戦を続ける人材を多く輩出し、組織の継続的な成長につなげます。	
	人権の尊重	事業活動の規範となる「YKKグループ行動指針」の中で、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めており、その原則の一つである「人権の尊重」を補完する人権方針が企業活動全体に定着、効果的な実施を推進していくことが重要な課題です。	企業の社会的責任として、自社のみならず自社をとりまくサプライチェーン等の人権尊重を企業活動の基盤とし、負の影響の把握・是正に努め、安全・安心の実現をめざした事業活動を推進します。	
商品による社会課題解決と競争力の源泉となる「モノづくり」	社会課題を解決し続ける商品・サービス	すべての住宅・非住宅において、2025年4月に省エネ基準適合が義務化され、2030年までに省エネ基準のZEH水準・ZEB水準へ引き上げとなる予定です。戸建住宅向けの高断熱窓は既に高い水準で普及が進んでいますが、ビル向け高断熱窓の普及はまだ低い水準であるため、窓の高断熱化に向けた活動を継続してさらに推進する必要があります。	新築・改装ともに集合住宅向けの商品を継続して開発・発売し、高断熱窓がもたらす効果やメリットに関する認知度を上げ、これまで以上に全国の設計事務所、デベロッパーへの提案活動を推進します。脱炭素化・循環型社会の実現に向け、高断熱商品を提供することでCO ₂ 排出削減に貢献していきます。	
社会的責任を果たすための「信用・信頼」	公正な事業活動	法令や社内規則の遵守に加えて、企業活動を行う上で求められる社会規範を遵守することをコンプライアンスの基本姿勢とします。ステークホルダーからの法令・倫理遵守への期待の高まりを受け、企業価値向上と信用獲得のための「善の巡環」、「公正」の徹底、そしてグローバルコンプライアンス体制の深化と内部統制強化が課題です。	高い倫理観とコンプライアンス意識に基づく揺るぎない信用を基盤とし、公正なバリューチェーンと企業文化としての「公正」が浸透した組織的ガバナンスの確立をめざします。これにより、実効性あるコンプライアンス体制のもと「善の巡環」を体現し、パーパス実現に貢献することで企業価値向上をめざします。	
	レジリエントな経営基盤	重要なリスクに対して各社員の認識向上を図り、また実効性を高めていくために教育訓練を実施します。また適切なBCPを策定する必要があり、十分に配慮の行き届いたリスク対策を講じて、事業継続に影響するインシデントの低減やレジリエンスの向上が重要な課題です。	重要リスクに対する対応・対策の推進とリスク関連教育や訓練の実効性向上により、社員の安全確保と経営資源の損失の低減または回避を図り、持続的な成長と企業価値向上につなげていきます。	
	環境との共生	カーボンニュートラル実現へ貢献するために、自社の事業活動に伴うCO ₂ 排出量の削減は必須の対応事項です。サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量においては、アルミなどの原材料調達に起因する排出量を削減することにより大きく貢献することが可能です。	カーボンニュートラル実現に向けて、2030年度排出量80%削減、2040年度排出量ゼロ、2030年度リサイクルアルミ使用比率100%をめざします。	

マテリアリティ		推進部門	2025年度		2028年度	2025年度の振り返り
			(目標)	(実績)	(目標)	
持続的成長を支える 「人材」	ダイバーシティ&インクルージョン	人事戦略本部	女性管理職人数 ^{◇1}			管理職への昇進意欲の向上や、部長職へのサクセッション・プランの構築が課題であり、キャリアアッププログラムやメンター制度の充実を図っています。
			—	158名	200名以上	
	働きがい・働きやすさ	働き方改革委員会	育児休業取得率（男性） ^{◇1}			「取得したいが取得できない」要因の解消に向け、上司の理解向上を図る「男性管理職の妊婦体験」や、啓発パンフレットの掲示を実施しています。
			70%以上	74%	75%以上	
			従業員エンゲージメント ^{◇1}			調査結果を分析し、全社・各部門に応じた対応を行っています（開発部門では、開発テーマ調整会議を通じた設計検討・創造期間の確保など）。
			52%	57%	59%	
			プレゼンティーズム ^{◇1} * WHO-HPQの絶対的プレゼンティーズム			働き方の多様化や職場環境改善による心理的安全性が進み、2025年度は目標を達成したものの、健康診断の結果で有所見者割合の増加などが見られるため、今後、対応策を検討していきます。
			64点	64点	67点	
	新たな価値を創出する人材の開発・育成	CHRO 人事戦略本部	キャリア目標の実現性 ^{◇1} * キャリア上の目標を達成できると感じている社員の割合			2025年10月に、社員の「挑戦したい」という想いを成長機会とつなぐプラットフォーム「AP Career NAVI (AP キャリアナビ)」を開始するなど、キャリア自律支援のための各施策を行った結果、下期エンゲージメント調査で目標を達成しました。
			47%	50%	53%	
			公的資格奨励金対象資格取得者件数 ^{◇1}			制度周知や自己啓発促進により目標を達成。中期目標でも達成を見込みます。
			1,525件	1,558件	1,580件	
			次世代リーダー育成プログラム ^{◇1} 参加者数 * かつこ内は累計参加者数／役員登用数（累計）			2025年度に次世代経営者開発プログラム「PRIME」を開始した他、2026年度には次々世代が対象の「EDGE」を開始予定であり、「プログラム参加者数」の中期目標は達成する見込みです。「プログラム参加者からの役員登用数」では、中期目標達成に向け、参加者の見極めとキャリアプランニングのフォローアップを進めます。
			9(222)名 43名	22(235)名 41名	24(305)名 49名	
	人権の尊重	コンプライアンス委員会 人権WG	「ビジネスと人権」研修受講率 ^{◇2}			2028年度の受講率目標95%に向けた受講のしやすさ改善に加え、人権リスク評価や対策の実効性向上に向けた有識者評価を実施し、手法の改善を行います。
			83%	90%	95%	
			サプライチェーンにおける人権リスクアセスメント実施社数 ^{*1}			変化する国際規範・業界基準に合わせた内容の見直しを実施し、人権リスク分析の精度向上を行いました。123社に対して実施したアセスメントの回答結果を分析し、対策の立案を行うとともに、必要に応じて設問の再改訂を検討します。
			120社 ^{◇2}	123社 ^{◇2}	180社 ^{◇3}	
商品による社会課題解決と競争力の源泉となる「モノづくり」	社会課題を解決し続ける商品・サービス	サステナビリティ戦略部 各本部・事業部	高断熱窓化率（戸建住宅向け） ^{◇2} * 販売窓数ベース			高断熱化100%に向けた商品体系整備・商品拡充と連動した提案活動を進めています。アルミ窓の販売終息に向けた、複合窓・樹脂窓・木製窓へのランクアップ提案を始め、GX志向型住宅向け樹脂窓「APW 330/430」のスペックイン提案や社外向けセミナー実施などを行っています。
			95%	94%	100%	
			高断熱窓化率（ビル向け） ^{◇2} * 受注窓数ベース			改装・新築の両分野で、集合住宅向け商品ラインアップと仕様拡充を進めています。また、集合住宅向けの新省エネ基準「GX ZEH-M」の認証開始を見据えた提案強化や、中小規模非住宅建築物の省エネ基準強化に伴い、基準未達回避のための「省エネ検討WEBサービス」の普及・機能拡大を行っています。
			10%	10%	25%	

マテリアリティ	推進部門	2025 年度		2028 年度	2025 年度の振り返り
		(目標)	(実績)	(目標)	
公正な事業活動	コンプライアンス 委員会	経営理念浸透活動（語らい会参加率） ^{◇1}			内部統制の再構築に向けて、規程整備・ガバナンス体制の強化を行いました。また、公正な事業活動の継続には、経営理念の浸透や相互理解・対話を重視する組織風土の醸成が重要です。その取り組みの一環として毎年「語らい会」を実施しており、2025 年度には「パーパスエピソードマップ」を用いて、パーパスを自身の業務や行動に結び付けて考える機会を設けました。
		92%	98%	99%	
レジリエントな 経営基盤	CRO リスク関連（5） 委員会	リスク関連教育受講率 ^{◇2}			重要リスクに対する対応・対策として、リスクマネジメント・コンプライアンス推進体制の構築に加え、国内外関係会社向けにモニタリングを実施し、認識した課題に対して改善活動の支援を行いました。2026 年度からは推進体制の本格運用を始めます。リスク関連教育では「実効性を確認する評価軸・方法」と「効率的に高い受講率を維持する教育ツール」の選定を行いました。BCP 策定拠点数では、国内関係会社を訪問し BCP 策定支援、グループ入り直後の関係会社向けの簡易版 BCP 整備を行いました。重大サイバーインシデント件数は、EDR（Endpoint Detection and Response）整備など国内外関係会社のセキュリティ対策を行いました。
		90%	93%	95%	
		BCP 策定拠点数 ^{◇3}			
		68 拠点	67 拠点	69 拠点	
		重大品質・PL 事故件数 ^{◇3}			
		0 件	0 件	0 件	
		重大サイバーインシデント件数 ^{◇3}			
		0 件	0 件	0 件	
		重大法令違反件数 （リスク関連（5）委員会領域） ^{◇3}			
0 件	0 件	0 件			
環境との共生	環境政策 委員会	スコープ 1+2（2013 年度比削減率） ^{◇3}			スコープ 1+2 およびスコープ 3 ともに目標を達成しており、引き続き省エネ、燃料転換、再エネ投資を推進しています。商品使用時 CO ₂ 削減貢献量については、2025 年度は樹脂窓や内窓の販売目標が未達成でしたが、2026 年度も高断熱窓化の促進と断熱リフォーム商品の拡販を継続します。リサイクルアルミ使用比率は前年より 3 ポイント上昇の 59% となったものの、計画には 1 ポイント達しませんでした。引き続き市中リサイクル材活用技術の開発・導入を推進します。
		43%	44%	65%	
		スコープ 3（2013 年度比削減率） ^{※2◇3}			
		21%	30%	32%	
		商品使用時の CO ₂ 削減貢献量 ^{※3◇3} （単位：千 t-CO ₂ ・30 年）			
		1,211	1,084	1,284	
		リサイクルアルミ使用比率 ^{◇2}			
		60%	59%	71%	

社会的責任を
果たすための
「信用・信頼」

対象範囲 ◇1: YKK AP 単体 ◇2: YKK AP グループ (日本) ◇3: YKK AP グループ (日本+海外)

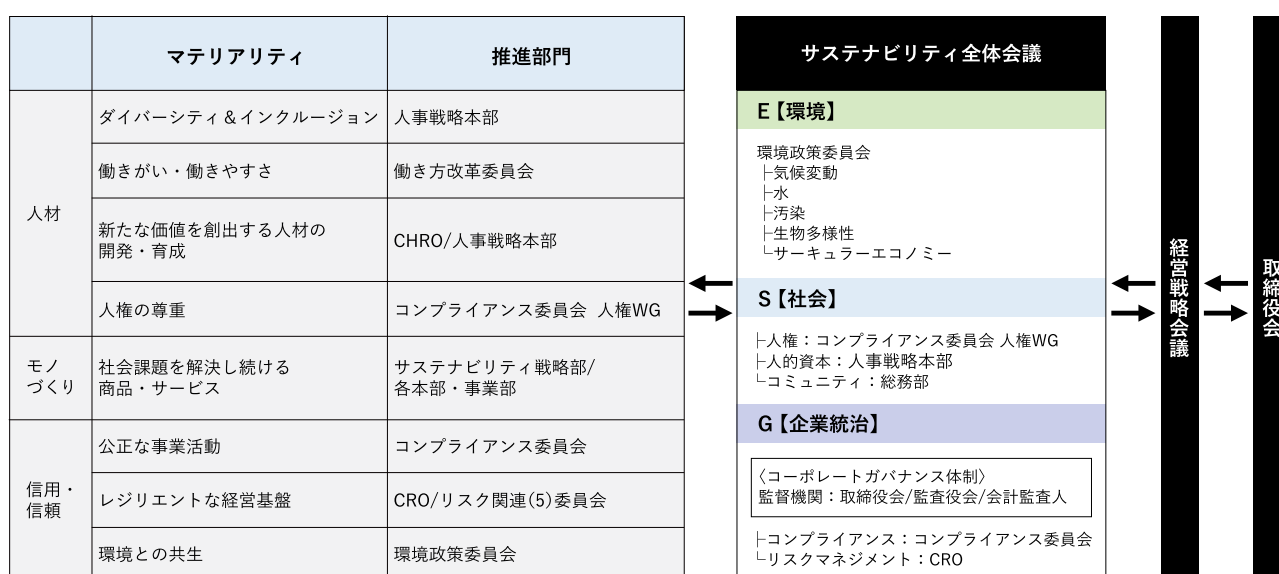
※1 大口取引先および特に重要な材料・部品を取り扱う取引先を対象に実施

※2 スコープ 3 はカテゴリ 1 のアルミ実績をベースにした推定実績

※3 〈比較対象〉日本、中国: 2013 年度 / 米国: 2020 年ジョージア州エネルギーコード

体制

YKK APでは、各マテリアリティに推進部門を設け、取り組みを強化しています。さらにサステナビリティ全体会議（議長：社長）は、環境（Environment）をテーマとする環境政策委員会、社会（Social）をテーマとするコンプライアンス委員会 人権WG（ワーキンググループ）、人事施策委員会、総務部、そしてガバナンス（Governance）をテーマとするコンプライアンス委員会、CRO（最高リスクマネジメント責任者）で組織されています。同会議の直轄組織である「マテリアリティ推進ワーキンググループ」では、サステナビリティ全体会議および各マテリアリティ推進部門と連携しながら、マテリアリティの推進とKPI管理を行っています。また、サステナビリティ全体会議は年2回開催することとし、取り組みの進捗状況は経営層、取締役会へと報告された上で、取締役会が監督の役割を担う体制としております。2025年度の中間報告会議（9月開催）では、環境（脱炭素・資源循環）、社会（人権・人的資本）、ガバナンス（リスク・コンプライアンス）の各領域における上期の取り組み状況を共有しました。特に、サプライチェーン全体でのCO₂削減貢献（スコープ3）や、人権デューデリジェンスの進捗、従業員エンゲージメントの向上施策について重点的に議論を行い、その結果は取締役会へも報告・監督を受けています。



マテリアリティ推進ワーキンググループ(事務局：サステナビリティ統括部・経営企画本部)

▶ マテリアリティの推進体制

<https://www.ykkapglobal.com/ja/company/management/materiality/#system>

取り組み

マテリアリティ推進（社内浸透）に向けた取り組み

マテリアリティの推進には、全従業員の理解と実践が不可欠です。決定された方針や議論の内容は、社内イントラネット（AP-Link等）を通じて速やかに全社員へ共有しています。また、グローバル各拠点での理解を深めるため、7言語（日本語・英語・中国語（簡・繁）・インドネシア語・タイ語・ベトナム語）に対応した研修を継続的に実施しております。

同年度の研修では、環境・社会への配慮を単なるコスト（トレード・オフ）ではなく、新たな成長の源泉（トレード・オン）と捉える意識変革に重点を置きました。具体的には、他社の優良事例や自社の樹脂窓事業の成長プロセスを題材に、ありたい未来から逆算する「バックカスティング思考」を学び、開発・製造・営業などの各業務において社会課題解決をどう実装するかを検討する機会を設けています。

賛同するイニシアチブ、認証と主な外部評価

賛同するイニシアチブ・団体、認証

SBTイニシアチブ



TCFD提言



気候変動イニシアティブ



日本気候リーダーズ・
パートナーシップ



GXフューチャー・コンソーシアム/
GXフューチャー・リーグ



循環経済パートナーシップ



サーキュラーエコノミーに関する
産官学のパートナーシップ



エコ・ファースト企業



水循環ACTIVE企業



国連グローバル・コンパクト



レジリエンス認証



製品安全の取り組みへの評価

製品安全対策ゴールド企業 認定（経済産業省）

製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）において、YKK APは、2017年に3度目の経済産業大臣賞を受賞し、「製品安全対策ゴールド企業」に認定。認定から5年ごとに実施されるフォローアップの1回目があり、2023年1月に認定継続となりました。



CDP「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定

企業や自治体の気候変動対策や環境問題への取り組み状況を評価し、情報開示を求める国際的な非営利団体（CDP）による「サプライヤーエンゲージメント評価」において、YKK APは脱炭素社会に向けた取り組みが評価され、「A」スコアを獲得しました。



1年間の主な受賞トピックス

2025年4月24日	YKK APアメリカ社	The American Business Awardsでブロンズ賞を受賞
9月17日	YKK AP中国社	2025年 高級住宅製品イノベーション・研究事例で優選サプライヤーを受賞
10月6日	YKK AP	第19回キッズデザイン賞で伸縮ゲート「レイオス」が経済産業大臣賞（優秀賞）、リフォーム用樹脂窓「ウチリモ 内窓」がキッズデザイン協議会会長賞（奨励賞）を受賞
10月8日	ポルーカ社	IBAAS-Cetizion Verifica ESG Award 2025でブロンズ賞を受賞
10月15日	YKK AP	カーポート「プレーンルーフ」が2025年度 グッドデザイン賞を受賞
11月14日	YKK AP	YKK AP30ビルがWELL認証のプラチナを取得
11月25日	YKK APインドネシア社	Properti Indonesia Award 2025でInnovative Leader in Architectural Aluminium Systemsを受賞
2026年1月29日	YKK AP台湾社	中華建築金石獎で台湾誠信ブランドと台湾建築金賞を同時受賞

会社概要

会社基本情報	商号（社名） YKK AP株式会社（YKK AP Inc.） 本社所在地 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 資本金 140億円 設 立 1957年7月22日 決算期 毎年3月31日	
従業員数（国内/海外） ※各年度末時点	（国内）13,302名（2025年） 13,337名（2024年）、12,991名（2023年）12,802名（2022年） ※YKK APグループ（国内）	
	（海外）5,120名（2025年） 4,915名（2024年）、4,843名（2023年）、4,341名（2022年） ※YKK APグループ（海外）	
関係会社	●国内関係会社 株式会社YKK AP沖縄 株式会社プロス 株式会社イワブチ 株式会社YKK APラクシー 株式会社日東 YKK APヘルスケア株式会社 琉球YKK AP工業株式会社 YKK AP LANDSCAPE株式会社 株式会社テラヤマ 株式会社田主丸緑地建設 四季工房株式会社	●海外関係会社 YKK APアメリカ社 エリーAP社 エリーAP USA社 YKK AP北米テクノロジーズ社 YKK APヨーロッパ社 ゴイファート ニクラウス社 YKK AP中国投資社 YKK AP大連社 YKK AP中国社 YKK AP蘇州社 YKK AP上海国際貿易社 YKK AP江蘇社 YKK AP香港社 YKK AP台湾社 YKK APインドネシア社 YKK APマレーシア社 YKK APタイ社 YKK APコーポレートサービスタイ社 YHSインターナショナル社 サイアムメタル社 YKK APベトナム社 ボルーカ社 YKK AP FACADE社 YKK AP FACADEシンガポール社
拠点数（国内/海外）	国内171拠点、海外65拠点	
製造拠点（国内/海外）	国内25拠点、海外15拠点	

財務データ

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高（連結）※	5,086億円	5,381億円	5,616億円	5,576億円
売上高（日本計）	4,257億円	4,504億円	4,607億円	4,524億円
事業セグメント別売上高（住宅）	1,964億円	2,148億円	2,136億円	2,111億円
事業セグメント別売上高（ビル）	1,343億円	1,404億円	1,502億円	1,447億円
事業セグメント別売上高（エクステリア）	650億円	631億円	636億円	616億円
事業セグメント別売上高（その他）	249億円	243億円	272億円	349億円
売上高（海外計）	1,158億円	1,195億円	1,347億円	1,394億円
地域別売上高（北米）	490億円	493億円	517億円	519億円
地域別売上高（中国）	95億円	103億円	124億円	130億円
地域別売上高（アジア）	297億円	357億円	429億円	428億円
地域別売上高（ヨーロッパ）	-	-	-	33億円
海外比率	17%	18%	19%	20%
営業利益※	178億円	256億円	180億円	120億円
営業利益率※	3.5%	4.8%	3.2%	2.2%
経常利益※	213億円	283億円	218億円	119億円
親会社株主に帰属する当期純利益※	152億円	188億円	154億円	58億円
包括利益※	276億円	487億円	215億円	375億円
純資産額※	2,660億円	3,121億円	3,293億円	3,627億円
総資産額※	4,558億円	4,788億円	4,947億円	6,995億円
総資産利益率（ROA）	3.5%	4.0%	3.2%	1.0%
自己資本比率	57.9%	64.6%	66.0%	51.4%
自己資本利益率（ROE）	6.1%	6.6%	4.8%	1.7%
営業活動によるキャッシュ・フロー※	323億円	534億円	388億円	306億円
投資活動によるキャッシュ・フロー※	△228億円	△441億円	△398億円	△1,911億円
財務活動によるキャッシュ・フロー※	△49億円	△56億円	109億円	1,551億円
現金及び現金同等物の期末残高※	376億円	468億円	541億円	529億円
設備投資	296億円	444億円	388億円	352億円
サステナビリティ投資	-	39億円	28億円	32億円
研究開発費	93億円	106億円	119億円	122億円
減価償却費※	196億円	205億円	224億円	245億円
売上高研究開発投資比率	1.8%	2.0%	2.1%	2.2%

売上高（連結）におけるグループ内の取引については相殺消去しています。

売上高（日本計）、売上高（海外計）はグループ間取引を含みます。

海外比率は外部顧客に対する売上高における比率です。

サステナビリティ投資は当年度発注の金額です。

当該数値は公認会計士または監査法人の監査の対象外であり、監査を受けておりません。

※損益状況、財政状況、財務指標、キャッシュ・フローの連結財務データについて、監査法人によるレビューを受けております。

▶ 財務情報

<https://www.ykkapglobal.com/ja/company/information/financial-information/>

コーポレートガバナンス

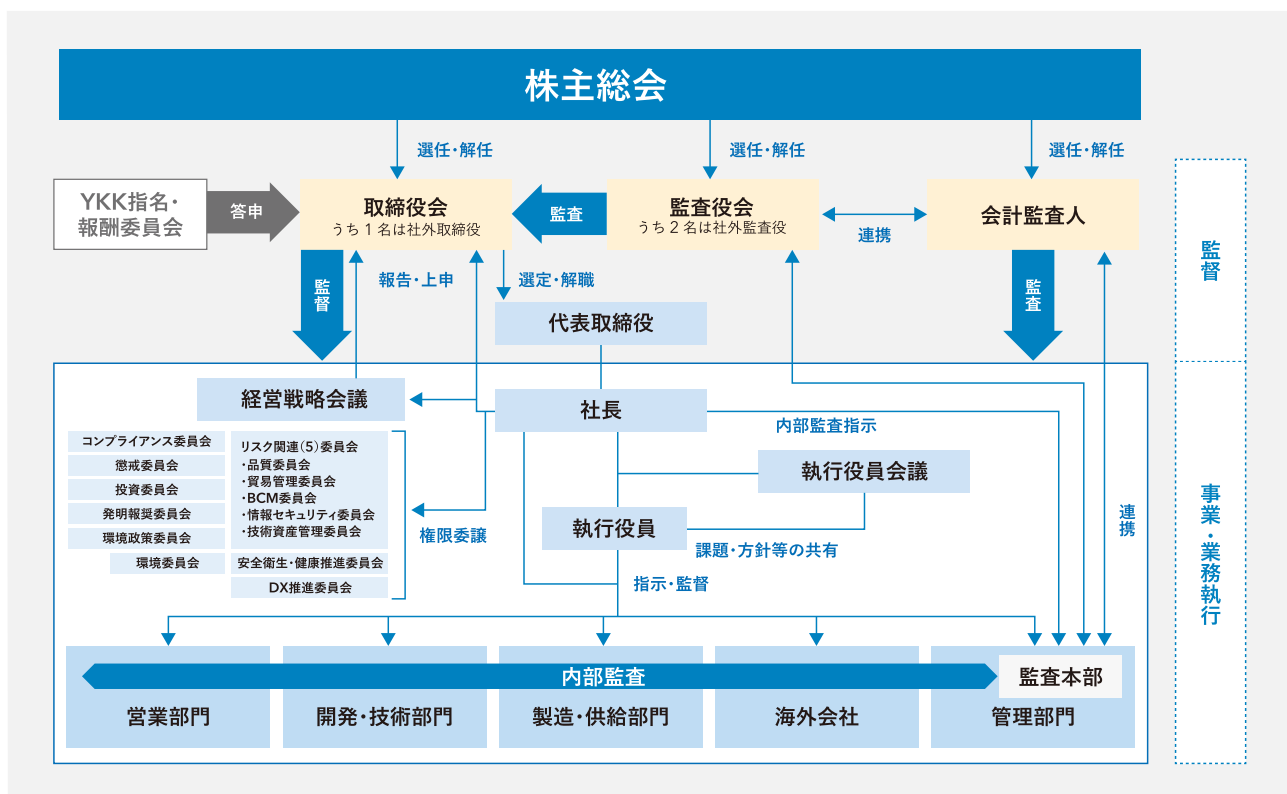
YKK APは、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」というYKK精神「善の巡環」を基本とし、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としています。こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレートガバナンス体制の充実をめざします。

▶コーポレートガバナンス

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/governance/corporate-governance/>

体制

意思決定機関および監督機関としての取締役会、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により事業・業務執行を推進する体制をとっています。



コーポレートガバナンスの機能（委員会）

YKKグループの委員会

名称	委員数、開催回数	概要
YKK指名・報酬委員会	委員数 5名 (YKK社外取締役2名) 2025年度の開催回数 9回	YKKグループでは諮問機関として、指名・報酬委員会をYKKに設置し、YKK取締役会の決議によって委員を選任しています。取締役、監査役、執行役員、専門役員の選解任と報酬などに関する審議を行い、YKK取締役会、YKK AP取締役会に答申します。

YKK APの主な委員会

名称	委員数、開催回数	概要
コンプライアンス委員会	委員数 15名 2025年度の開催回数 2回	当社および子会社のコンプライアンス体制の整備を図っています。コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。
懲戒委員会	委員数 60名 2025年度の開催回数 17回	当社および子会社の就業規則の規定に基づき、懲戒対象行為があったと疑われるときに、懲戒事実の認定および懲戒内容の決定を行い、公正な懲戒運用を行っています。
投資委員会	委員数 7名 2025年度の開催回数 11回	重要な投資案件に対して、投資経済性計算、資本コスト、フリーキャッシュフロー、また定期での進捗状況の報告を設定し、審議を行います。これらの審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っています。
発明報奨委員会	委員数 21名 2025年度の開催回数 2回	発明報奨委員会を設置し、発明報奨制度を適正に運用します。また、従業員の発明意欲を高め、事業競争力の源泉になる知的財産の継続的な創出を促します。
環境政策委員会	委員数 12名 2025年度の開催回数 1回	環境政策委員会を設置し、当社における環境方針・戦略の策定、環境政策推進の監督を行っています。また、環境委員会では、事業執行部門による政策の推進と施策の企画立案、進捗管理を行っています。
環境委員会	委員数 65名 2025年度の開催回数 4回	
リスク関連（5）委員会	- 品質委員会 委員数 8名 2025年度の開催回数 4回 - 貿易管理委員会 委員数 13名 2025年度の開催回数 3回 - BCM委員会 委員数 13名 2025年度の開催回数 3回 - 情報セキュリティ委員会 委員数 12名 2025年度の開催回数 3回 - 技術資産管理委員会 委員数 12名 2025年度の開催回数 3回	CRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、YKK APにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、BCM委員会、情報セキュリティ委員会、技術資産管理委員会の各種委員会を設置し、規程の整備とその運用を図っています。
安全衛生・健康推進委員会	委員数 32名 2025年度の開催回数 2回	安全衛生・健康推進委員会を設置し、施工現場を含む国内外の災害撲滅と従業員の心身の健康維持・増進を支援する施策の立案と推進、進捗管理を行っています。
DX推進委員会	委員数 58名 2025年度の開催回数 3回	当社における全社DX方針の策定および全社的な推進支援を行います。 本委員会では、部門横断的なDX活動を連携させ、システムやデータを安全かつ迅速に活用できるガバナンス環境を整備することで、全社的なDX推進を加速させ、企業全体の競争力向上をめざします。

取締役会、監査役会の活動実績

取締役会 (2025年度実績)	開催回数	13回（臨時取締役会含む）
	平均議題数	11件
	1回当たり 平均開催時間	3.5時間
	主な議題・ 報告事項	● 株主総会に関する事項 ● 取締役、執行役員、専門役員に関する事項 ● 組織および人事に関する事項 ● 事業に関する事項 ● 重要財産の処分譲受に関する事項 ● 国内外の関係会社に関する事項
	経営戦略会議 の開催	YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略および重要な取締役会決議事項に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っています。

監査役会 (2025年度実績)	開催回数	14回（臨時監査役会含む）
	平均議題数	4件
	1回当たり 平均開催時間	2.0時間
	重点監査項目	● 事業遂行の取り組み ● APビジネス共通基盤構築の取り組み ● コンプライアンス遵守の取り組み ● 品質保証体制強化の取り組み ● 安全管理体制強化の取り組み ● ガバナンス強化の取り組み

役員構成

取締役数、監査役数	2026年（8月現在）
取締役総数	11名（員数は11名以内）
うち取締役（社外）	1名
監査役総数	4名
うち監査役（社外）	2名

役員の経歴・出席回数

取締役	経歴	出席回数
代表取締役社長 魚津 彰	1985年3月 入社 2013年4月 執行役員 営業本部 窓事業企画部長 2017年4月 執行役員 住宅本部長 2019年4月 執行役員 営業本部長 2021年4月 上席執行役員 住宅本部長 2021年6月 取締役 上席執行役員 住宅本部長 2022年4月 取締役 副社長 海外担当 2023年4月 代表取締役社長（現在）	13/13回
代表取締役副社長 岩淵 公祐	1986年3月 入社 2009年4月 執行役員 経営企画室長 2012年4月 常務 経営企画室長 2013年4月 執行役員 経営企画室長 2016年4月 副社長 管理担当 2016年6月 取締役副社長 管理担当 2025年4月 取締役副社長 2025年7月 当社取締役副社長 兼 監査本部長 2026年4月 取締役副社長 2026年6月 代表取締役（現在）	13/13回
取締役副会長 山地 慎一郎	1981年3月 入社 2009年4月 常務 事業本部 住宅建材事業部長 2012年4月 常務 事業本部 関西統括支店長 2013年4月 執行役員 営業本部 関西支社長 2014年4月 執行役員 営業本部長 2017年4月 副社長 営業担当（兼）営業本部長 2019年4月 副社長 営業担当 2020年6月 取締役 副社長 2023年4月 取締役副会長（現在）	13/13回
取締役会議長 取締役 YKK株式会社 代表取締役会長 大谷 裕明	1982年 3月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 1984年12月より2014年3月まで香港、中国勤務 2014年4月 同社 副社長 ファスニング事業本部長 2014年6月 同社 取締役 副社長 ファスニング事業本部長 2017年4月 同社 代表取締役社長 2025年4月 同社 代表取締役会長（現在） 2025年6月 当社取締役 2026年6月 当社取締役 取締役会議長（現在）	11/13回
取締役 CTO（最高変革責任者） 松谷 和男	1981年3月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 2009年4月 執行役員 事業本部 東京住宅建材統括支店長 2011年4月 常務 事業本部 東京住宅建材統括支店長 2012年4月 常務 生産本部長 2013年4月 執行役員 生産本部長 2014年4月 執行役員 生産本部 東北事業所長（現 東北製造所長） 2016年4月 執行役員 生産本部長 2016年6月 取締役 執行役員 生産本部長 2018年4月 取締役 副社長 製造担当（兼）生産本部長 2020年4月 取締役副社長 製造・供給担当（兼）生産本部長 2021年4月 取締役副社長 製造・供給担当 2021年10月 取締役 副社長 CHRO 2023年4月 取締役 CHRO 2026年4月 取締役CTO（現在）	13/13回

取締役 水上 修一	1985年7月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 2009年4月 専門役員 開発本部 開発企画部長 2010年4月 執行役員 事業本部 商品企画部長 2011年4月 常務 事業本部 商品企画部長 2013年4月 執行役員 開発本部 商品企画部長 2017年4月 執行役員 開発本部長 2020年6月 取締役 執行役員 開発本部長 2021年4月 取締役 上席執行役員 開発本部長 2021年10月 取締役 技術担当 上席執行役員 開発本部長 2022年4月 取締役副社長 開発・技術担当 2025年4月 取締役（現在）	13/13回
取締役 YKK株式会社 取締役 年金政策担当 CFO 本田 聡	1989年4月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 1991年3月より2009年3月まで米国勤務 2009年4月 同社常務 経営企画室長 2013年4月 同社執行役員 経営企画室長 2016年4月 同社執行役員 経営企画室長（兼）グループ執行役員 南米担当 2017年4月 同社執行役員 経営企画室長 2019年4月 同社副社長 経営管理担当（兼）経営企画室長 2020年4月 同社副社長 経営管理担当 2020年6月 同社取締役 年金政策担当 CFO（最高財務責任者）副社長 財務政策・経営管理担当 2021年4月 同社取締役 年金政策担当 CFO 副社長 管理本部長 2023年4月 同社取締役 年金政策担当 CFO 副社長 経営管理担当（兼） 管理本部長 2025年4月 同社 取締役 年金政策担当 CFO 副社長 管理本部長 2025年6月 当社取締役（現在） 2025年12月 YKKインベストメント株式会社 代表取締役（現在） 2026年3月 パナソニックハウジングソリューションズ株式会社 監査役（現在） 2026年4月 YKK株式会社取締役 年金政策担当 CFO（現在）	11/13回
取締役 山田 昌司	1983年4月 松下電工株式会社入社 2011年4月 パナソニック電工株式会社 執行役員 2015年4月 パナソニック株式会社 役員 2018年6月 同社 執行役員 2019年4月 同社 常務執行役員 2022年4月 パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社 代表取締役 社長執行役員（現在） 2026年6月 当社取締役（現在）	—
取締役 辰巳 丈治	1994年4月 松下電工株式会社入社 2022年4月 パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社 常務執行役員 2023年4月 同社 副社長執行役員 2025年4月 同社 取締役 副社長執行役員（現在） 2026年6月 当社取締役（現在）	—
取締役 藤川 昭郎	1998年4月 松下電工株式会社入社 2022年4月 パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社 常務執行役員（現在） 2026年6月 当社取締役（現在）	—
取締役（社外） 井上 智子	1983年4月 日野自動車工業（現 日野自動車）株式会社入社 2017年4月 同社参与 2019年6月 同社常勤監査役 2024年6月 当社社外取締役（現在）	13/13回

2026年6月時点

監査役	経歴	出席回数
監査役会議長 監査役（社外） 八馬 史尚	1983年4月 味の素株式会社入社 2013年6月 同社執行役員 2015年6月 同社常務執行役員 株式会社J-オイルミルズ 代表取締役社長 2016年6月 同社代表取締役社長執行役員 2022年4月 同社取締役（2022年6月まで） 2023年5月 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス 社外取締役（現在） 2023年6月 当社社外監査役（現在） 株式会社SUBARU 社外取締役（現在）	13/14回
監査役（常勤） 大谷 渡	1981年3月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 2001年4月 同社 常務 経営企画室長 2004年4月 同社 上席常務 経営企画室長 2004年6月 同社 取締役 上席常務 経営企画室長 2006年4月 同社 取締役 コンプライアンス担当 上席常務 経営企画室長 2009年4月 同社 取締役 副社長 技術力強化推進担当 2010年4月 同社 取締役 副社長 工機技術本部長 2017年4月 同社 取締役 副社長 事業競争力強化担当 2018年6月 当社 取締役 副社長 リノベーション担当 2022年4月 当社 取締役 副社長 業務改革担当 2023年4月 当社 取締役（2024年6月まで） 2025年6月 当社 常勤監査役（現在）	11/14回
監査役（常勤） 足立 利次	1984年3月 入社 2018年4月 YKK株式会社 財務・経理部 財務グループ長 2024年4月 株式会社YKK APラクシー 代表取締役会長 2026年3月 パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社 監査役（現在） 2026年6月 当社常勤監査役（現在） 2026年6月 YKK不動産株式会社 監査役（現在）	－
監査役（社外） 関口 美奈	1993年4月 アーサーアンダーセン・ダラス事務所入所 2022年6月 リゾナンシア合同会社 代表（現在） 五洋建設株式会社 社外取締役（現在） 2022年9月 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 監事（現在） 2022年10月 EX4Energy株式会社 社外取締役（現在） 2023年6月 当社社外監査役（現在）	12/14回

2026年6月時点

スキル・マトリックス

区分	氏名	企業経営	グローバル	専門分野				
				営業・マーケティング	製造・技術	財務・会計	組織・人事	法務・コンプライアンス
取締役	魚津 彰	●	●	●				
	岩淵 公祐		●			●	●	●
	山地 慎一郎			●				
	大谷 裕明	●	●	●			●	
	松谷 和男			●	●		●	
	水上 修一				●			
	本田 聡		●			●	●	
	山田 昌司	●			●		●	
	辰巳 丈治			●				
	藤川 昭郎				●		●	
	井上 智子（社外）					●	●	●
	八馬 史尚（社外）	●	●	●			●	
監査役	大谷 渡			●	●	●	●	●
	足立 利次					●		
	関口 美奈（社外）		●	●		●	●	

上記は各人の有するすべての専門性・知見・経験を表すものではありません

取締役の個人別報酬等の決定に関する方針

YKK APの取締役の報酬は、企業価値を持続的に向上させ、株主に対する安定配当を実施することとの整合性を勘案し、かつ業績向上の意識を高めるべく当社業績を考慮した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役の報酬は、基本報酬および取締役賞与により構成します。

コンプライアンス

戦略

YKKグループにおけるコンプライアンスとは、「法令や社内ルールを遵守することはもとより、企業活動を行う上で求められる社会規範を遵守すること」を指しています。

コンプライアンスへの取り組みを通して、適切にリスクを管理し健全な企業経営を実現し、さらに企業価値を高めていきます。

企業行動規範

YKKグループではYKK精神、経営理念を踏まえた世界中のYKKグループ社員が実践するための行動規範として、2008年に「YKKグループ行動指針」を策定しました。その後、昨今の社会的要請の変化やサステナビリティの重要性の高まりを受け、2021年度に改定を行いました。適用範囲は、YKKグループの全役員・従業員です。

「YKKグループ行動指針」は7原則と29の細則からなり、これらの原則・細則は、国連グローバル・コンパクトが掲げる10原則や、国際労働機関（ILO）が掲げる基本8条約を参照・準拠しており、SDGsにもつながるものです。世界中の社員一人ひとりがこの「YKKグループ行動指針」を実践し、あらゆるステークホルダーから信頼していただけるよう取り組んでいきます。

YKKグループ行動指針 7原則

コンプライアンス

私たちは、常に法令および社内規則の遵守と、社会的要請への対応を念頭に置き、職務を遂行します。

公正な事業慣行

私たちは、社会と公正かつ健全な関係を保ち、ともに繁栄していくために、信頼に基づいた関係を築きます。

人権の尊重

私たちは、グローバルに事業を展開する企業として、事業活動に関わる人々、地域・社会の人々の人権・人格・個性を尊重します。

環境との調和

私たちは、環境との調和を図り、社会に貢献します。

安全衛生

私たちは、全員参加で働きやすい職場環境を形成します。

商品の品質及び安全性

私たちは、お客様との「信頼」を大切に、品質への「こだわり」をもって安全・安心な商品・サービスを提供します。

コミュニティへの貢献

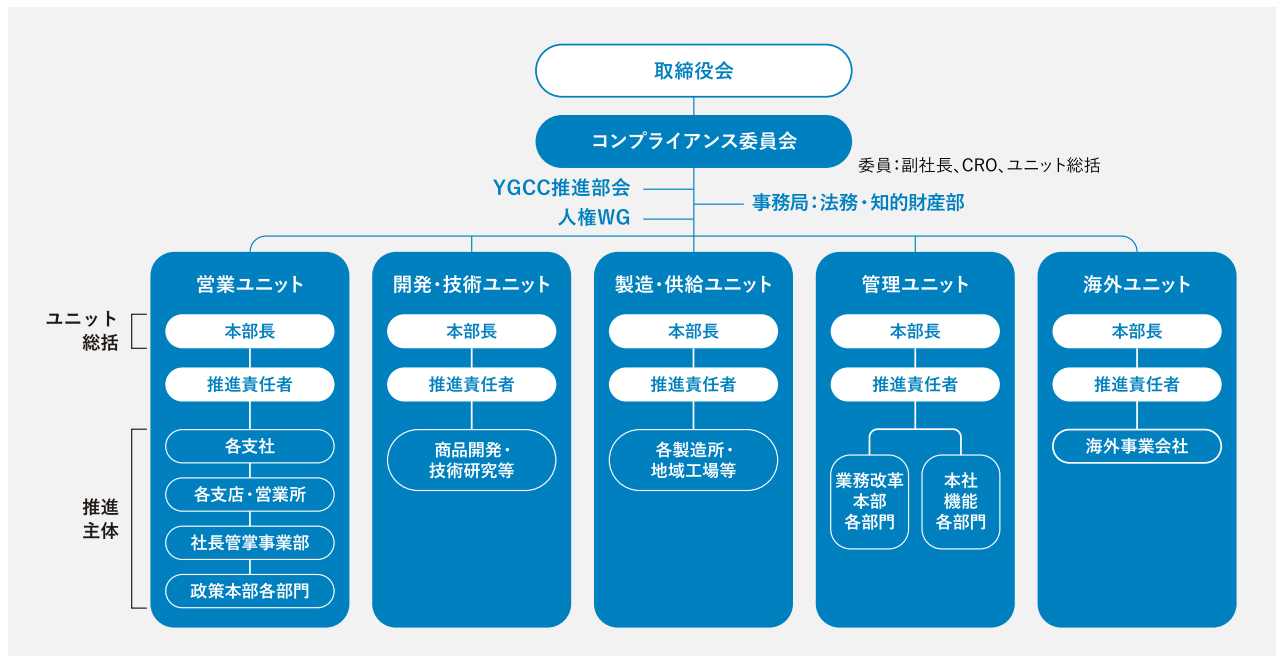
私たちは、地域社会とともに成長し、いつの時代も愛される企業でありつづけるために、事業活動を通じた国際社会への貢献活動にも積極的に取り組みます。

▶コンプライアンス

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/governance/compliance/>

体制

コンプライアンス経営を実現するため、5つのユニット（営業、開発・技術、製造・供給、管理、海外）からなるコンプライアンス委員会を設置し、規程・規則・ガイドラインの遵守などモニタリングを強化しています。



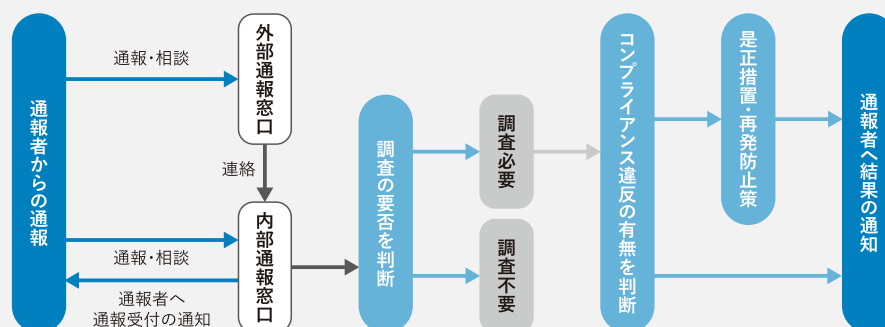
リスク管理

内部通報制度

YKKグループでは「YKKグループ内部通報制度」を2006年から導入し、法律や就業規則、社内規程に違反するような行為について、匿名で社内・社外に設けた窓口相談・通報できる仕組みを運用し、全利用者への周知を行っています。また通報者保護の原則により、相談したことによる不利益な取り扱いを禁止しています。職場環境、心の悩み、健康について対応する相談窓口も設け、従業員の心身の健康にも配慮しています。海外会社においても、内部通報制度を導入し、相談・通報できる仕組みを整えています。さらに、2023年7月からは「YKKグループお取引先様相談・通報窓口」を設置し、企業活動などで生じる人権侵害から自社に関わる人々の救済の実施に努めています。2025年度は、日本窓口に64件の相談・通報が寄せられました。

YKKグループでは内部通報制度の従事者に対して研修を実施しています。通報対応の基本からケーススタディを通じた実践演習まで多角的に実施し、グループ全体の実務対応力の強化に取り組んでいます。

内部通報制度の仕組み



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
内部通報件数の推移	49件	59件	71件	64件

YKK APグループ（日本）に関して日本窓口で受け付けた合計件数

取り組み

コンプライアンス活動の基準となる「YKK Global Criteria of Compliance (YGCC)」

YKK APでは、YKK精神とISO26000に基づいたYKKグループのコンプライアンス基準である「YKK Global Criteria of Compliance (YGCC)」を定め、国内外の拠点において浸透を図っています。

自己点検、内部監査といったYGCC監査を定期的実施し、モニタリング項目の標準化を図ることで、監査プロセスの実効性向上をめざし、改善を続けています。



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
YKKグローバルコンプライアンス基準（YGCC）導入拠点数	56拠点 (27拠点)	57拠点 (27拠点)	54拠点 (24拠点)	54拠点 (22拠点)

YKK APグループ（日本＋海外）実績 かつこ内は内部監査 実施拠点数

行動規範の実践

経営理念浸透活動

YKK APでは、事業の持続的成長を支える人・風土づくりのために経営理念浸透活動を積極的に推進しています。

経営理念浸透活動の対象となる理念には、YKK精神「善の巡環」、経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」に加え、「コアバリュー」やYKK APのパーパス「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」があります。

「コアバリュー」は、2007年にYKKグループとして多くの社員へのインタビューなどを行い、取りまとめられた3つの基本的価値観です。

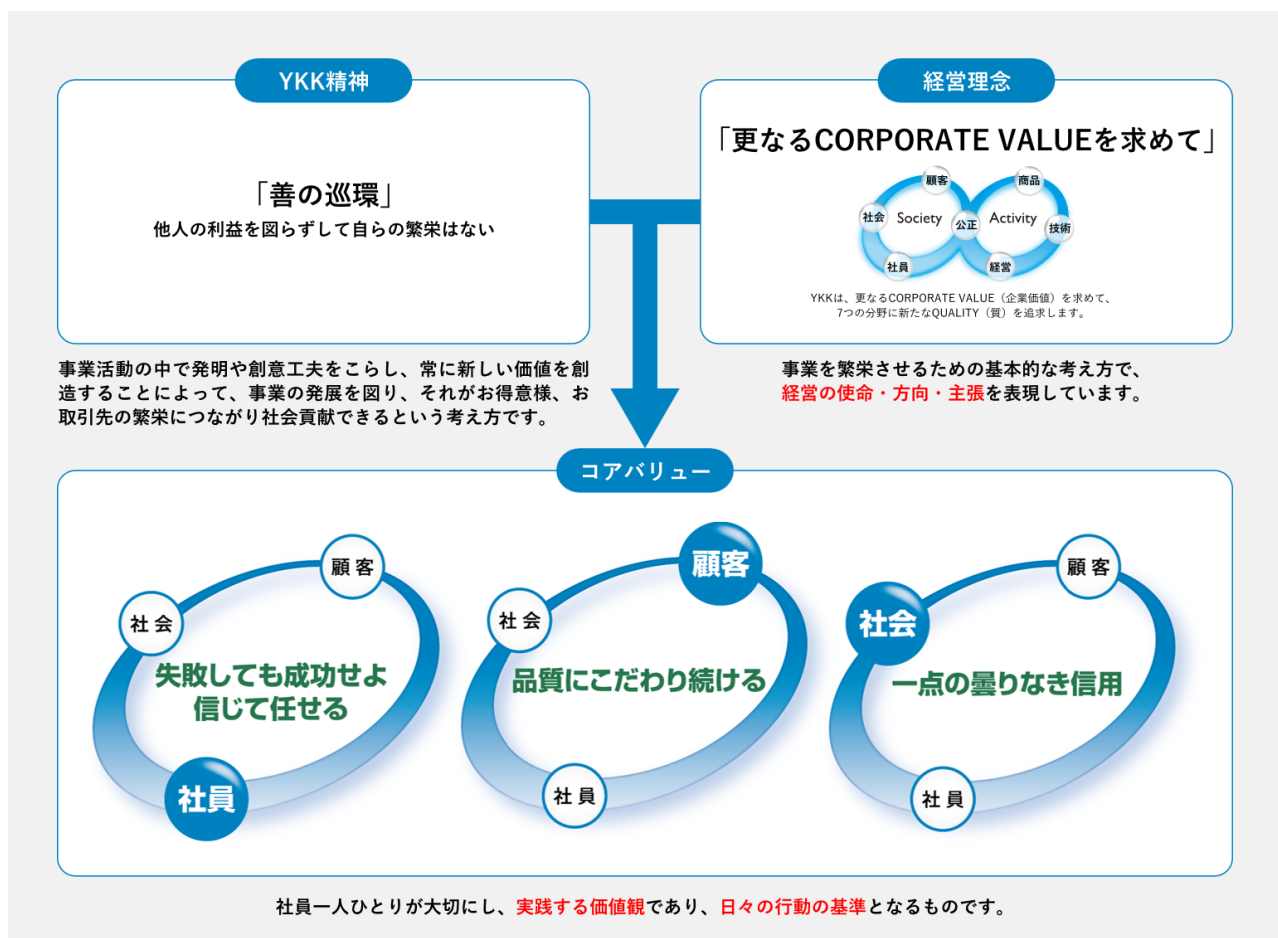
YKK AP独自の理念であるパーパス「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」については、2021年にYKK APの若手社員を中心としたプロジェクトにより、自社の社会的な存在意義として定められました。

これらの経営理念を全社員に浸透させる活動を通じて、会社全体および部門全体の一体感の醸成を図っています。

具体的な活動として、国内においては「語らい会」「コアバリュー実践度チェックシート」等の取り組みを行っています。「語らい会」では、各部門長が自らの言葉で経営理念について社員と語りあっています。日本

国内の全拠点で毎年開催することで、コミュニケーションによる意識の向上を図っています。2025年度も、国内の約2,000の部門すべて（営業、開発、技術、製造、管理部門）で約12,300名の社員が参加し、「パーパスエピソードマップ」の印象的なエピソードについて語り合う機会を設けました。また、社内面談の際には「コアバリュー実践度チェックシート」を用い、社員一人ひとりが自身の行動を振り返ることで、コアバリューについて考える機会を創出しています。

海外の事業会社においても、積極的に経営理念浸透活動が行われています。例えばアメリカにおいては、基本行動「Fundamental Behaviors」を25テーマ定義し、各テーマに沿った社員の行動事例を全社員に向けて社内掲示板やメールで共有しています。これらの事例は主要会議の冒頭で紹介し、議論を深めるといった取り組みも行われています。また台湾社においては、全従業員を対象とした「経営理念及びコンプライアンスに関するオンライン研修会」を実施しています。



リスクマネジメント

戦略

YKK APの経営・事業戦略の実現と持続的な成長をけん引するため、マテリアリティに掲げる「レジリエントな経営基盤」のもと、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。発生したリスク事案に対する被害を最小化する迅速かつ的確な初動・復旧対応に加え、事業におけるリスクの予見・予防・コントロールを図るための体制の構築を進めています。

リスク管理体制の強化と有事におけるガバナンス体制を確立するため、リスクマネジメントの推進に当たっては、CRO（最高リスクマネジメント責任者）のもと、品質委員会、貿易管理委員会、BCM委員会、情報セキュリティ委員会、技術資産管理委員会の各種委員会を設置し、規程の整備とその運用を図っています。

YKK APリスクマネジメント方針

事業におけるリスクの予見・予防・コントロールを行い、社員の安全確保と経営資源の損失の低減または回避を図り、有事の際には被害ならびに損害の最小化と事業の早期回復を図るようリスクマネジメントを推進し、持続的な成長と企業価値向上につなげる。

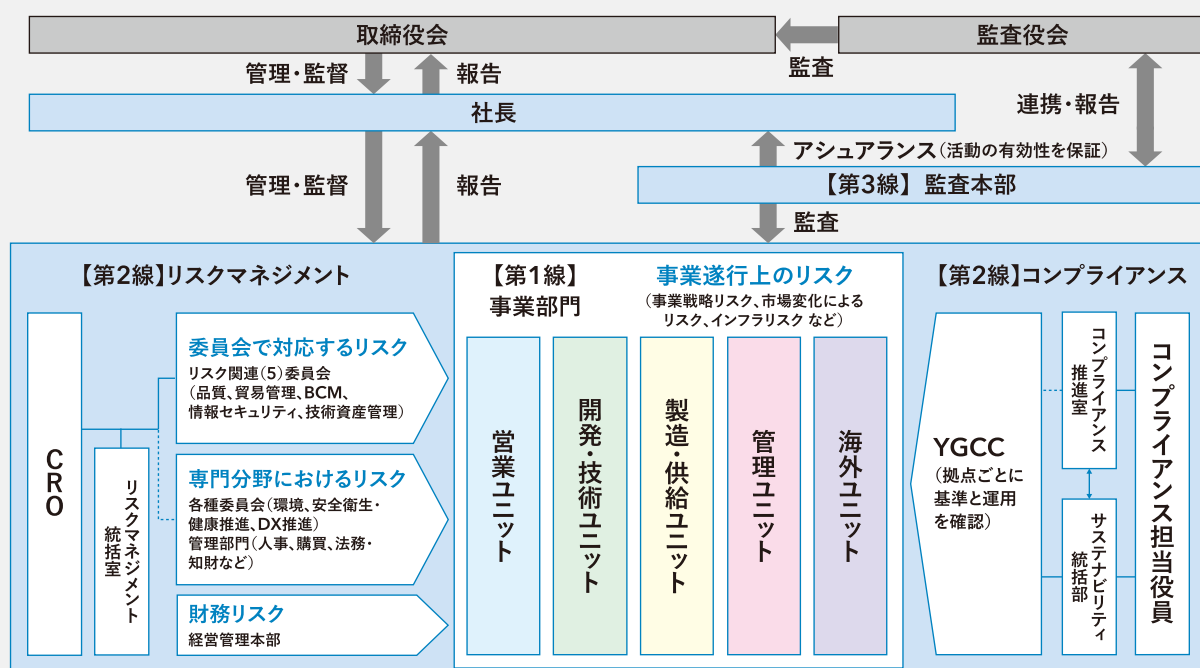
▶リスクマネジメント

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/governance/risk-management/>

体制

リスクマネジメントの推進にあたっては、第1線である基本5ユニット（営業、開発・技術、製造・供給、管理、海外）がリスク活動の主体となり、第2線であるリスク管理部門・委員会は専門的な知見や知識をもって第1線のリスク活動を支援、第3線である監査本部は、第1線と第2線のリスク活動の有効性を監査するという3線モデルに基づく体制としています。さらに、YKKグループのコンプライアンス基準である「YKK Global Criteria of Compliance (YGCC)」をベースにリスクマネジメント活動のセルフチェックもできるようにすることで、それぞれの役割や推進担当者・部門を明確にし、活動の実効性を高めています。

リスクマネジメント・コンプライアンス推進体制



リスク管理

重要リスク特定プロセス

経営層へのインタビューや事業部門・リスク管理部門へのアンケート等によりリスクの抽出や分析を行い、評価にあたっては発生可能性や影響度に加え、レピュテーションリスクや内的・外的要因を踏まえてリスクのレベルを判断しています。その上で取締役会で決議し重要リスクを特定しています。

主な重要リスクへの取り組み

2026年度は重要リスクに、サイバーセキュリティ、市場変化によるリスク、大規模自然災害、品質リスクなど、26分類を定めました。これらに対して対策の実行やモニタリングを行いながら、重要リスクのうち特に重点的に対策を立案・実行・管理するリスクを重点管理リスクとして優先的に経営資源を投下し、体制構築や対策を強化していきます。

リスク分類	2026年度の主なリスク対策
サイバーセキュリティ	● IT-BCP整備・運用、訓練の実施 ● バックアップの実施、脆弱性への対応強化 ● 情報セキュリティに関する従業員教育とメール訓練の実施 ● サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度への対応 ● 国内外関係会社の対策推進・強化
大規模自然災害	● 新しい防災気象情報への対応 ● リスクサーベイの計画的実施と改善進捗管理 ● 各拠点でのBCP訓練およびBCP教育の実施 ● 初動対応から事業復旧に向けたBCP更新 ● 製造・供給、サプライチェーンBCPの再確認
品質リスク	● 品質関連問題発生時の報告の徹底、再発防止体制の構築とモニタリングの継続 ● 品質適正性監査の実施と規程類、品質文書の再整備 ● QMS教育と大臣認定品に関する教育の強化
業務上の法令違反	● 法令管理体制の整備と運用 ● 業務規程の運用徹底 ● 定期社内監査の実施 ● 社員教育の強化と理解度の把握
個人情報・秘密情報保護違反	● 情報漏洩・不正利用防止ツールの導入検討 ● 秘密情報・個人情報の管理体制の構築と徹底 ● グループ会社における個人情報管理体制の構築 ● 個人情報取り扱いルール理解のための社員教育
貿易に関するリスク	● 法令違反防止体制の構築、外部機関と協働での体制整備 ● 自主管理体制の強化、貿易関係者の教育 ● 海外会社間の輸出入管理体制の構築

指標と目標

リスクマネジメントの実効性を評価するため、マテリアリティに5つの指標を設けました。「リスク関連教育受講率」は、近年増加するサイバー攻撃やフィッシングメール、法令違反や不正を防止する観点から、社員一人ひとりのリスク感度を高めていくための指標（2028年度目標95%）として、「BCP策定拠点数」は、国内外全拠点でのBCPの確実な策定・運用を確認する指標として設定しています。「重大品質・PL事故件数」「重大サイバーインシデント件数」「重大法令違反件数」は、日々の取り組みがリスク低減につながっていることを示す指標としています。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2028年度 （目標）
リスク関連教育受講率 ^{※1}	-	-	79%	93%	95%
BCP策定拠点数 ^{※2}	-	-	64拠点	67拠点	69拠点
重大品質・PL事故件数 ^{※2}	-	-	1件	0件	0件
重大サイバーインシデント件数 ^{※2}	-	-	0件	0件	0件
重大法令違反件数 （リスク関連（5）委員会領域） ^{※2}	-	-	0件	0件	0件

※1 YKK APグループ（日本）実績

※2 YKK APグループ（日本+海外）実績

取り組み

BCM（事業継続マネジメント）の取り組み

重大有事に対する事業継続能力をさらに高めることをめざし、大規模自然災害、サプライチェーンの遮断等、オールハザードベースでの初動対応・BCPを迅速に実行できる体制の準備と教育を繰り返し行い、組織力の向上を図っています。

基本方針の1番目には、「人命第一、安全確保、二次災害の防止等を優先」を掲げています。2025年度は、南海トラフ地震を想定し、エリアをまたいだ合同の訓練、首都圏被災時に現地対策本部の代行拠点となる黒部との連携訓練などを実施しました。また、各拠点の自律的なBCMの確立のため、ポータルサイトに教育テキストや動画を掲載し、各拠点で組織している現地BCP対策本部が適宜活用し、現地でのBCP対応力の向上に努めています。

情報セキュリティ

戦略

YKK APでは情報資産をさまざまな脅威から保護し事業継続性を確実なものとするとともに、万が一の際にも事業への損害を最小限に抑えるための取り組みを行っています。情報セキュリティリスクは最重要リスクであるという認識のもと、国内外、関係会社も含めた事業横断的なセキュリティ強化に取り組むことで、持続的な成長につなげ、投資対効果と事業機会を最大化していきます。

情報セキュリティに関する行動規範

YKKグループ行動指針

2.公正な事業慣行

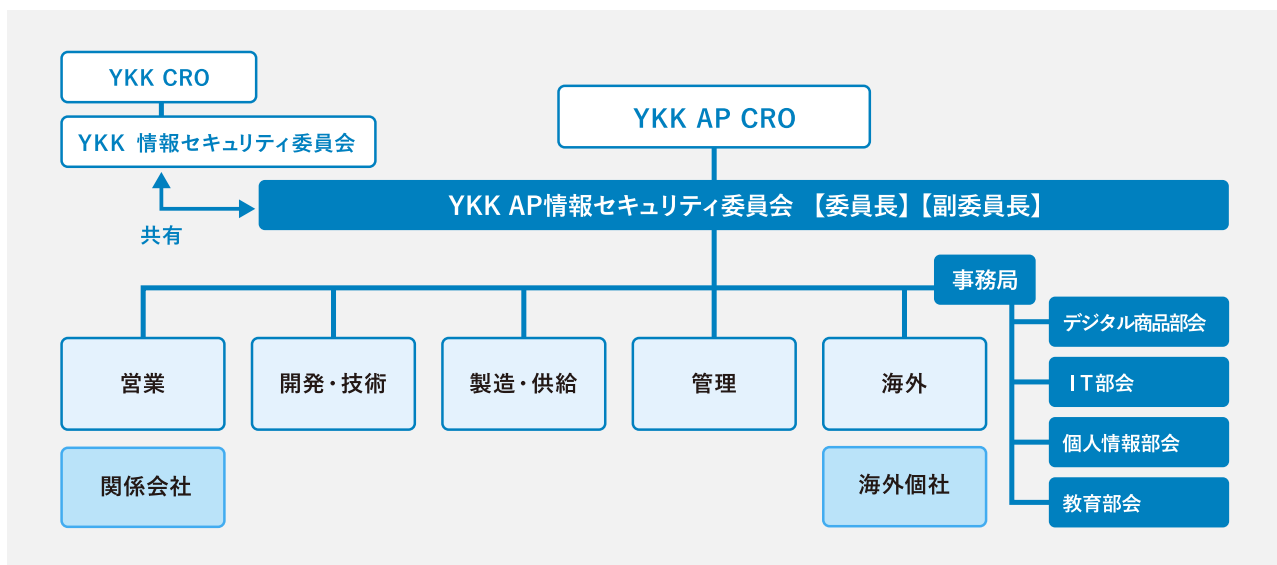
資産および情報の管理と利用

私たちは、法令および社内規則に従い、会社資産、秘密情報および個人情報の保護・管理に努め、第三者の資産、情報も適切に取り扱います。また、情報管理のルール整備や適切な運用管理と改善を継続的に実施し、情報セキュリティの維持・向上を図ります。

体制

YKK APにおける情報セキュリティ推進体制として、情報セキュリティ委員会を設けています。全部門に落とし込むための縦軸となる機能推進体制、および専門領域別に施策推進を行うための横串となる専門部会体制の2軸で、全社横断的な情報セキュリティ施策を推進しています。

機能推進体制では、社内における情報管理の適正化を図るモニタリングを実施しています。また、海外・関係会社に対してもリスクマネジメント推進体制と連携したモニタリングを行い、グループ全体での管理体制の維持・向上に努めています。



リスク管理

YKK APは、情報セキュリティ対策として、グローバルを含め全社的にEDR※を導入し、サイバー攻撃に対する監視体制を高度化しています。また、情報セキュリティインシデント発生時には、速やかに情報セキュリティ委員会へエスカレーションする体制を構築し、その旨をグローバルにわたる全従業員に周知しています。万一インシデントが発生した場合には、情報セキュリティ委員会が中心となり、インシデントのリスクレベルに応じて迅速かつ適切な対応を実施することで、被害の最小化と再発防止に努めます。

※ EDR (Endpoint Detection and Response) : コンピュータなどのエンドポイントデバイスにおける不審な動作や攻撃を監視し、迅速な対応を行うためのシステム

取り組み

顧客情報の取り扱いについて

YKK APではお客様の個人情報を適切に管理、運用するため、国内において個人情報取扱認定店制度を設けています。個人情報取扱認定店制度では、個人情報漏えいの予防を目的として、当社が委託先（一次店）に提供する個人情報の管理レベルの改善および向上を図るため認定店向け研修会の実施や誓約書の締結を推進しています。

認定店に対しては個人情報の取り扱いに関する実効性を検証するためモニタリングを実施し、個人情報の適切な管理を行います。

情報セキュリティ教育

YKK APでは、グローバルにわたる全社員を対象に情報セキュリティ意識の向上と習慣化を目的とした教育を体系的に実施しています。

国内における教育内容としては、セキュリティ情報の流出が会社に及ぼすリスクや、身近に起こり得る事例をeラーニングで学習しています。また、経営層を含めた国内全従業員を対象に、年2回の標的型メール攻撃訓練を実施し、適正なエスカレーション先や不正メール受信時の適切な行動の周知を図っています。社員の学習結果に応じたきめ細やかなフォローアップを通じて、全社員が情報セキュリティに関する正しい知識と対応を確実に身につけられるよう努めています。

また、会社として情報セキュリティ関連資格の取得を奨励することで、社員全体のITリテラシー向上を支援しています。

その他、緊急時における事業継続能力の向上のため、年1回、システム利用者と運用者が合同でサイバー攻撃によるシステム停止を想定した実践的シナリオに基づくBCP（事業継続計画）訓練を実施しています。

さらに、WPS（ワークプレイスセキュリティ）による全員参加での作業環境の点検を通して、情報セキュリティの実践に努めています。

海外においても、国内で培った教育内容を横展開するとともに、各国の事情に合わせた固有の教育を実施することで、グローバル全体での情報セキュリティ強化を推進しています。

環境マネジメント

戦略

YKK APは、2050年に目指す姿として「事業活動のライフサイクル全体を通じた“環境負荷ゼロ”の実現」を掲げています。また、ビジョン「Evolution 2030」において「地球環境への貢献—脱炭素化・循環型社会実現に向けた仕組みづくり」を方針として掲げ、この達成に向け、中期環境政策において具体的な指標を設定しています。

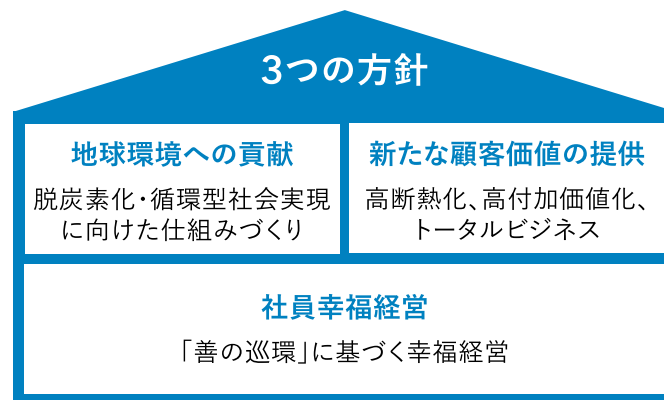
2025年度から2028年度までの中期環境政策では、「気候変動」「資源循環」「水保全」「生物多様性」という4つの主要な環境課題に関する目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

▶環境報告書 2026 — グローバルな環境経営度向上

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/global/>

「Evolution 2030」3つの方針

Architectural Productsの進化で、 世界のリーディングカンパニーへ



YKK AP環境経営方針（2025～2028年度）

環境価値創出による地球環境への貢献～カーボンニュートラル実現に向けて～

YKK APは、環境負荷低減と環境価値創出により、
現在および将来世代の豊かな生活の実現と地球環境に貢献します。

- 脱炭素化・循環型社会実現に向けた技術開発・環境負荷低減に取り組みます。
- ライフサイクル全体で、気候変動、資源循環、水保全、生物多様性に取り組みます。
- 多様な人材を基盤とし、未来を見据えて新たな環境価値創出に取り組みます。

YKK AP環境政策委員長
YKK AP株式会社 代表取締役社長

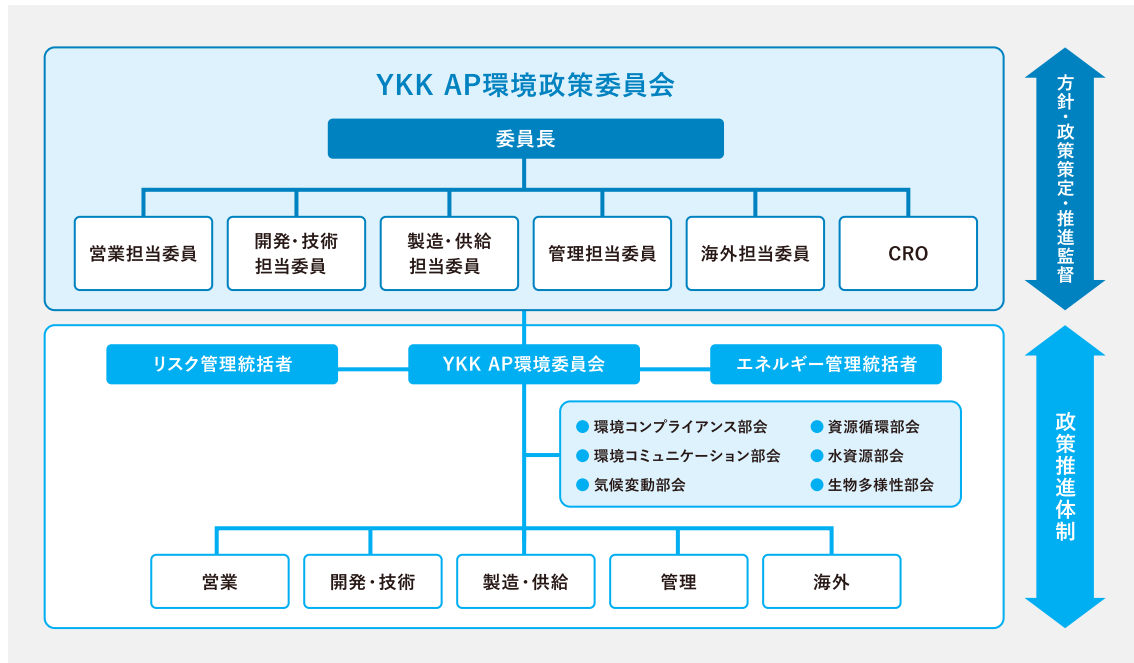
魚津彰

▶環境報告書 2026 — YKK AP環境経営方針

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/commitment/#Policy>

体制

YKK APの環境推進体制として、社長を委員長とする「YKK AP環境政策委員会」が経営視点で気候変動をはじめとする環境政策に関する経営方針・戦略を策定・承認し、その進捗状況を取締役会へ報告し、監督を受ける体制としています。その環境経営方針・戦略を「YKK AP環境委員会」が営業・開発・技術・製造・供給・管理・海外部門へ展開し、相互内部環境監査で実施状況を確認しています。

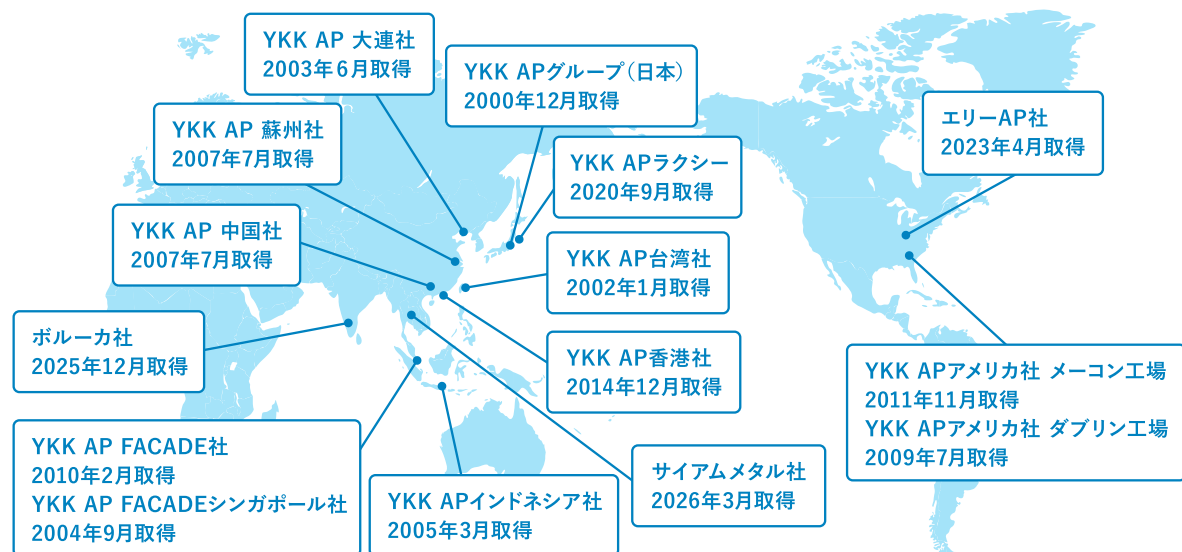


▶ 環境報告書 2026 — 環境推進体制

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/governance/>

環境マネジメントシステム認証

2026年3月に外部審査機関から、YKK APグループ（日本）を対象とした「ISO14001_2015年版」による定期審査を受けました。その結果、環境マネジメントシステムは、環境経営ツールとして有効に機能していると評価されました。海外会社では、12社でISO14001の認証を取得しています。



※2026年4月現在。YKKグループ（日本）には株式会社YKK AP沖縄、株式会社プロスを含む

ISO14001の環境マネジメント規格の認証を取得した会社数の比率

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
製造	80%	82%	82%	85%
営業 他	38%	31%	31%	24%
合計	57%	52%	52%	47%

▶環境報告書 2026 — グローバルな環境経営度向上 環境マネジメントシステムの運用、推進

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/global/#system>

リスク管理

環境リスクの特定と評価

事業活動における環境関連法規制および協定、自主管理基準を遵守するとともに、事業におけるリスクと機会を明確にしています。

各拠点において環境リスク評価を実施し、著しい環境側面やリスクを特定・低減する活動を行っています。

モニタリング

内部環境監査および外部審査機関による定期審査を通じて、マネジメントシステムの運用状況やリスク対策の有効性をモニタリングしています。

グリーン調達

持続可能な社会に寄与する商品とモノづくりを推進するために定めた「グリーン調達ガイドライン」で規定する「YKK APグリーン調達基本方針」に則り、環境に配慮された資材を環境配慮企業から優先的に購入する「グリーン調達」の取り組みも推進しています。

YKK APグリーン調達基本方針

YKK AP環境経営方針に基づき、環境に配慮した材料・部品等の資材を環境配慮企業（環境に前向きに取り組んでいる企業）から購入することにより、事業活動全体の環境負荷低減を図るとともに、環境配慮型商品の開発・提供を推進し、低炭素・循環型社会の実現に貢献します。

▶YKK APグリーン調達基本方針

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/society/procurement/#green>

指標と目標

環境目標

YKK APでは、2050年のあるべき姿と環境経営方針に基づき、中期ごとに環境目標を設定しています。

第7次中期環境事業計画（2025年度～2028年度）では、2050年のあるべき姿に向けて、バックカスティングで2030年の目標、さらに2028年度に達成すべき中期到達目標を掲げ、そこから各年度の数値目標とアクションプランを設定し、取り組みを進めています。

【環境課題と取り組み】

【2030年の目標（2013年度基準比）】

	気候変動	温室効果ガス削減に寄与する商品や気候変動対策商品を積極的に開発・販売します。 さらに、事業活動やバリューチェーンにおけるカーボンニュートラル実現に向け、低炭素な原材料・燃料への転換、効率的なエネルギー利用、再生可能エネルギーの導入に取り組めます。	●CO₂排出量スコープ1+2:80%削減 ●CO₂排出量スコープ3:34%削減
	資源循環	原材料・包装資材の投入量削減と廃棄物排出量の最小化に向け、資源の効率的な利用と排出物の分別・回収・リサイクルに取り組めます。	●リサイクルアルミ使用比率^{※1}:100% ●樹脂リサイクル率^{※2}:100%
	水保全	持続的な水利用と水環境の保全に向け、水の循環利用と排水の環境負荷低減に取り組めます。	●水使用量42%削減
	生物多様性	事業活動による生態系への影響を最小限に抑え、生物多様性を保全するとともに、地域社会と連携して自然環境の保護に取り組めます。	—

※1 アルミ原材料投入における社内リターン材と市中リサイクル材の投入比率

※2 樹脂社内発生端材の社内での再利用率

▶環境報告書 2026 — 環境戦略 環境への取り組み経緯と2050年の目指す姿

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/manage/#sugata>

▶環境報告書 2026 — 目標と実績 環境政策の目指す姿と指標

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/target/>

▶環境報告書 2026 — 目標と実績 2025年度の数値目標とアクションプラン

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/target/#plan>

環境目標に対する実績（単年度）

環境経営方針で掲げる4つの環境課題「気候変動」「資源循環」「水保全」「生物多様性」について数値目標を設定し、カーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを推進しています。

公害・環境問題に関して、2025年度は海外拠点においてドロスの保管基準違反がありました。必要な対応を完了しています。環境課題においては、自社のCO₂排出量や廃棄物の削減などの重要テーマで計画を達成しました。

※達成度……◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未達（＞90%） ×：未達

テーマ		指標	2025年度		
			計画	実績	進捗度
環境コンプライアンス		公害・環境問題※2	0件	1件	×
環境人材		環境教育受講率※1	100%	100%	○
		環境アクション参加率※1	98%以上	98%	○
環境課題	気候変動	商品使用時のCO ₂ 削減貢献量※2	1,211千t-CO ₂ (2020年度比 252%)	1,084千t-CO ₂ (2020年度比 226%)	×
		自社CO ₂ 排出量※2	244千t-CO ₂ (2013年度比 ▲43%)	239千t-CO ₂ (2013年度比 ▲44%)	○
		エネルギー原単位※1	前年比 ▲1.3%	前年比 ▲0.4%	△
	資源循環	廃棄物排出量※3	18.4千t (2016年度比 ▲10%)	16.9千t (2016年度比 ▲18%)	◎
		廃棄物原単位※3	2016年度比 ▲37%	2016年度比 ▲39%	○
		廃棄物リサイクル率※3	98%	98%	○
	水保全	水使用量※3	7.94百万m ³ (2013年度比 ▲37%)	7.99百万m ³ (2013年度比 ▲36%)	△
		水原単位※3	2013年度比 ▲57%	2013年度比 ▲54%	△
	生物多様性	社会貢献件数※2	220件	計234件	○

※1 YKK APグループ（日本）

※2 YKK APグループ（日本+海外）

※3 YKK APグループ（日本+海外製造拠点）

未達項目の要因分析と改善アクション

● 公害・環境問題

要因：海外拠点において規制されているアルミドロスについて、運搬時に雨水との接触を指摘され罰金を受ける事例がありました。

改善アクション：運搬車両も含め屋内保管に変更し、保管規定を策定しました。

● エネルギー原単位

要因：CO₂排出量（総量）は計画を達成したものの、事業環境の変化に伴う生産ボリューム（売上高）の変動影響をカバーしきれませんでした。

改善アクション：省エネ・創エネの推進と生産効率の向上により、原単位の改善を図ります。

● 商品使用時のCO₂削減貢献量

要因：日本における販売は、住宅用高断熱窓・内窓を中心としたリフォーム商品、ビル改装分野が伸長したものの、新築分野が伸び悩み、全体では未達となりました。

改善アクション：高断熱窓のさらなる普及促進と、断熱リフォーム商品の拡販を図ります。

● 水原単位

要因：洗浄水の使用量増加と生産ボリューム減の影響により、未達となりました。

改善アクション：洗浄水の多段利用、節水を中心に、更なる削減を進めます。

気候変動

リスク管理

気候変動リスクについては、全社リスクマネジメントプロセスと統合し、TCFDの枠組みを活用して特定・評価を行っています。

指標と目標

SBT認定を取得した目標の内容

企業がパリ協定に整合した長期CO₂削減目標を設定する仕組みとして、国際的なイニシアチブ「SBT (Science Based Targets)」が運用されています。YKK APは2019年1月に同認定を取得しました。2017年度に策定したCO₂削減目標（スコープ1+2）では「2030年度までに30%削減（2013年度比）」を掲げていましたが、2020年度に前倒しで達成する見通しが立ったため、2021年度に「2030年度までに50%削減」へと目標を上方修正しました。

今後は、年率1.3%以上の省エネや燃料転換、再生可能エネルギーの導入を主軸とした対策を長期的に推進することで、スコープ1+2の削減目標を「2030年度までに80%削減」へとさらに引き上げるとともに、カーボンニュートラルの達成時期も2040年度へと前倒しすることをめざします。

2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比）

	2017年度制定 (2019年1月SBT認定)	2020年度制定 (2021年2月SBT認定)
自社CO ₂ 排出量 スコープ1 ^{※1} +2 ^{※2}	30%削減	50%削減
サプライチェーンCO ₂ 排出量 スコープ3 ^{※3}	30%削減	30%削減 (変更なし)

※1 自社の燃料の燃焼による直接排出

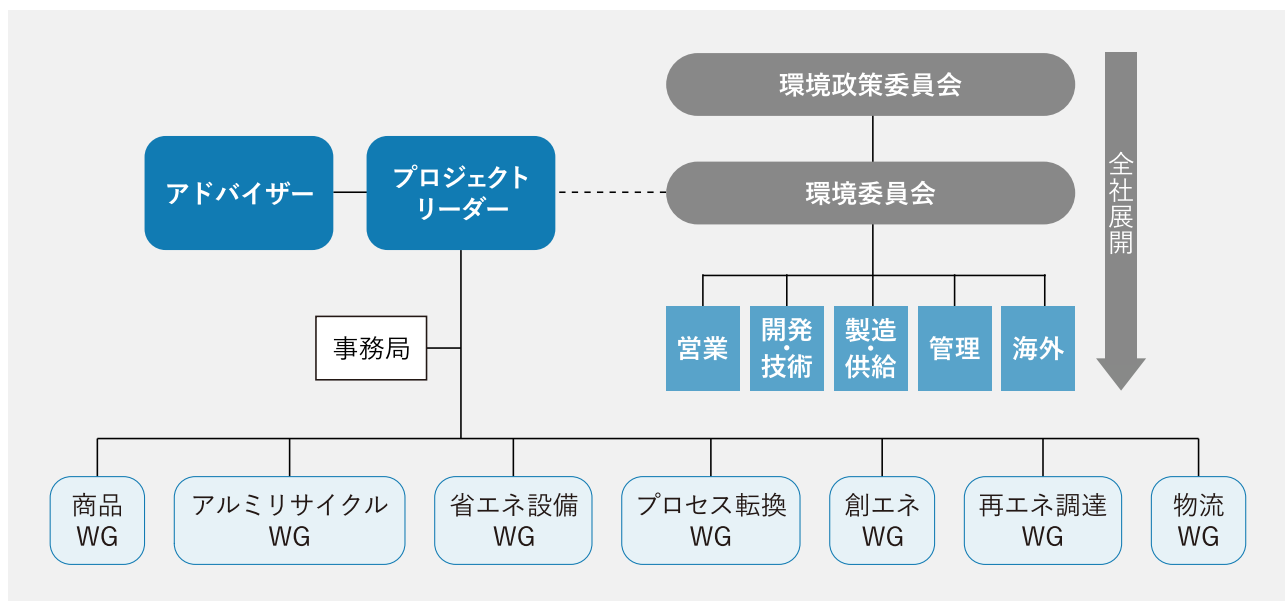
※2 自社の電力の使用による間接排出

※3 サプライチェーン全体の間接排出（スコープ1、スコープ2以外）

取り組み

カーボンニュートラルプロジェクトのハイライト

2021年6月に「カーボンニュートラルプロジェクト」を発足させました。サステナビリティ統括部長をプロジェクトリーダーに、若手技術者の参画による7つのワーキンググループを設け、各ワーキンググループでの取り組みを進めるとともにカーボンニュートラル技術ロードマップを策定しました。2030年度までにスコープ1+2では2013年比80%削減、スコープ3では同34%削減を目標に、商品とモノづくり、それぞれのプラットフォームを検討しながら、カーボンニュートラルに向けた技術開発を強化していきます。



アルミニウムのリサイクル

アルミニウムは新地金の製錬時に大量の電力を要し多くのCO₂を排出するため、リサイクル率の向上はカーボンニュートラルの実現に貢献します。

その取り組みとして、リサイクル炉の導入により市中リサイクル材の投入比率を大きく高めることで、新地金の使用比率を下げ、サプライチェーン全体のCO₂排出量を大きく削減することが可能となります。

四国製造所でのリサイクル炉導入を皮切りに他拠点での展開も進める計画で、2030年にはリサイクルアルミ使用比率100%をめざして取り組みを加速させていきます。

また、リサイクル率の向上とあわせて、ボーキサイトから製錬される段階で再生可能エネルギーを活用した「グリーンアルミ」の調達を進めており、さらなるCO₂排出量削減をめざします。

資源循環

指標

	2016年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物排出量	20.5千t	15.4千t	17.4千t	18.7千t	16.9千t
廃棄物排出量売上高原単位※	4.95t/億円 (100)	3.03t/億円 (61)	3.23t/億円 (65)	3.34t/億円 (67)	3.02t/億円 (61)
最終処分量	3.0千t	1.3千t	1.8千t	2.1千t	1.7千t
有価物量 + 廃棄物リサイクル量	87.9千t	100.2千t	95.0千t	92.5千t	91.2千t
廃棄物リサイクル率	97%	99%	98%	98%	98%

YKK APグループ（日本 + 海外 製造拠点）実績

※ かつこ内は基準年2016年度の原単位を100とした指数

取り組み

樹脂のリサイクル

樹脂フレーム材、樹脂窓の製造工程では効率的な生産により樹脂端材、切粉の発生抑制に努めています。発生した端材、切粉については再び資源として樹脂材へ再生させ、そのリサイクル率の向上に取り組んでいます。また、樹脂端材の新規用途の開発も積極的に行っています。また、使用後の樹脂窓を回収・リサイクルするシステムの構築に向け、産官学連携で取り組みを進めています。

▶環境報告書 2026 — 資源循環（サーキュラーエコノミー）樹脂投入資材の削減とリサイクル
<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/circulate/#recycling>

水保全

戦略

水資源に対する考え方

YKK APでは、生産工程における水の循環利用や再利用による取水量の削減や排水の環境負荷低減を行い「持続的な水利用の実現」に向けた取り組みを推進しています。

▶環境報告書 2026 — 水保全

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/water/>

リスク管理

- 水リスクの特定と評価プロセス：YKK APでは、水資源が事業活動に不可欠な資本であることを認識し、以下のプロセスでリスクを特定・評価しています。
 - ・拠点ごとのリスク評価：リスクが高くなる可能性のある主要製造拠点において、YKKグループ独自の水リスクチェックシートを用いてリスクの把握を行っています。
 - ・取水リスクの把握：国内・海外製造拠点の水ストレス（水需給の逼迫度）については、1人当たりの年間使用可能水量を5段階（1.低い～5.極めて高い）で評価し、リスクの高い地域から優先的に削減を進めています。
- 水質汚濁リスクの管理とモニタリング：生産工程からの排水による環境汚染リスクを最小化するため、徹底した水質管理を行っています。
 - ・自主管理基準の運用：各国・地域の法規制よりも厳しい自主管理基準を設定し、BOD（生物化学的酸素要求量）やCOD（化学的酸素要求量）などの汚染物質排出量を定期的にモニタリングしています。
 - ・異常時の対応：排水処理設備のトラブルや漏洩事故を想定した訓練を実施し、緊急時の対応手順を整備しています。

指標

	2013年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水使用量（取水量）※1	12,575千m ³	8,894千m ³	8,285千m ³	8,138千m ³	7,991千m ³
水使用量売上高原単位※2	3.12千m ³ /億円 (100)	1.75千m ³ /億円 (56)	1.54千m ³ /億円 (49)	1.45千m ³ /億円 (46)	1.42千m ³ /億円 (46)
排水量※3	11,457千m ³	6,293千m ³	5,878千m ³	5,961千m ³	6,382千m ³
再使用・再生利用量※1	53千m ³	41千m ³	60千m ³	56千m ³	48千m ³

※1 YKK APグループ（日本+海外 製造拠点）実績

※2 YKK APグループ（日本+海外 製造拠点）実績 かつこ内は基準年2013年度の原単位を100とした指数

※3 YKK APグループ（日本 製造拠点）実績

取り組み

クーリングタワーなどの活用による冷却水の循環利用拡大や、使用量の見直しを進めるとともに、一部の海外拠点では高度処理による再利用を実施し、取水量の削減に努めました。

また、取水量や再生利用量を把握して実施状況を管理しており、今後は洗浄水の多段利用や節水を中心に、さらなる削減を進めていきます。

生物多様性

生物資源や土地の利用、水や大気の浄化など、企業は生態系から多大な恩恵を受けており、生物多様性の損失は重大な経済危機を招く危険性があるといわれています。

YKK APの事業活動も豊かな地球の恵みに大きく依存しており、生物多様性の保全は、持続可能な社会を実現するために必要不可欠だと考えています。事業活動による生態系への影響を最小限に抑えるとともに、地域社会とも連携して自然環境の保護に取り組めます。

▶環境報告書 2026 — 生物多様性

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/ecology/>

リスク管理

- 依存のリスク：原材料（アルミニウム、木材、樹脂等）の調達における生態系への依存度を考慮し、資源枯渇や生態系劣化による調達不安定化のリスクを識別します。
- 影響のリスク：製造拠点における土地利用、水資源の利用、化学物質の排出などが周辺生態系に与える負の影響を特定し、環境関連法規制の強化やレピュテーションリスクを評価します。
- 拠点周辺の保全：各製造拠点において、排水の水質管理を徹底し水生生物への影響を防止するとともに、地域社会と連携した植樹・緑化活動等を通じて、自然環境の回復・保全状況をモニタリングしています。

環境データ

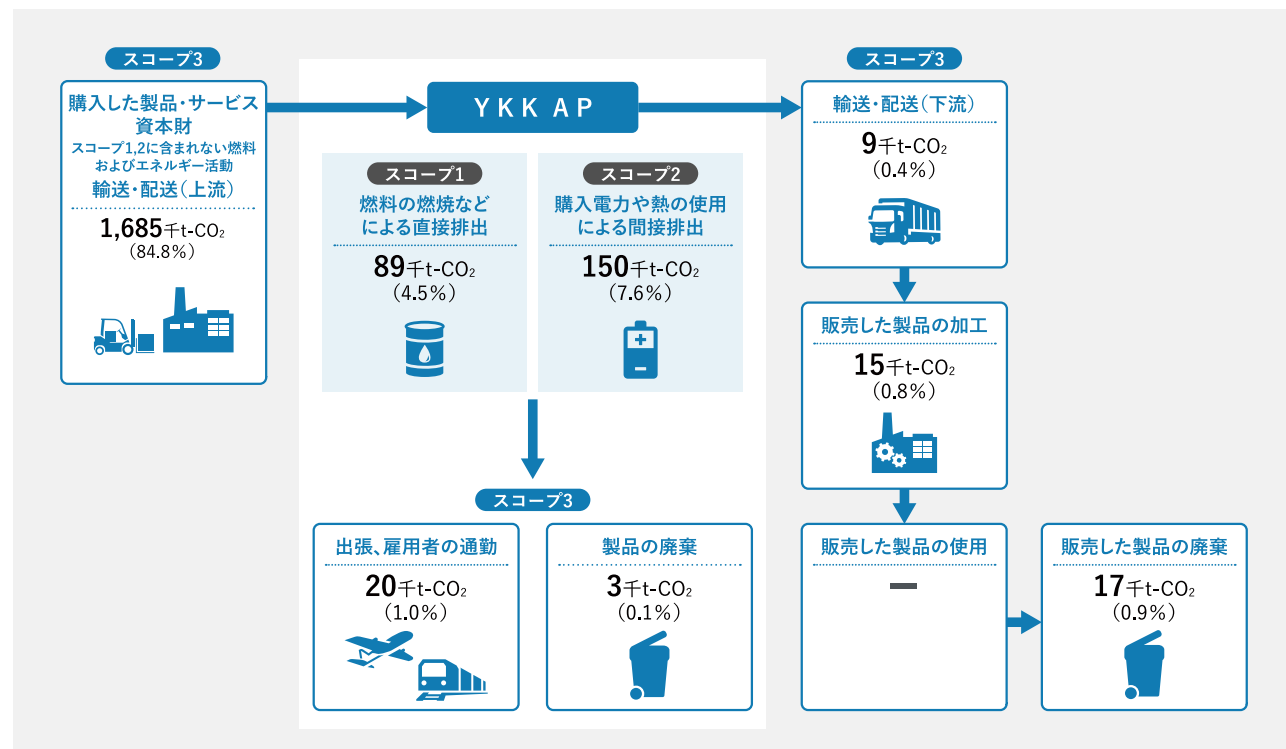
		日本	海外	合計
スコープ1：直接排出		67千t-CO ₂	23千t-CO ₂	★89千t-CO ₂
スコープ2：電気使用による排出		111千t-CO ₂	40千t-CO ₂	★150千t-CO ₂
スコープ3	購入した製品・サービス	880千t-CO ₂	545千t-CO ₂	★1,425千t-CO ₂
	資本財	117千t-CO ₂	19千t-CO ₂	136千t-CO ₂
	エネルギー関連活動	59千t-CO ₂	16千t-CO ₂	★74千t-CO ₂
	輸送・配送（上流）	35千t-CO ₂	15千t-CO ₂	49千t-CO ₂
	事業から出る廃棄物	2千t-CO ₂	1千t-CO ₂	3千t-CO ₂
	出張	5千t-CO ₂	0千t-CO ₂	5千t-CO ₂
	雇用者の通勤	13千t-CO ₂	1千t-CO ₂	14千t-CO ₂
	リース資産（上流）	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂
	輸送・配送（下流）	1千t-CO ₂	7千t-CO ₂	9千t-CO ₂
	販売した製品の加工	13千t-CO ₂	2千t-CO ₂	15千t-CO ₂
	販売した製品の使用	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂
	販売した製品の廃棄	16千t-CO ₂	2千t-CO ₂	17千t-CO ₂
	リース資産（下流）	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂
	フランチャイズ	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂
	投資	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂
	スコープ3計	1,141千t-CO ₂	607千t-CO ₂	1,748千t-CO ₂
スコープ1+2+3計		1,318千t-CO ₂	670千t-CO ₂	1,988千t-CO ₂

YKK APグループ（日本+海外）実績

※★の付されたデータは第三者保証を受けています。t-CO₂で保証を受けておりますが、本表では千t-CO₂に換算し四捨五入表記しています。

第三者検証を受けた項目の詳細な数値は、検証意見書をご参照ください。

2025年度 サプライチェーン全体のCO₂排出内訳



YKK APグループ（日本+海外製造拠点）

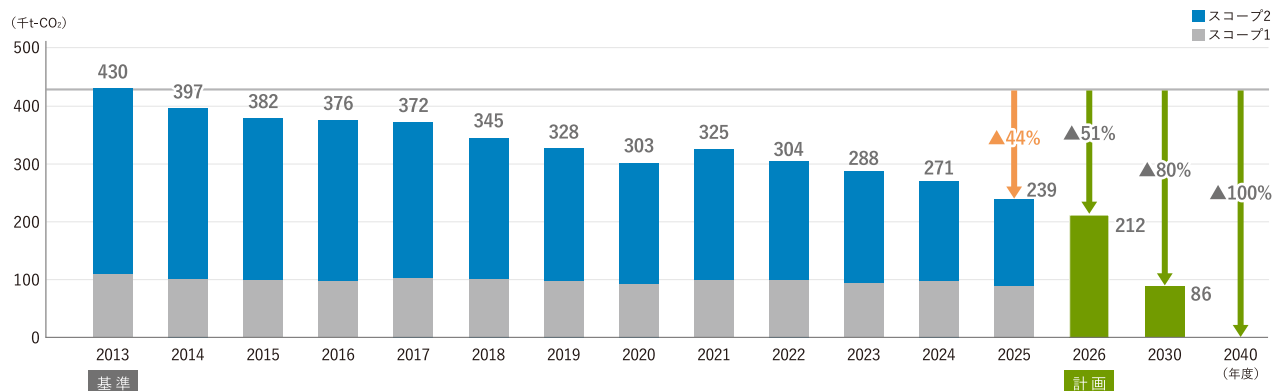
温室効果ガス排出量（スコープ3）

	2013年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
(温室効果ガス排出量) スコープ3	2,495千t-CO ₂	2,079千t-CO ₂	1,984千t-CO ₂	2,021千t-CO ₂	1,748千t-CO ₂

YKK APグループ（日本+海外）実績

※最新のCO₂排出係数に基づき、過去年度分も遡って修正

温室効果ガス排出量（スコープ1,2）

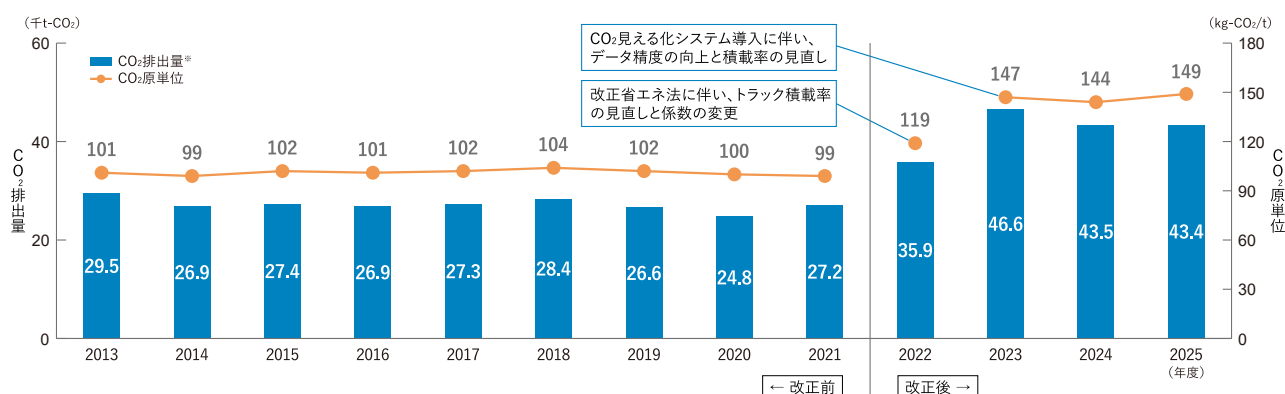


	2013年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1： 直接排出	107千t-CO ₂	99千t-CO ₂	93千t-CO ₂	95千t-CO ₂	★89千t-CO ₂
スコープ2： 電気使用による排出	323千t-CO ₂	205千t-CO ₂	195千t-CO ₂	176千t-CO ₂	★150千t-CO ₂
スコープ1+2	430千t-CO ₂	304千t-CO ₂	288千t-CO ₂	271千t-CO ₂	239千t-CO ₂
CO ₂ 排出量 売上高原単位	107t-CO ₂ /億円	61t-CO ₂ /億円	52t-CO ₂ /億円	48t-CO ₂ /億円	43t-CO ₂ /億円

YKK APグループ（日本+海外）実績

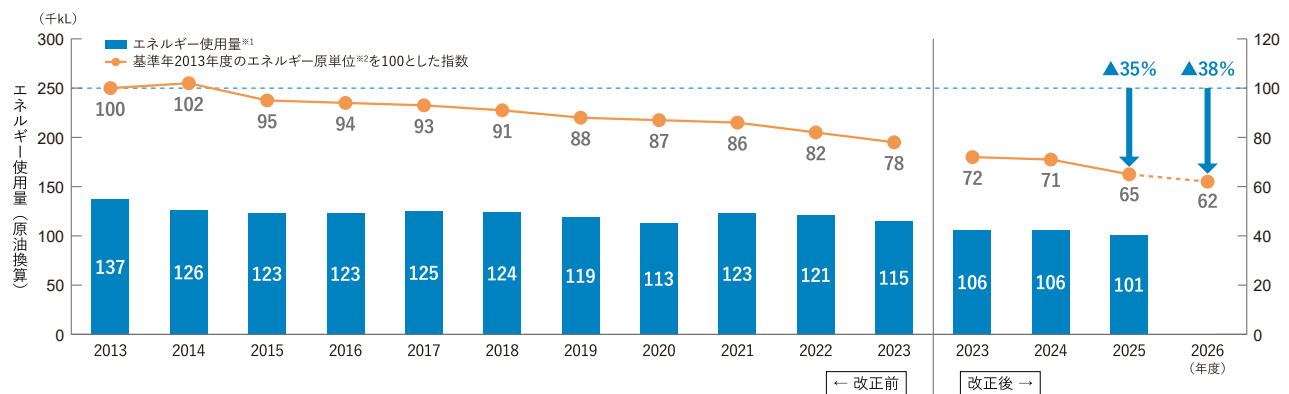
※最新のCO₂排出係数に基づき、過去年度分も遡って修正※★の付されたデータは第三者保証を受けています。t-CO₂で保証を受けておりますが、本表では千t-CO₂に換算し四捨五入表記しています。

第三者検証を受けた項目の詳細な数値は、検証意見書をご参照ください。

物流のCO₂排出量の推移（日本）

※「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の特定荷主の計算方法に基づき算出

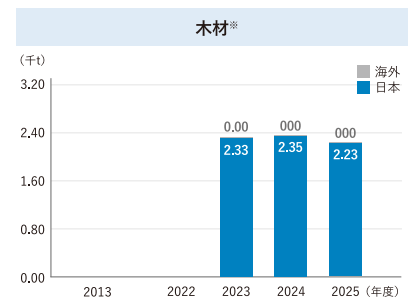
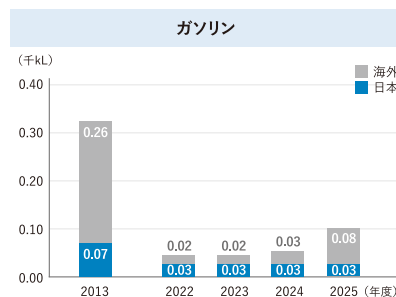
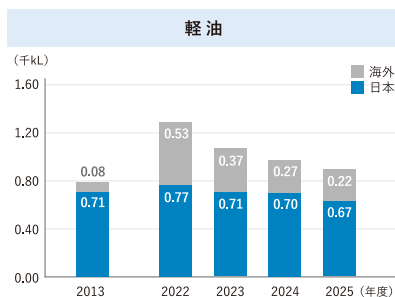
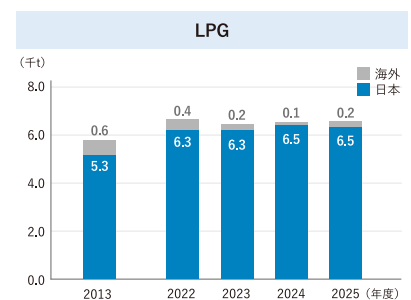
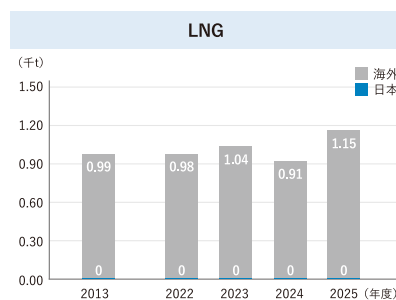
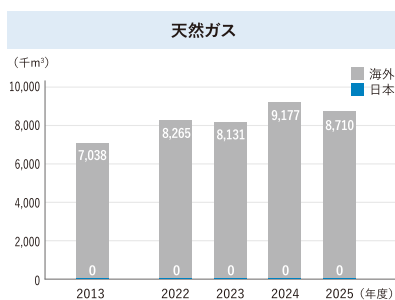
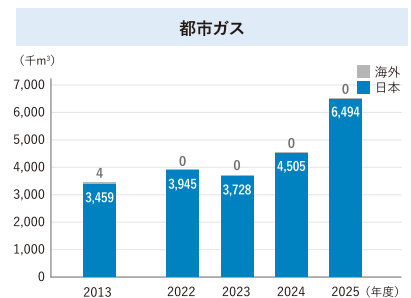
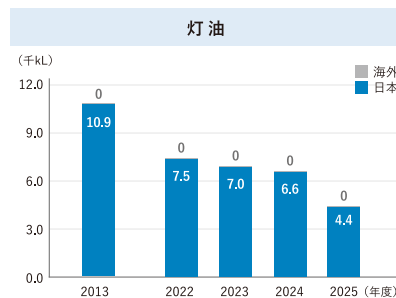
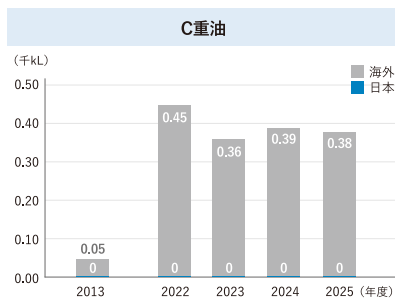
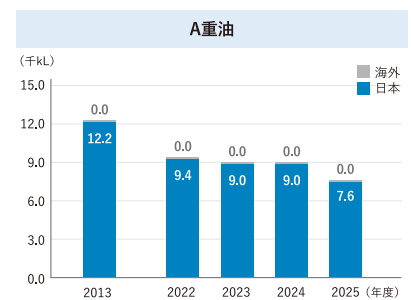
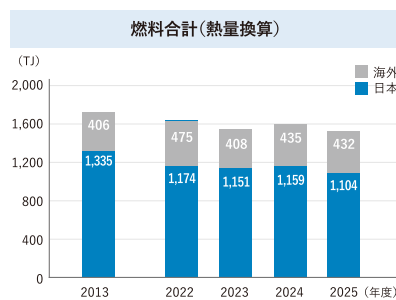
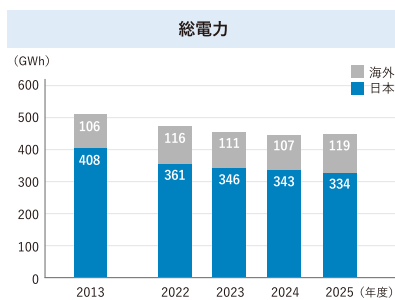
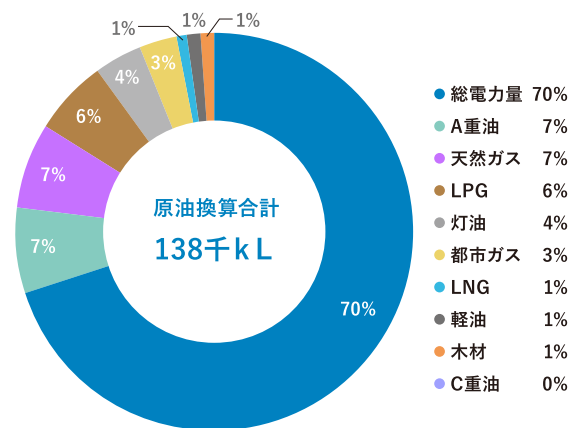
エネルギー使用量と原単位推移（日本 製造・営業）



※1 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の原油換算係数を使用。2023年度以前は省エネ法改正前の係数を用いて算出

※2 出荷高当たりのエネルギー使用量

エネルギー種類別使用量



※改正省エネ法に伴い非化石燃料を追加

	2013年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総電力量	514.15GWh	476.62GWh	456.69GWh	450.46GWh	453.42GWh
うち再生可能エネルギー量	0.38GWh	63.45GWh	74.47GWh	91.85GWh	★134.08GWh
A重油	12.25千kL	9.42千kL	9.01千kL	8.99千kL	7.56千kL
C重油	0.05千kL	0.45千kL	0.36千kL	0.39千kL	0.38千kL
灯油	10.95千kL	7.51千kL	6.98千kL	6.56千kL	4.39千kL
都市ガス	3,463千m ³	3,945千m ³	3,728千m ³	4,505千m ³	6,494千m ³
天然ガス	7,038千m ³	8,265千m ³	8,131千m ³	9,177千m ³	8,710千m ³
LNG	0.99千t	0.98千t	1.04千t	0.91千t	1.15千t
LPG	5.86千t	6.71千t	6.46千t	6.59千t	6.62千t
軽油	0.80千kL	1.30千kL	1.08千kL	0.97千kL	0.89千kL
ガソリン	0.33千kL	0.05千kL	0.05千kL	0.06千kL	0.11千kL
木材	-	-	2.33千t	2.35千t	2.23千t
エネルギー計（原油換算）	174.30千kL	161.41千kL	140.77千kL	138.38千kL	136.42千kL
エネルギー総消費量	998GWh	935GWh	890GWh	893GWh	880GWh

YKK APグループ（日本＋海外）実績

※★の付されたデータは第三者保証を受けています。kWhで保証を受けておりますが、本表ではGWhに換算し四捨五入表記しています。

第三者検証を受けた項目の詳細な数値は、検証意見書をご参照ください。

再生可能エネルギー比率

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
再生可能エネルギー比率	13.3%	16.3%	20.4%	29.6%

YKK APグループ（日本＋海外）実績

※総電力量のうち、再生可能エネルギーの占める割合

第三者検証

YKK APは、情報の信頼性・透明性を高めるため、温室効果ガス排出量（スコープ1・スコープ2・スコープ3カテゴリ1、3）と再生可能エネルギー量について、SGSジャパン株式会社による保証を受けています。

検証意見書

SGS

2026年7月14日
意見書番号: SGS26/120

YKK AP 株式会社
東京都千代田区神田和泉町1番地
代表取締役社長
魚津 彰 様

検証目的
SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、YKK AP株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関するステートメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の検証範囲からGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲
検証対象は、Scope 1, Scope 2, Scope 3 カテゴリ1, 3および再生可能エネルギー電力量である。
対象期間は2025年4月1日～2026年3月31日である。
詳細な検証対象範囲は別紙参照。

検証手順
本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：当部受生産所及び滑川製造所の現地検証及び証憑適合、黒部製造所でのその他の検証対象範囲に対する分析の検証及び質問

判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 6.1）、IEA Emissions Factors 2025、サプライチェーンを通じて組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver. 2.7）、IDEA（Ver. 3.4）及び組織が定めた手順を用いた。

結論
前述の要領に基づいて実施した検証手順の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は見えなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
神奈川県横浜市中区磯子1-3-4
横浜ビジネスパーク ノーススタジアム1
ビルディング5F
認証・認定業務責任者

竹内 裕二

1 / 2

本書は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms-and-conditionsにて閲覧することができ、認証サービスの一般条件に従って発行されたものであり、認証サービスの一般条件に従って発行されている責任の範囲と制限に関する事項および権利に関する事項等に従います。この範囲に記された内容は検証を行った時点における最新の情報の範囲内における検証結果に基づいており、組織およびこの範囲に属するSGSジャパン株式会社の責任は取引先におけるすべての権利および義務の履行から、免除されるものではありません。本書の内容または検証結果について、許可なく複製、改訂または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

SGS

別紙

2026年7月14日
意見書番号: SGS26/120

検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1 Scope 1, 2 (エネルギー起源CO ₂) ※敷地外の移動体の燃料は除く	組織及び関連会社を含む26社（国内176拠点、海外43拠点）	Scope 1: 89,315 t CO ₂ Scope 2: 150,164 t CO ₂
2 再生可能エネルギー電力量 ※エネルギー属性証明の充当を含む	組織及び関連会社を含む26社（国内176拠点、海外43拠点）	134,079,847 kWh
3 Scope 3 カテゴリ1	組織及び関連会社における製造に係る原材料、部材	1,425,253 t CO ₂
4 Scope 3 カテゴリ3 ※敷地外の移動体の燃料は除く	組織及び関連会社を含む26社（国内176拠点、海外43拠点）	74,483 t CO ₂

2 / 2

本書は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms-and-conditionsにて閲覧することができ、認証サービスの一般条件に従って発行されたものであり、認証サービスの一般条件に従って発行されている責任の範囲と制限に関する事項および権利に関する事項等に従います。この範囲に記された内容は検証を行った時点における最新の情報の範囲内における検証結果に基づいており、組織およびこの範囲に属するSGSジャパン株式会社の責任は取引先におけるすべての権利および義務の履行から、免除されるものではありません。本書の内容または検証結果について、許可なく複製、改訂または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

▶ 第三者保証

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/asset/pdf/verification.pdf>

YKK APの国内および海外の主要製造所（サイトデータ）

YKK APは、国内では、主に東北・黒部・滑川・四国・九州に、海外では、北米、中国、アジアなどに製造拠点をもち、それぞれの地域や国に密着した商品開発・製造・販売を行っています。

YKK APの日本製造拠点

	製造品目	敷地面積	CO ₂ 排出量	水使用量	最終処分産業 廃棄物量※1	化学物質 排出量※2
東北製造所 （宮城県大崎市）	住宅用建材、 ビル用建材	745千m ²	41,775t-CO ₂	1,418千m ³	0t	4t
埼玉窓工場 （埼玉県久喜市）	窓、複層ガラス	87千m ²	0t-CO ₂	42千m ³	0t	0t
黒部製造所 （富山県黒部市）	建材製品	301千m ²	61,149t-CO ₂	3,354千m ³	0t	5t
黒部越湖製造所 （富山県黒部市）	建材部品	234千m ²	7,482t-CO ₂	383千m ³	0t	0t
黒部荻生製造所 （富山県黒部市）	住宅用建材	337千m ²	7,968t-CO ₂	138千m ³	0t	0t
滑川製造所 （富山県滑川市）	ビル用建材、 住宅用建材	667千m ²	10,522t-CO ₂	406千m ³	0t	0t
四国製造所 （香川県綾歌郡宇多津町）	住宅用建材、 産業用形材	324千m ²	27,859t-CO ₂	675千m ³	0t	2t
九州製造所 （熊本県八代市）	住宅用建材、 ビル用建材、 産業用形材	342千m ²	29,783t-CO ₂	865千m ³	0t	4t
琉球YKK AP工業 （沖縄県中頭郡）	建材製品	—	2,301t-CO ₂	—	—	—

※1 埋立処分される産業廃棄物、燃料としてリサイクルされない産業廃棄物

※2 PRTR法対象物質（取扱量1t以上）の排出量を表す

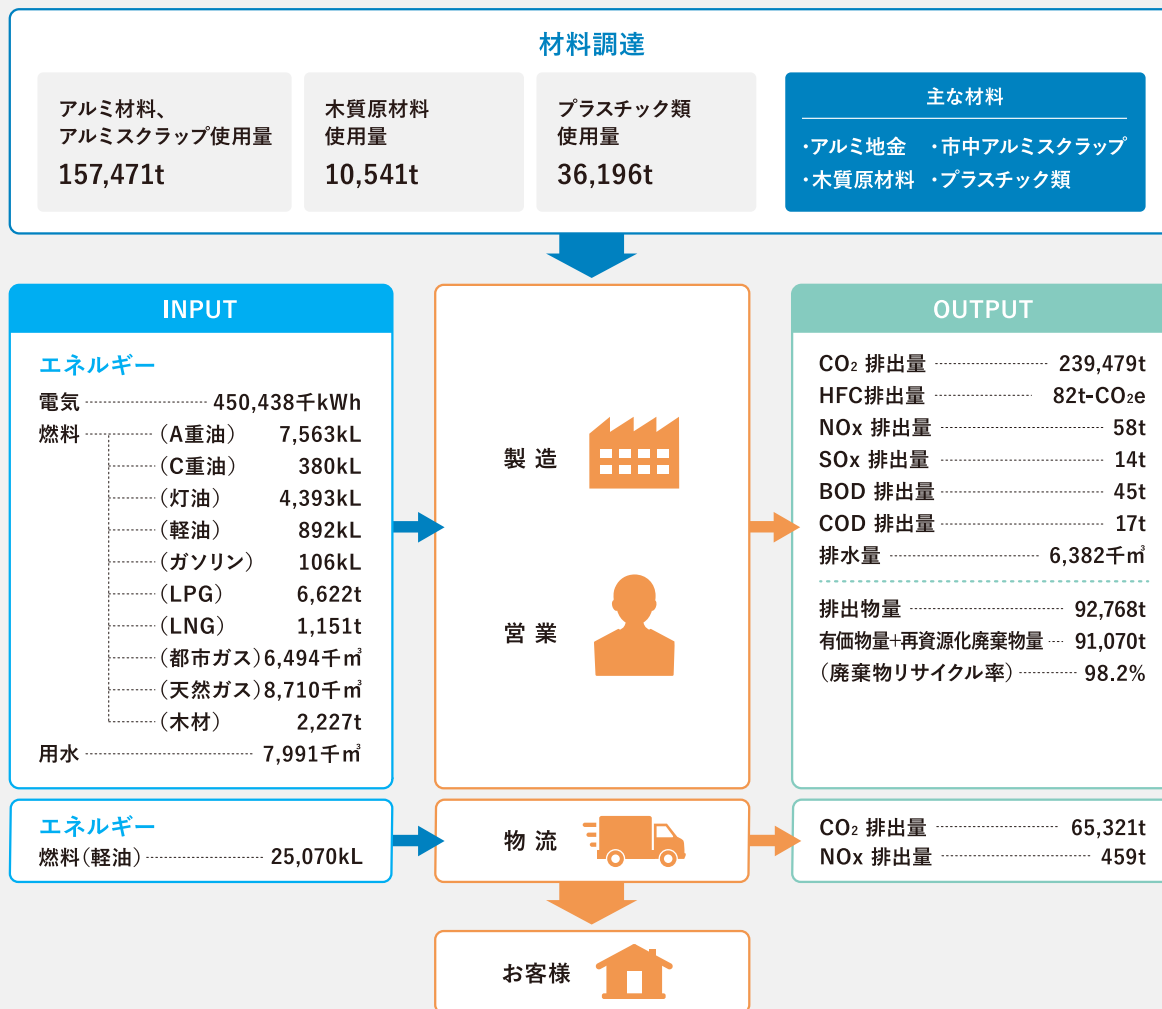
YKK APの海外製造拠点

	製造品目	敷地面積	CO ₂ 排出量	水使用量	最終処分 産業廃棄物量※
YKK APアメリカ社 ダブリン工場	ビル用アルミニウムサッシ、 ウインドウの製造、販売	817千m ²	18,582t-CO ₂	238千m ³	607t
YKK APアメリカ社 メーコン工場	住宅向け樹脂窓の製造、販売	202千m ²	2,033t-CO ₂	9千m ³	138t
エリーAP社 レイクショア工場（カナダ）	ユニットカーテンウォール の設計、製造、販売	57千m ²	453t-CO ₂	2千m ³	603t
YKK AP大連社	樹脂建材の製造、販売	60千m ²	2,422t-CO ₂	12千m ³	6t
YKK AP蘇州社	アルミ建材および建材部品の 製造、販売	396千m ²	5,810t-CO ₂	109千m ³	175t
YKK AP中国社 深圳工場	アルミ建材の製造、販売	112千m ²	9,630t-CO ₂	138千m ³	0t
YKK AP台湾社 楊梅工場	アルミ建材の製造、販売	16千m ²	446t-CO ₂	13千m ³	37t
YKK APインドネシア社	アルミ建材およびアルミ形 材の製造、販売	183千m ²	22,733t-CO ₂	78千m ³	8t
サイアムメタル社 サムットサコーン工場	カーテンウォールの製造	26千m ²	848t-CO ₂	11千m ³	0t
ボルーカ社	アルミ建材関連商品の製造、 販売	65千m ²	3,698t-CO ₂	14千m ³	130t

※埋立処分される産業廃棄物、燃料としてリサイクルされない廃棄物

マテリアルフロー

YKK APグループ（日本+海外製造拠点）



PRTR対象物質、大気汚染物質

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
(PRTR対象物質) 取扱量 ^{※1}	985t	1,025t	994t	786t
(PRTR対象物質) 排出量 ^{※1}	52t	83t	80t	80t
(PRTR対象物質) 移動量 ^{※1}	13t	21t	26t	18t
(大気汚染物質) SO _x ^{※2}	7t	11t	11t	14t
(大気汚染物質) NO _x ^{※2}	51t	61t	58t	58t

※1 YKK AP単体 実績

※2 YKK APグループ（日本+海外 製造拠点）実績

水中排出汚染物質

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水中排出汚染物質 総重量※	34t	37t	31t	28t

YKK APグループ（日本 製造拠点）

※COD、BOD排出量

BOD…生物化学的酸素要求量（川への放流）

COD…化学的酸素要求量（海への放流）

環境リスク評価が実施された事業所の割合

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
製造拠点	国内	100%	100%	96%	96%
	海外	58%	67%	62%	67%
	全体	86%	89%	84%	85%
会社数	国内	57%	57%	40%	40%
	海外	50%	53%	48%	50%
	全体	52%	54%	45%	47%

環境問題に関する教育を受けた従業員の割合

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境教育受講率	100%	100%	100%	100%
参加型の環境活動 環境アクション参加率	99%	98%	99%	98%

YKK APグループ（日本）実績

▶環境報告書 2026 — ステークホルダーとの取り組み 環境人材

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/employee/>

公害・環境問題発生件数

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
公害・環境問題発生件数	0件	0件	0件	1件

YKK APグループ（日本＋海外）実績

環境配慮投資の方針

YKK APでは、「商品」と「モノづくり」を通じて持続可能な社会づくりに貢献していくため、環境配慮型商品の開発、CO₂削減・リサイクル等地球環境負荷低減に関わる取り組みに対し、積極的な投資を進めています。同時に、費用対効果を明確にし、その実績をステークホルダーに対して説明していきます。

環境会計結果

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	設備投資	経費	設備投資	経費	設備投資	経費	設備投資	経費
事業エリア内コスト／公害防止コスト／廃水処理設備の運転管理費用	138百万円 ／年	741百万円 ／年	188百万円 ／年	767百万円 ／年	89百万円 ／年	775百万円 ／年	54百万円 ／年	780百万円 ／年
事業エリア内コスト／地球環境保全コスト／廃熱回収設備・高効率照明機器の導入	1,635百万円 ／年	326百万円 ／年	2,611百万円 ／年	341百万円 ／年	1,627百万円 ／年	384百万円 ／年	2,740百万円 ／年	446百万円 ／年
事業エリア内コスト／資源循環コスト／リサイクル化の推進と減容化の推進	64百万円 ／年	441百万円 ／年	132百万円 ／年	489百万円 ／年	248百万円 ／年	501百万円 ／年	172百万円 ／年	534百万円 ／年

YKK APグループ（日本）

商品によるCO₂削減貢献

指標と目標

サステナブル商品について

省エネ、省施工、防災・減災、安全・安心、健康・衛生など社会の重要課題を解決し、SDGs達成に貢献する建築パーツを「サステナブル商品」と定義しています。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
サステナブル商品売上比率	37.8%	40.3%	40.4%	41.2%

YKK APグループ（日本+海外）実績 売上高ベース

高断熱商品によるCO₂削減貢献量

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
高断熱商品によるCO ₂ 削減貢献量	607千t-CO ₂	824千t-CO ₂	832千t-CO ₂	1,084千t-CO ₂

YKK APグループ（日本+海外）実績

▶環境報告書 2026 — 気候変動（カーボンニュートラル実現に向けて）CO₂削減貢献量
<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/climate/#contribution>

樹脂窓化率

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
樹脂窓化率（戸建住宅向け）	31%	35%	39%	41%

YKK APグループ（日本）実績 戸建住宅用窓販売数における樹脂窓の割合

高断熱窓化率

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
高断熱窓化率（戸建住宅向け）※1	75%	79%	88%	94%
高断熱窓化率（ビル向け）※2	2%	6%	8%	10%

YKK APグループ（日本）実績

※1 戸建住宅用窓販売数における樹脂窓、木製窓、アルミ樹脂複合窓の割合

※2 ビル用窓受注数における樹脂窓、木製窓、アルミ樹脂複合窓の割合

新築・リフォーム比率

			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新築・リフォーム比率	住宅	新築	67%	63%	62%	61%
		リフォーム	33%	37%	38%	39%
	ビル	新築	69%	68%	68%	64%
		改装	31%	32%	32%	36%

YKK APグループ（日本）実績 売上高ベース

人権

戦略

YKKグループは他人の利益を図らずして自らの繁栄はないとした「善の巡環」の考え方を事業活動の根幹とし、YKK APはこの考えに則った事業活動を行うために、各国/地域のYKKグループ社員が共通した認識をもって遵守すべき7原則と29の細則からなるYKKグループ行動指針（YKK Group Code of Conduct）を掲げ、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めています。「YKK AP人権方針」はその原則の一つである「人権の尊重」を補完するものであり、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の人権に関する国際規範を支持・尊重します。

YKK AP人権方針

価値観

YKKグループは、YKK精神「善の巡環」を全ての事業活動の根幹としています。

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。YKKの創業者吉田忠雄は、事業をすすめるにあたり、その点について最大の関心を払い、社会の構成員がお互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって、事業の発展を図り、それがお客様、お取引先の繁栄につながり社会貢献できるという考え方です。

私たち、YKK APはこの考えに則った事業活動を行うために社会に対し責任ある行動をとります。

その一環として7原則と29の細則からなるYKKグループ行動指針（YKK Group Code of Conduct）において、世界各国/地域のYKKグループ社員が共通した認識をもって遵守すべき行動規範を定めています。その指針の中には、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めており、本方針は、YKKグループ行動指針で記した原則の一つである「人権の尊重」を補完するものです。

適用範囲

YKK APは、本方針をYKK APの全役員および従業員に適用します。また、サプライヤーを含むビジネスパートナーおよびその取引先、およびYKK APの事業、製品またはサービスに関わる他の関係者の人権への悪影響（負の影響）がYKK APの事業、製品またはサービスと直接関連している場合、YKK APは、その関係者に対しても、人権を尊重し、人権に対する侵害を回避し、関与する人権への負の影響に対処するよう働きかけます。

人権尊重へのコミットメント

YKK APは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」の、人権に関する国際規範を支持・尊重し、YKK APの企業活動全体において事業活動から影響を受ける人々の人権を尊重する責任を果たします。

各国/地域の法令等やその執行によって国際的な人権が適切に保護されていない場合、YKK APは国際的な人権の原則を最大限尊重するための方法を追求します。

体制・ガバナンス

YKKグループは、経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としています。こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

人権を含むサステナビリティ課題はYKK AP代表取締役社長を議長とする「サステナビリティ全体会議」によって全社の視点から方針を策定した上で、関連部門、国内外のグループ会社に展開し、部門横断的な活動を行っています。

人権デュー・ディリジェンス

YKK APは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施します。そのしくみを通じて、人権への負の影響を特定し、その未然の防止や軽減に取り組みます。

人権教育

YKK APは、本方針が企業活動全体に定着し効果的に実施されるよう、役員および従業員に対して適切な教育と研修を行うと共に、取引先等の関係者へ働きかけます。

是正・救済措置

YKK APは、事業、製品またはサービスが、その影響を受ける人々の人権に負の影響を引き起こした、または助長したことが判明した場合は、関係者と誠実に対応するとともに、原因となった企業活動の是正に取り組みます。また、YKK APの事業、製品またはサービスが、関係者を通じて、人権に対する負の影響に直接関連したことが明らかになった、またはその関連が疑われる場合、関係者への働きかけを通じて救済に努めます。人権に負の影響が生じた、またはそのおそれのある人々が相談可能な社内相談窓口・社外相談窓口を通じてステークホルダーから懸念や苦情を受け付けることができる体制構築に取り組み、問題解決または救済の実施に努めます。

透明性の確保・コミュニケーション

YKK APは、定期的に人権への取り組み進捗を評価し継続的な改善を図るとともに、ホームページおよび報告書、その他のコミュニケーション手段を通じて、取り組みの進捗状況を開示します。

YKK APは、自社の事業活動が人権に及ぼす影響について、影響を受ける人々の視点から理解・対処・改善できるように、事業や環境の変化に応じて適切に対応し、本方針の一連の取り組みを進化させていきます。

人権尊重への継続的取り組みに向けて

今後も人権尊重への取り組みを継続・強化していくために、事業や環境の変化に応じて適切に人権課題に対応し、適宜本方針を見直してまいります。

2023年4月3日

YKK AP株式会社 代表取締役社長

魚津 彰

▶YKK AP人権方針

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/society/humanrights/policy/>

事業活動に関わる人権課題

YKK APは、事業活動に関連する以下の人権課題への取り組みが、人権責任の重要な要素であると認識し、適切な手続きを通じて対処していきます。

児童労働、強制労働の禁止	YKK APは、子どもたちの健全な成長を阻害し教育の機会を奪うことにもなる児童労働の撤廃と防止に取り組みます。また、強制労働・囚人労働の一切を容認しません。事業活動における強制労働・囚人労働発生リスクの防止に取り組みます。
差別、ハラスメント、虐待の禁止	YKK APは、社員および関係者による人種・民族・国籍・宗教・思想・信条・性別・年齢・身体的特徴・性自認・性的指向等によるあらゆる差別を禁止します。また、いじめ、身体的、性的、心理的等の虐待行為やハラスメント行為をはじめ、その他いかなる種類の個人の尊厳を損なう行為を許容しません。
結社の自由と団体交渉権の尊重	YKK APは、結社の自由および団体交渉権をはじめとする、従業員の基本的権利を尊重し、経営層と従業員は協議を通じて良好な関係を構築します。
慣習の理解と法令遵守	YKK APは、事業活動を行う全ての国/地域の慣習の理解に努め、労働関連法等を遵守します。万一、当該国/地域の法規制やその執行によって国際的な人権が適切に保護されていない場合には、YKK APは、国際的な人権の原則を最大限尊重するための方法を追求します。
多様性の尊重	YKK APは、人種・民族・国籍・宗教・思想・信条・性別・年齢・身体的特徴・性自認・性的指向等の多様性を尊重し、ダイバーシティ経営を推進します。また、多様な人材が十分に力を発揮できる制度や環境づくりを行います。
安全衛生	YKK APは、全ての職場での労働災害防止と、従業員の心身両面にわたる健康の保持増進を図り、安全で安心して働ける職場環境の整備・維持・向上に努めます。
労働時間と賃金	YKK APは、事業活動を行う国/地域において適用される労働時間と賃金に関する全ての法令を遵守するとともに、生活賃金の支払いに努めます。

体制

人権推進体制

コンプライアンス委員会内の人権ワーキンググループ（WG）および関連部門が中心となり、国内外のグループ全体で部門横断的な活動を展開しています。なお、本WGは人事戦略本部、法務グループ、コンプライアンス推進室、購買部、安全衛生管理部の各部門で組織されています。

人権WGでは、YGCC推進体制を活用して人権デュー・ディリジェンスを推進しています。現状把握を通じて人権リスクを特定し、影響度と発生可能性のマトリクスを用いた評価をもとに関連部門が予防・是正策に反映し、コンプライアンス委員会で報告しています。

人権WG (2025年度実績)	開催回数	7回
	主な議題	● 人権デュー・ディリジェンスの進捗および海外個社ヒアリング結果の共有 ● 国内人権リスクにおける判断基準の見直し ● リスクを低減するための予防策・是正措置の実効性評価

▶ コンプライアンス推進体制

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/governance/compliance/#system>

リスク管理

人権WGでは、ISO 26000に基づいたYKKグループのコンプライアンス基準である「YKK Global Criteria of Compliance (YGCC)」を基準とした人権影響評価を進めています。2023年度の国内従業員を対象とした評価に続き、2024年度以降は対象を海外従業員まで拡大し、リスク特定と是正に取り組んでいます。

国内において優先的に取り組むべき事項として認識された「長時間労働」「差別」「ハラスメント」「労働災害」「個人情報漏えい」等のリスクに対し、2025年度は発生可能性の算出定義および判断基準の再検証を行い、国内の人権リスクマップを更新しました。また、上半期のモニタリング結果をもとにこれまでの取り組みの実効性を評価し、予防・是正措置の最適化に努めています。加えて、ゼロトレランス項目である「児童労働」「強制労働」「緊急事態計画・火災安全」については、継続的なモニタリングを通じて、2025年度においても違反事例が発生していないことを確認しています。

● 国内従業員
▲ 国内サプライヤー

高 ↑ 深刻度 ↓ 低	●▲労働災害(重大事故)	▲ハラスメント ▲職場の労働災害対応 ▲長時間労働(80時間以上)	●ハラスメント ●長時間労働(80時間以上) ▲建築物の構造安全
			▲サプライヤーマネジメント
	●▲差別(昇給・待遇) ▲差別(妊娠している従業員への対応) ▲賃金と諸手当 ▲個人情報・機密情報漏えい	▲労働災害(軽度事故) ▲雇用と契約 ▲結社の自由と団体行動	●▲長時間労働(45時間超、80時間未満) ●労働災害(軽度事故) ▲贈収賄 ▲職場の衛生管理 ●個人情報漏えい
	低 ← 発生可能性 → 高		

人権リスクへの取り組み（国内）

●長時間労働

ガバナンス：働き方改革委員会での定期報告および取締役会による監視監督

予防・管理：PCログと連動した就業管理システムの運用および管理者による月次モニタリング

是正措置：基準超過者に対する産業医面談の実施案内

2025年度の評価と対応：違反件数は減少傾向にあるものの、さらなる適正化のため、賃金未払い労働防止に向けた動画研修を実施

●ハラスメント

ガバナンス：経営トップによる「ハラスメント撲滅宣言」の発信および取締役会への定期報告を通じた監視
予防・管理：全従業員・役員に向けたハラスメント教育の定期実施、およびYGCC監査によるチェック体制の維持

是正措置：社内外への相談・通報窓口の設置、「厳重注意書」運用による再発防止、および懲戒事例の社内公表

2025年度の評価と対応：ハラスメント認定件数は微減傾向にある一方、相談窓口には継続的に相談が寄せられており、制度への信頼は向上していると評価。今後は社内掲示板を活用した教育事例共有を強化

取り組み

活動実績および計画

人権課題を整理し、その対応策および具体的な行動計画を策定しています。

- 国内従業員
- ◆ 海外従業員
- ▲ サプライヤー

取り組みスケジュール		～2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2027～2029年度 (計画)
人権方針の策定		方針策定・公表			
人権への影響評価		●人権リスク評価実施と リスクマップ策定 ◆海外拠点への展開検討	◆リスクマップ案検討 ◆ヒアリング	◆人権リスク評価実施と リスクマップ策定	
負の影響に 対する予防/ 是正措置の 実施	教育・研修の 実施	「ビジネスと人権」 動画研修の実施(初級・中級)	「ビジネスと人権」 動画研修制作・実施	「ビジネスと人権」 動画研修制作 「ビジネスと人権」 動画研修実施	「ビジネスと人権」 動画研修制作・実施
	社内環境/ 制度の整備	取り組み実施			
	サプライチェーン の管理	アンケート設計・導入 ▲サプライヤーリスクマップ	国内関係会社へのサプライヤー調査展開		▲海外関係会社への サプライヤー調査展開
モニタリングの実施		●人権DDモニタリング	●取り組みの妥当性評価・見直し	●人権DD モニタリング ●取り組みの妥当性 評価・見直し ▲取り組みの妥当性 評価・見直し	●●▲人権DDモニタリング ●●▲取り組みの妥当性 評価・見直し
外部への情報公開		・サステナビリティデータブック発行 ・統合報告書発行 SSBJ対応・データ収集プロセスの検討		◆取り組み強化案の策定	
苦情処理メカニズムの整備		YKKグループお取引先様相談・通報窓口			

人権を尊重する責任を果たすため、取り組みを継続的にを行っています。

人権に関する活動サイクル			主な取り組み
方針による コミットメント	人権方針の策定		●人権方針公開
人権デュー・ ディリジェンスの 実施	人権への影響評価		●人権への負の影響の分析・リスクマッピング 国内：リスクマップ更新 海外：YGCC活用によるリスク調査開始 サプライヤー（国内）：アンケート結果に基づくマッピング精度の向上
	負の影響に 対する 予防/是正 措置の実施	教育・研修の 実施	「ビジネスと人権」動画研修の実施（国内：6月実施、海外：2026年1～2月） -国内グループ全従業員対象（11,741名受講） -受講率 90% / 理解度 98% / 満足度 94% -海外グループ従業員（1,574名受講） -理解度 98% / 満足度 94%
		社内環境/ 制度の整備	●就労管理システム、PCログの客観ログへの反映、社内外の通報窓口設置、新しい人事制度の導入、懲戒事例の公表 ●類似災害防止対策（本質安全化の更なる強化、設備安全審査の強化）
		サプライチェーン の管理	●サプライヤーアンケート改訂版での実施（国内） →国内関係会社へ展開 123社に実施
	モニタリングの実施		人権リスクごとに重点取り組み項目を定め、その妥当性確認と発生可能性の判断基準が適正かを見直し ●エンゲージメント調査、懲戒処分（ハラスメント・差別など）件数、内部通報件数、長時間労働者数、個人情報漏えい件数、労働災害件数など ●監査本部定期拠点監査、YGCC自己点検・内部監査
	外部への情報公開		「統合報告書」・「サステナビリティデータブック」発行
救済措置	苦情処理メカニズムの整備		●「YKKグループ内部通報窓口」 ●「YKKグループお取引先様相談・通報窓口」 ●お客様相談室の設置

人権意識の浸透と定着/人権意識向上のための啓発活動

従業員一人ひとりの人権意識向上をめざし、7言語（日本語・英語・中国語（簡・繁）・インドネシア語・タイ語・ベトナム語）に対応するなど、エリアと対象者を拡大しながら「ビジネスと人権」に関する教育を継続しています。

- 2022年度重点テーマ：「ビジネスと人権」の世界的潮流と、企業に求められる人権デュー・ディリジェンスの実践について
- 2023年度重点テーマ：身近な人権リスクへの気づきと自社の取り組み理解による、当事者意識の醸成
- 2024年度重点テーマ：「YKK AP人権方針」の周知およびビジネスと人権に関する理解促進
- 2025年度重点テーマ：バリューチェーンごとの具体的な事例を通じた、実務上の人権課題への理解促進

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
受講者数	2,164名	9,533名	10,472名	11,741名
理解度	96%	93%	97%	98%

YKK APグループ（日本）実績

お取引先様相談・通報窓口の設置

YKK APは事業、製品またはサービスが、その影響を受ける人々の人権に負の影響を引き起こした、または助長したことが判明した場合は、関係者と誠実に対応するとともに、原因となった企業活動の是正に取り組みます。また、YKK APの事業、製品またはサービスが、関係者を通じて、人権に対する負の影響に直接関連したことが明らかになった、またはその関連が疑われる場合、関係者への働きかけを通じて救済に努めます。人権に負の影響が生じた、またはそのおそれのある人々が相談可能な社内相談窓口・社外相談窓口を通じてステークホルダーから懸念や苦情を受け付けることができる体制構築に取り組み、問題解決または救済の実施に努めます。

▶YKKグループお取引先様相談・通報窓口－人権に関する苦情相談窓口－
<https://ml.helpline.jp/ykkjapan-partner/>

人材

戦略

YKKグループでは、年齢や性別、学歴などにとらわれず、「善の巡環（CYCLE OF GOODNESS）」の精神のもと、公正を重んじながら社員一人ひとりが十分に力を発揮できる制度や環境づくりを進めています。めざす姿は、一本一本の木が独立しながら森林を形成するように、一人ひとりが「経営者マインド」を持ち、全員が手を携えて一緒に大きく育つ「森林集団」です。そのような組織として価値を創造すべく、持続的な企業価値向上を支える真に公正な人事制度の実現と人材育成に取り組んでいます。

この思想を具現化するため、当社は組織を「管理」から社員自らが価値を創り出す「自己組織化」へと進化させる人事戦略「Architect HR」を展開します。これは、建築のプロセスを組織づくりに応用するアプローチであり、組織を「設計」し、社員一人ひとりが価値を創り出せる環境を整える取り組みです。建築に不可欠な5つの要素一強固な「基盤（Foundation）」、柔軟な「構造（Framework）」、最適な「素材（Materials）」、多様な「接続（Connections）」、そして「透明性（Transparency）」を組織設計に応用し、組織そのものが持続的に進化できる仕組みを構築します。これにより、社員一人ひとりが自律的に価値を創り出せる環境を整えます。具体的には、職務とスキルに基づく評価・処遇へのシフトを通じて「フレームレス・キャリア」を推進するとともに、「APアカデメイア」「次世代経営者開発プログラム」をはじめとする社員教育体系の構築を通じ、技術者・営業・経営人材を体系的に育成していきます。全員が納得感を持って挑戦し続け、成長できる組織を築いていきます。

▶人材に対する基本的な考え方

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/society/hr-strategy/#human>

ダイバーシティ&インクルージョン宣言

私たちは、「公正」の考えに基づき、年齢・性別・学歴・国籍・障がい等によるお互いの違いを認めあい受け入れることで新たな価値を創造していきます。

- 01.世代を問わず、誰もが「働きがい」をもって生き活きと働くことのできる職場づくりを目指します。
- 02.営業・製造・技術・管理の各分野で、多様な視点を活かした提案・改善ができるよう、女性リーダーの育成に取り組みます。
- 03.一人ひとりが多様な価値観を持つことで社会の要請に対応できるYKK APを目指します。

体制

持続的な企業価値向上に向けた「人的資本経営」を推進するため、経営陣による監督と執行が連携するガバナンス体制を構築しています。

事業方針および部門方針に基づき、適切な組織設計と人材配置を行うため『役割・人材評価委員会』を設置しています。また、『人事施策委員会』は役割・人材評価委員会への答申に向け、本部間での検討結果や対応に関する全体調整を行うとともに、全社的な人事施策の共有・報告・検討を月1回開催のサイクルで実施し、組織横断的な最適化を推進しています。

リスク管理

「働きがい」の向上を通じた持続的な企業価値向上を目的に、全社員を対象としたエンゲージメント調査を継続実施しています。調査で組織の現状を可視化し、対話を通じて課題を特定することで、各部門での改善行動や次年度方針への反映に繋がっています。経営層による定点観測と現場の対話を軸に、組織の活力最大化に向けたPDCAを回しています。

また、ハラスメント防止や労務相談・通報対応品質の向上と、各事案の深掘りによる類似リスクの未然抑止を目的に『労務相談・通報対応委員会』を設置しています。毎月の開催を通じて個別事案の対応方針を協

議し、原因分析に基づいた再発防止策の立案や、施策実行後のモニタリングによる継続的な改善活動を推進しています。

指標と目標

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2028年度 (目標)
女性管理職人数	122名	133名	148名	158名	200名以上
従業員エンゲージメント※1	48%	48%	49%	57%	59%
育児休業取得率（男性）※2	73%	68%	69%	74%	75%以上
キャリア目標の実現性	-	-	46%	50%	53%
公的資格奨励金対象資格取得件数	1,748件	1,313件	1,509件	1,558件	1,580件
次世代リーダー育成プログラム					
・参加者数※3	9 (204) 名	9 (204) 名	9 (213) 名	22 (235) 名	24 (305) 名
・役員登用数※4	32名	34名	41名	41名	49名

YKK AP単体 実績

※1 2026年1月の調査設問変更に伴い、過去の数値についても現行基準に合わせて再集計を行っています

※2 育児・介護休業法改正に伴う公表方法に従い算出。なお2022年度は期をまたいで育児休業を取得した人数を含む

※3 かっこ内は累計参加者数

※4 延べ人数

ダイバーシティ&インクルージョン

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
中途採用比率	44.5%	58.0%	46.1%	23.1%
採用に占める女性比率	29.2%	30.2%	38.9%	37.4%
男女賃金比	69.7%	70.1%	70.0%	70.9%
管理職1人当たりの男女賃金比	87.7%	88.4%	90.5%	89.4%
女性管理職比率	6.2%	6.5%	6.8%	7.1%
女性係長相当職人数	447名	474名	494名	521名
障がい者雇用率	2.30%	2.44%	2.37%	2.48%

YKK AP単体 実績

働き方

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年次有給休暇取得率	71.3%	76.7%	77.7%	79.9%
1人当たり総実労働時間（年間）	1,974時間	1,963時間	1,951時間	1,936時間
育児休業利用者数（男性）	169名	157名	149名	182名
育児休業利用者数（女性）	90名	74名	91名	75名
育児休業取得率（女性）※	96.6%	102.8%	102.2%	104.2%
介護休業利用者数	3名	5名	5名	4名

YKK AP単体 実績

※育児・介護休業法改正に伴う公表方法に従い算出。なお2022年度は期をまたいで育児休業を取得した人数を含む

人材開発

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
会社派遣での学位取得者数※	17名	21名	24名	26名
キャリアに関する研修を受けた従業員の割合	-	7.3%	9.5%	11.1%

YKK AP単体 実績

※ 累計対象学位：博士号、MBA、MOT

取り組み

フレックスタイム勤務やテレワーク勤務などの制度活用を推進するとともに、「仕事と介護の両立セミナー」の開催のほか、会社負担で参加できる育休復帰ウォーミングアッププログラム「育休プチMBA」の実施など、仕事と介護・育児の両立を支援する取り組みを行っています。2022年度からは配偶者の転勤に同行を希望する場合、勤務地変更を申請できる制度を設けたことで、退職することなくキャリアの継続が可能となっています。

多様な働き方の実現のため、組織を横断する『働き方改革委員会』を設置し、エンゲージメント調査の実施により、各課題の把握と迅速な改善を行っています。これまでに、年次有給休暇取得奨励日の設定、リフレッシュ休暇制度の新設、テレワーク勤務制度の充実、製造部門へのフレックスタイム勤務の導入、兼業ガイドラインの作成、全社員へのスマートフォンの貸与を行いました。また、空調・食堂・トイレ・休憩室などの職場環境整備への継続投資を積極的に行っています。

人材データ

国内

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数		12,802名	12,991名	13,337名	13,302名
従業員の男女比率	男性	74%	73%	73%	72%
	女性	26%	27%	27%	28%
平均年齢	男性	44.2歳	44.3歳	44.5歳	44.7歳
	女性	41.8歳	42.0歳	41.9歳	42.0歳
年代別従業員数	10代～20代	2,277名	2,358名	2,484名	2,481名
	30代	2,344名	2,319名	2,390名	2,404名
	40代	3,445名	3,300名	3,037名	2,847名
	50代	3,619名	3,834名	4,044名	4,088名
	60代以上	1,117名	1,180名	1,382名	1,482名
離職率		2.6%	2.3%	2.2%	2.0%
平均勤続年数	男性	21.0年	20.9年	19.8年	19.9年
	女性	18.7年	18.6年	17.2年	17.1年

YKK APグループ（日本）実績

海外

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数		4,341名	4,843名	4,915名	5,120名

YKK APグループ（海外）実績

労働安全衛生

戦略

YKKグループは安全衛生宣言に則り、安全・健康に配慮し、一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持つことで、安全で安心して働ける職場環境の形成をめざします。

YKKグループ安全衛生宣言

今、あらゆる事業活動において急速な社会情勢の変化に適切に対応できるよう
“企業の質”の向上が求められています。
私たちYKKグループは、すべての職場の危険有害要因の排除と働く人の心と
身体の健康を保持増進し、時代にふさわしい働きやすい職場環境の形成を目指し、
全員参加でその具現化に向けて前進することを宣言します。

YKK AP安全衛生基本方針

YKK APは、労働災害の撲滅と健康で快適な職場づくりを企業経営の最も重要な
責務であると認識し、全員参加で安全で安心して働ける職場環境の形成を目指します。

『安全は別格です』
『安全第一、品質第一、顧客第一』と言われていますが
安全は、他と比較するものではない。

安全衛生・健康推進委員会活動基本方針及び行動指針

「相互啓発型安全・健康文化の醸成」に向けて
自律的に考動できる人づくり、職場づくりを目指す

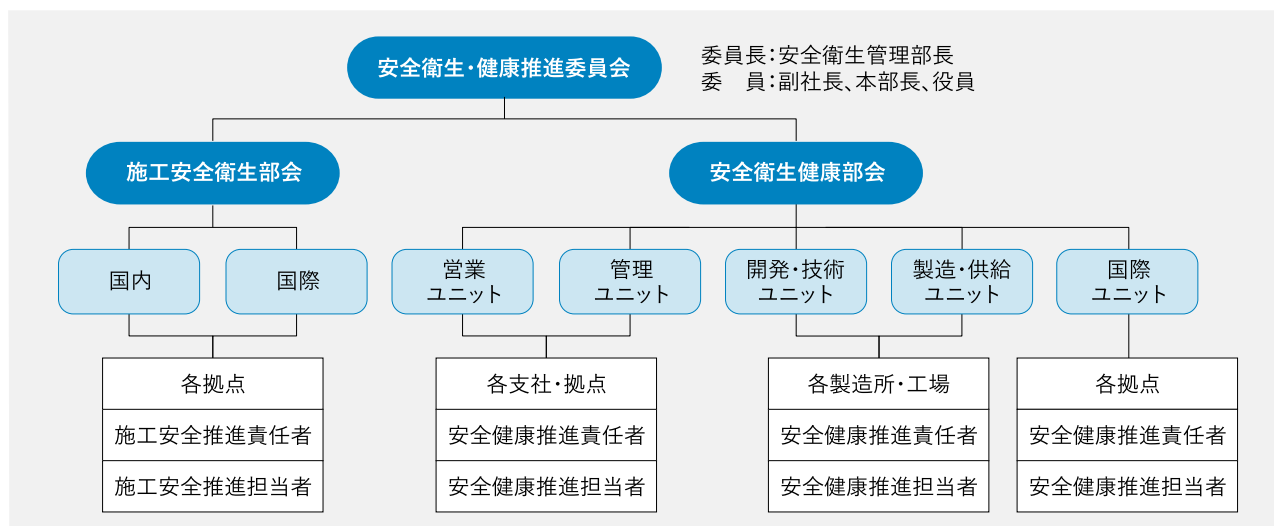
- 事業活動において、派遣社員、請負事業者を含めた従業員の労働安全衛生を最優先し、安全で働きやすい環境を確保します
- それぞれの国・地域において、現地の労働基準・各種法令を遵守します
- 従業員の心身の健康維持・増進を積極的に支援し、健康経営を実践します
- 労働安全衛生および健康推進に関する教育を積極的かつ継続的に実施します
- 適切な管理体制の下、あらゆる職場での労働災害を未然に防ぎます

2026年4月
安全衛生・健康推進委員会
委員長 松本 和広

体制

安全衛生に関する方針・体制・施策・報告基準は、施工安全衛生部会および安全衛生健康推進部会にて審議・決定しています。決定事項は安全衛生・健康推進委員会において助言・承認を受け、各拠点・支社・製造所・工場に展開されます。各拠点では安全衛生責任者を中心に施策を実行し、本社部門が進捗管理およびモニタリングを行うことで、全社的な安全衛生ガバナンスを確保しています。

安全衛生推進体制



リスク管理

〔職場環境〕 潜在リスク解消

労災発生を未然に防ぐ（先読み）安全対策として、責任者による職場巡視や作業員からのヒアリングをもとにリスクアセスメントを実施し、顕在化する前の不安全状態や不安全行動を早期に解消することで、安全衛生リスクの低減と職場環境の最適化に努めています。

〔製造設備〕 設備安全

設備の安定稼働と性能維持を目的に、新規導入時および3年毎の定期的な「設備安全診断」を実施しています。設備の劣化や異常を早期に見出し、対処できる診断体制を整備することで、設備に起因する事故や災害の未然防止に努めています。

〔類似労働災害発生防止〕

労働災害の多発や重篤災害の発生など、安全管理上重大な問題があると認められる職場に対しては、安全管理体制の強化を行っています。

〔コンプライアンス遵守〕

労働災害発生時には、状況を迅速に把握し、労災隠しなどの不適切な運用を未然に防止するため、安全衛生管理部への速やかな報告体制を徹底しています。エスカーションの透明性と迅速性を確保することで、原因究明と再発防止策の水平展開、ならびにコンプライアンスの遵守に努めています。

指標

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
労働災害度数率※1	0.22	0.10	0.20	0.10
労働災害年千人率※2	0.09	0.08	0.10	0.04
労働災害強度率※3	0.01	0.00	0.02	0.00

※1 YKK APグループ（日本）実績

休業1日以上または身体の一部もしくはその機能を失う労働災害死傷者数
「労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000」により算出

※2 YKK APグループ（日本）実績

休業1日以上または身体の一部もしくはその機能を失う労働災害死傷者数
「1年間の死傷者数（休業1日以上）÷1年間の平均労働者数×1,000」により算出

※3 YKK APグループ（日本）実績

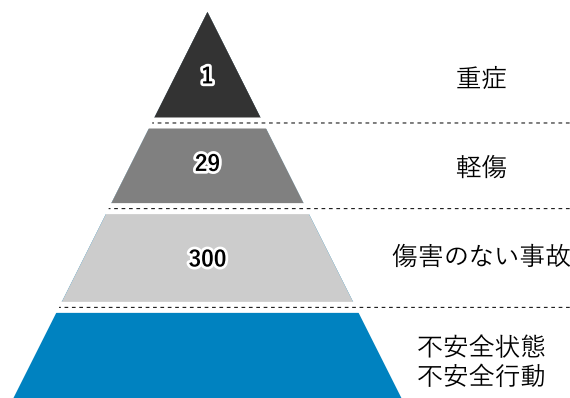
「延べ労働損失日数（休業1日以上）÷延べ実労働時間×1,000」により算出

取り組み

[職場環境]

「いいね事例集の共有」：ヒヤリハットをもとにリスクアセスメントを行い、具体的な改善につなげる「いいね事例集の共有」を推進しています。労働災害の発生メカニズムを示す「災害ピラミッド」において、重篤な災害を撲滅するためには、その土台となる日常の「不安全状態」や「不安全行動」を確実に排除することが不可欠です。YKK APでは、現場の気づきから生まれた不安全要素の改善事例を全国の拠点で水平展開・共有することで、一人ひとりの安全意識のボトムアップと、組織全体の安全レベルの継続的な向上を図っています。

災害ピラミッド



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
改善数	553件	695件	1,205件	985件

YKK APグループ（日本）

近道行動の排除や面倒でやりにくい作業の改善件数

[製造設備]

「設備安全診断」：各職場において、責任者、専門知識を有する保全者・技術者、および設備使用者が、設備安全診断項目に基づいて診断を実施しています。診断に合格した設備には「設備機械使用許可証」を貼付し、その進捗は設備データベース（DB）で一元管理しています。

新規設備

再稼働設備

既存設備(3年毎定期診断)

安全審査

条件付き合格

仮適マーク
期間限定稼働許可
〈許可者〉
製造所長、工場長
製造部長、課長



安全診断時に安全基準に則さない事項や作業のやりづらさ等の指摘があり、指摘を改善するまでの間、条件(期限)付きでの稼働を許可する。

合格

適マーク
稼働許可
〈許可者〉
製造所長、工場長



安全に稼働できることを責任者(製造所長、工場長)が最終確認した後に稼働を許可する。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
設備安全審査合格台数	2,805台	2,576台	2,343台	2,658台

YKK APグループ（日本）

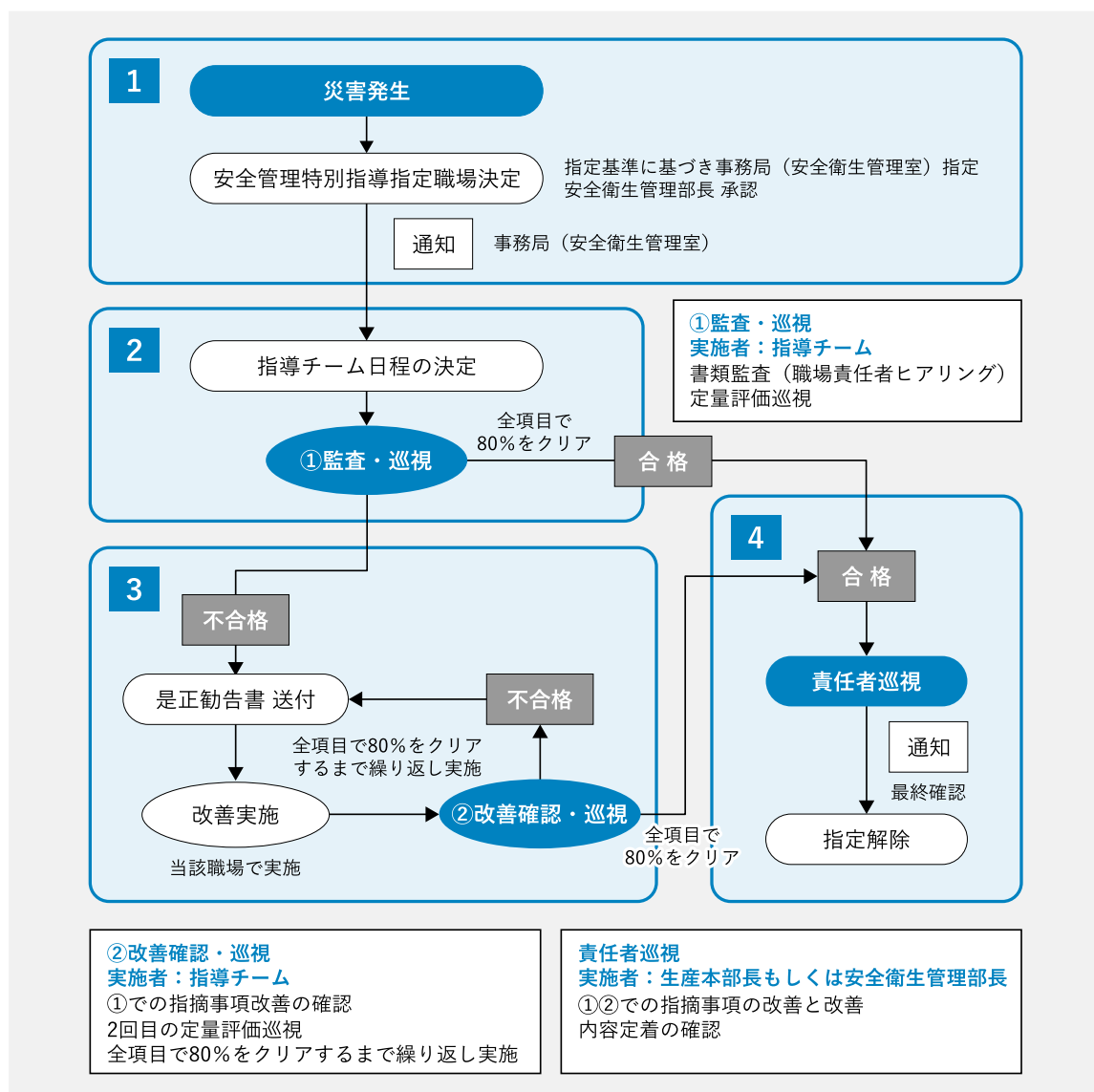
新規設備、再稼働設備、既存設備（3年毎定期診断）を対象に安全審査チェックリストをもとに審査を行い、合格した設備の台数

[類似労働災害発生防止]

「安全管理特別指導指定」：安全管理特別指導指定基準に従い、対象となる職場へ通知を行います。その後、編成された指導チームによる書類監査や定量評価巡視を実施し、すべての評価項目で80%以上の基準を満たすまで、継続的な指導と改善を行っています。

範囲	指定基準
日本国内	・死亡、重篤災害 - または ・2件（休業+不休）/年（工場、課、総括ライン）
海 外	・死亡、重篤災害 - または ・3件（休業）/年（工場、課、総括ライン）

対象の職場単位は工場、課、総括ラインとし、人数規模の目安は150人程度とする



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
安全管理特別指導指定職場数	0職場	5職場	3職場	3職場

YKK APグループ（日本＋海外）

[コンプライアンス遵守]

「労働災害エスカレーション徹底」

労働災害発生時は、以下のフローを運用しています。

- ①24時間以内に安全衛生管理部に状況報告する（第一報は、3時間以内の対応）
- ②災害状況を国内外に情報共有する（発生後2日以内）
- ③災害が発生した状況を調査する（発生後1週間以内）
- ④類似災害防止対策を立案し改善（国内外に類似設備・作業の有無を確認⇒水平展開）

健康経営

戦略

YKK APでは、従業員とその家族の健康を経営課題として捉え、2018年に制定した「健康宣言」のもと、生活習慣病の減少やメンタル疾患抑制のための取り組みなどを進め、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」を取得しています。

健康宣言

YKK AP株式会社は、従業員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。
その前提には、従業員と家族の心と身体健康保持・増進があり、
そのことで従業員一人ひとりの個性や能力が最大限に発揮され、
企業の発展や社会への貢献に繋がると考えています。
この考えの下、会社・健康保険組合・従業員・家族が一体となって、
健康づくりを推進していきます。

健康推進基本方針

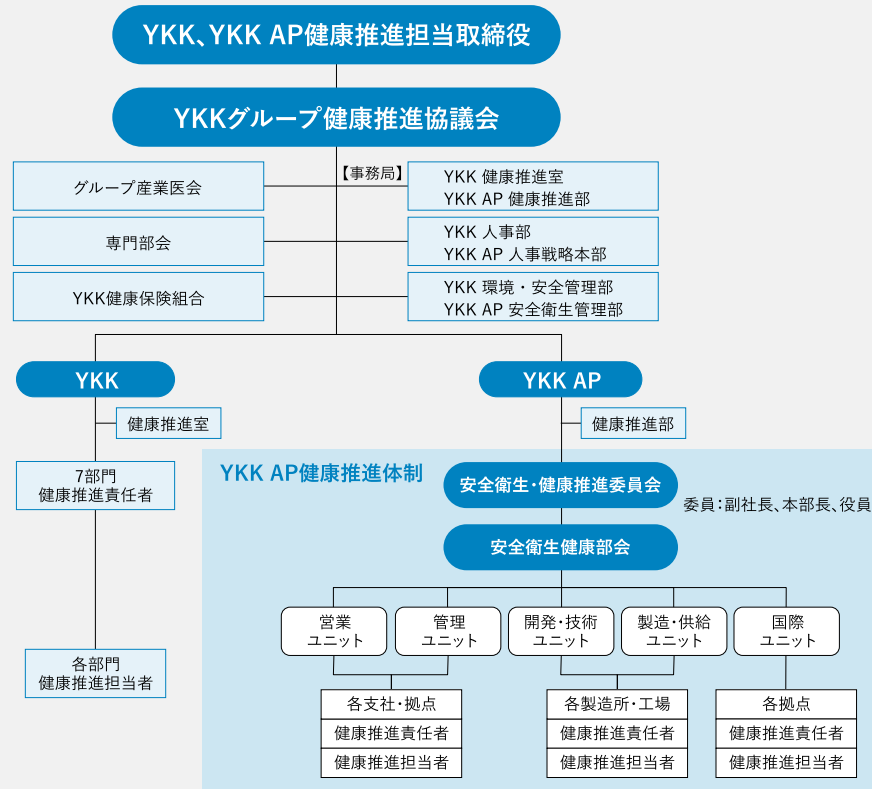
YKKグループは、従業員の健康を会社の重要な財産であると考え、全ての従業員が心身ともに健康で働き続けることを支援し、生活習慣病の減少やメンタル疾患の抑制など、従業員と一体になって健康づくりに取り組みます。

体制

YKKグループ健康推進協議会にてグループの健康推進方針、体制、施策を決定、推進、評価しています。YKK APでは、安全衛生・健康推進委員会にて施策の計画、進捗の承認を受け、健康推進責任者（拠点・地域責任者）、担当者（人事担当者、安全衛生担当者など）により実施推進しています。

健康推進体制

YKKグループ健康推進体制



リスク管理

個人情報の管理、情報の開示については、医師（産業医）や健康保険組合などで構成するYKKグループ健康推進協議会で確認の上、進めています。

指標と目標

行動目標（日本国内）

01. 生活習慣病の減少に向けて取り組む
02. メンタル疾患の抑制に向けて取り組む
03. 病気の治療と仕事の両立支援に向けて取り組む

全国の健康管理センター、産業医体制により予防と治療の両立を進めています。生活習慣病予防では、健康診断事後措置実施の向上、健康保険組合と共働による生活習慣改善の促進に加え、健康管理支援システムを活用した従業員の健康度評価により健康管理の質の向上に努めています。また、喫煙機会の削減、望まない受動喫煙ゼロの実現のため「敷地内禁煙・就業時間禁煙」としました。メンタル疾患予防では、ストレスチェック制度を利用したセルフケアの支援、職場環境改善を進めるとともに、メンタルヘルス研修の拡充を図っています。

健康経営に関する指標

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
プレゼンティーズム（平均点） （WHO-HPQの絶対的プレゼンティーズム）	61点	62点	63点	64点
ストレスチェック受検率	97.2%	98.0%	98.1%	97.8%
運動習慣がある人の割合 （1日30分以上の運動を週1回以上）	46.5%	44.6%	47.5%	42.5%
定期健康診断受診率	99.9%	99.9%	99.9%	— ※
精密検査受診率	68.0%	78.0%	75.0%	— ※
メタボリックシンドローム該当者率	18.6%	15.5%	16.5%	— ※
特定保健指導対象者率	20.6%	19.7%	19.7%	— ※
特定保健指導実施率	54.1%	59.3%	59.0%	— ※
喫煙率	28.6%	28.3%	26.2%	24.7%
メンタル不調による長期休業日数（休職日数）	16,267日	20,397日	20,633日	15,999日
健康づくりキャンペーン参加率	69.5%	67.9%	77.0%	75.9%

YKK AP単体 実績

※集計中

取り組み

健康推進への取り組み

従業員の心と身体の健康を維持促進するための取り組みとして、健康相談窓口を社内外に設置しています。社内では、各事業所の産業医、健康管理センターの保健師・看護師が随時相談に乗っています。また、外部の機関とも連携し、メールや電話、リモート面談でのカウンセリングを通じて、適切なメンタルヘルスケアを行っています。自身の将来・キャリアに関する悩みなどをカウンセラーに幅広く相談できるプログラムとなっており、心の健康と仕事へのモチベーションアップにもつながっています。これらの取り組みを通して、従業員が生き活きと働くことを支援していきます。

品質

戦略

YKKグループ品質憲章

YKKグループは創業以来、「品質」を経営の中心に置き、すべての事業活動を展開してきました。YKKグループは、お客様との信頼を大切に、品質へのこだわりをもって商品・サービスをお届けします。

- お客様との信頼：商品のみならず、販売、アフターサービス等全ての面において、お客様の声や社会・市場のニーズを敏感にかつ真摯に受け止め、お取引先と連携して、お客様と社会に心から満足していただける商品・サービスをお届けします。
- 品質へのこだわり：お客様の立場にたった最高の品質をこだわりをもって追求し、一貫生産の考えに基づく世界共通品質を実現します。

▶YKKグループ品質憲章

<https://www.ykk.com/csr/responsibility/consumer/quality.html>

YKK AP 製品安全基本方針

YKK APは、経済産業省が推進している「製品安全文化」の定着に貢献するとともに、お客様に安全・安心をお届けすることを目指し、全社を挙げて製品安全活動に積極的に取り組むために「製品安全宣言」および「製品安全行動指針」からなる「YKK AP製品安全基本方針」を定めています。

製品安全宣言

YKK APは、製品の安全確保を最優先課題として取り組み、お客様に安全・安心をお届けし、YKKグループが追求しているコアバリューの一つに掲げられた「品質にこだわり続ける」という価値観を实践するため、製品安全行動指針を次のとおり定め、『製品安全』活動を積極的に推進してまいります。

製品安全行動指針

1.法令等の遵守

事業を展開する地域・分野で定められている製品安全に関する諸法令、安全規格等を遵守します。

2.製品の安全確保

製品の安全に関する公的基準に加え、生活者の視点に立った自主基準を定め、製品自体の安全確保を図るとともに、製品を使用されるお客様、製品の取扱事業者に必要な情報を提供することにより誤使用や不注意による事故の防止に努めます。

3.製品安全推進体制の構築

製品の企画・開発・設計の段階から、製品の出荷・組立・施工・使用・廃棄に至る各段階におけるリスクを分析し、その低減に努めるとともに、素材、部品等を含め製品安全推進に必要な体制の構築を図ります。

4.自主行動計画の策定と実践

製品安全に関する自主行動計画を策定・運用し、継続的な改善を行うことにより、製品安全に関する意識の浸透を図り、製品安全文化の醸成・向上に努めます。

5.製品事故情報の収集と開示

製品事故等（事故のおそれを含む）の情報について、お客様、取扱事業者、行政機関等から積極的に収集するとともに、迅速かつ適切な対応と情報提供を行います。

6.製品事故発生時の対応

製品事故が発生したときは直ちに事実確認を行い、法令等に基づき関係機関へ報告を行うとともに、原因究明を実施し被害者の救済を図り、再発・拡大の可能性があるときは、適切に情報提供を行い、製品回収その他の事故の再発・拡大防止に必要な措置を講じます。

7.製品安全推進体制の監査と見直し・改善

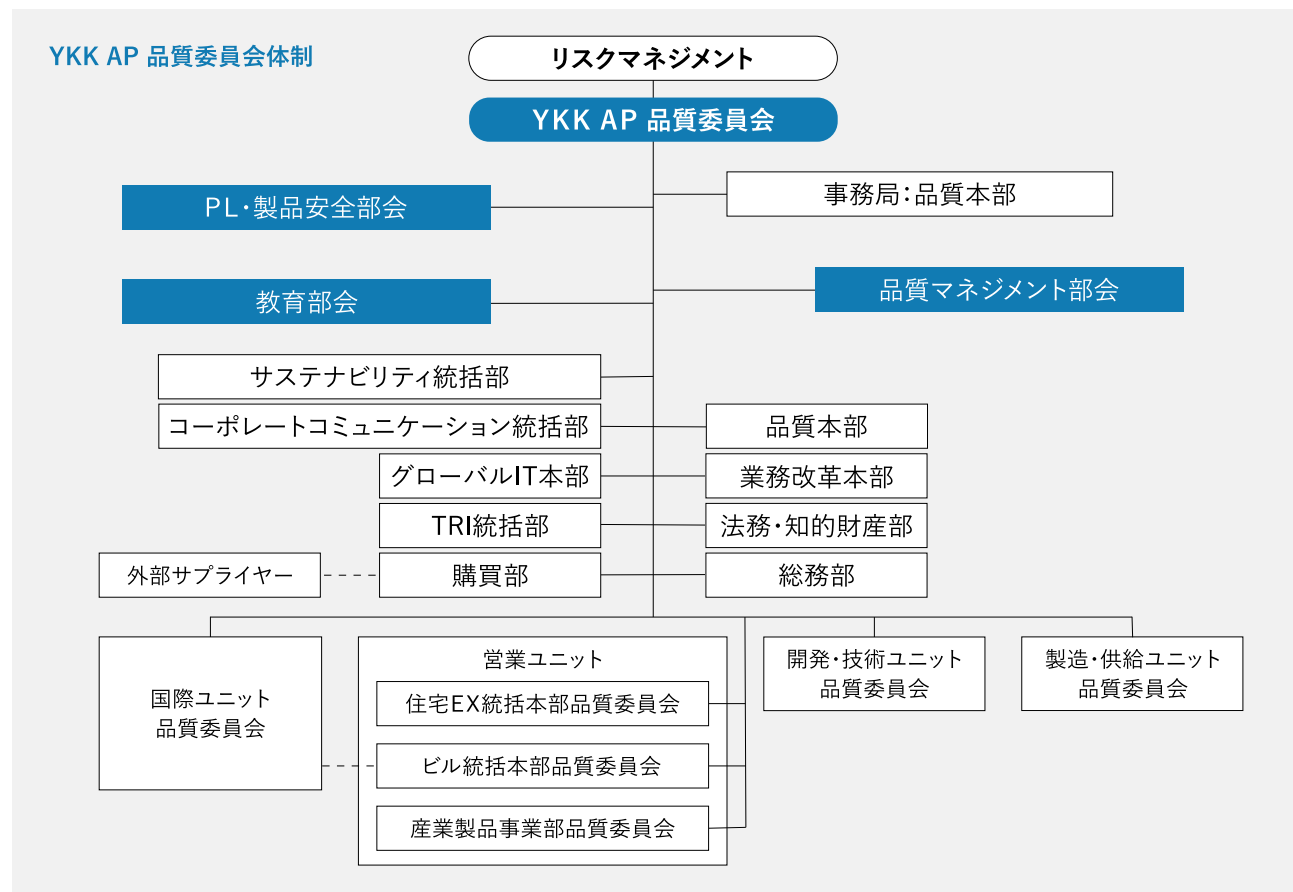
製品安全に関する各行為が関連法規、公的基準、自主基準等に則り適正に行なわれているかについて、定期的に監査を実施します。また、この指針や自主行動計画は市場や社会意識の変化、科学技術の進展等を踏まえ、必要に応じて見直し・改定を行います。

体制

品質保証体制

YKK APでは、すべてのお客様に安全・安心な商品をお届けするために、全社横断的な統括組織として「品質委員会」を設置しています。本委員会は、品質・製造物責任（PL）・製品安全に関する基本方針や重要施策の審議・決定を行うとともに、各事業本部・機能本部への展開とモニタリングを実施しています。

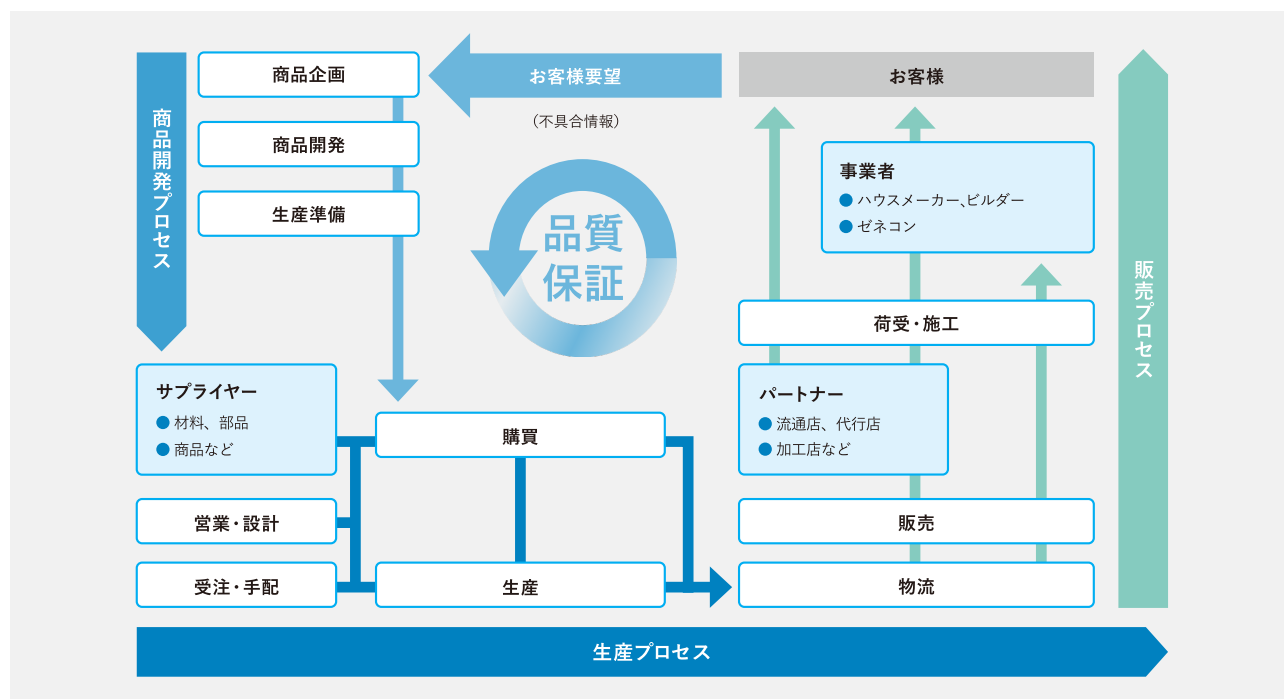
また、万が一の重大事故発生時には、迅速な情報集約と対応策の決定を行う危機管理体制も整備しており、経営層が直接関与するガバナンス体制を構築しています。



リスク管理

お客様相談室やメンテナンス部門に寄せられた「お客様の声」や市場での不具合情報は、システムを通じて一元管理されています。これらの情報は、開発・製造・営業部門へ速やかにフィードバックされ、既存商品の改良や次期商品の開発、製造プロセスの改善に活用されています。

また、未然防止の観点から、開発段階におけるリスクアセスメントを徹底し、市場でのリスク最小化に努めています。



取り組み

お客様満足度向上のための施設

- YKK AP体感ショールーム（プロユーザー向け）……建築・設計関係者に、YKK APの「窓」の性能を体感いただける施設です。
- コラボレーションショールーム（一般のお客様向け）……当社を含む住設建材メーカー3社の商品を「見て・触れて・感じて」いただける施設です。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
YKK AP体感ショールーム来館組数	1,250組	1,707組	1,839組	2,208組
コラボレーションショールーム来館組数	76,811組	95,039組	94,666組	97,155組

YKK AP単体 実績

▶ ショールーム

<https://www.ykkap.co.jp/consumer/showroom/>

お客様満足度向上のための活動

FE（フィールドエンジニア）

住宅・エクステリア統括本部のESC（エンジニアリングサービスセンター）は、現場の知見を資産化し顧客生涯価値を高める部署として発足しました。品質保証部・メンテナンス推進部・施工パートナーサポート部・フィールド技術部・防耐火対策室・エンジニアリングサービス室の6部署を中心に構成しています。

FEはフィールド技術部に所属し、全国15拠点、55名が施工現場の最前線で活躍しています。FE向け教育プログラムの拡充を進め、各エリアのプロユーザーを対象とした研修で技術指導を行い、最終品質確保、不具合防止教育を実施しています。また、不具合が発生した場合には現場へ出動し原因究明を行うとともに、FTC（フィールドテクニカルセンター）や商品開発へフィードバックすることで商品改善にもつなげています。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
FEによる研修会受講者数	11,075名	11,714名	13,077名	16,551名

YKK AP単体 実績

▶FE（フィールドエンジニア）

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/value-chain/installation/#engineer>

メンテナンス対応

2019年に「YKK APメンテナンス認定協定会」を立ち上げてから7年弱となる現在は、幅広い技術を持つ300名以上の会員が加入し、対応力の強化につながっています。またYKK APが主催する技術研修を受講し、一定基準を満たしたカスタマーエンジニア（CE）も600名を超え、各エリアのメンテナンス対応で活躍しています。2026年度は新組織「住宅・EX施工協定会」を立ち上げ、メンテナンス協定会会員の皆様にも加入いただいています。これまで以上に技術力を磨き、お客様に安心して長くご使用いただけるよう、より一層サービスの向上に努めていきます。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
カスタマーエンジニア（CE）数	525名	612名	620名	640名

YKK AP単体 実績

▶メンテナンス対応

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/value-chain/product-use/#maintenance>

サプライチェーンマネジメント

戦略

YKKグループでは、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題の項目からなる調達方針を掲げています。この方針に基づき、当社はサプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、CSR調達を推進しています。

YKKグループ調達方針

当社は「善の巡環」の企業精神のもと、企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められるとの考え方を事業活動の基本としてきました。これは、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という考え方で、お互いが繁栄するよう事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、事業の発展を図り、それがお客様、お取引先様の繁栄につながり、社会貢献できるということを意図しており、社会的責任の実践に他ならないと考えています。

組織統治

国内外を問わず、業務に関連するそれぞれの国の関係法令の理解に努め、これを遵守した活動を行います。公平で透明な取引に努め、カルテルや談合に関与しません。

人権

人権に配慮した取引を行い、強制労働、児童労働、人身売買、外国人労働者の不法就労、不当な差別等の無い取引を行うことに努めます。

労働慣行

賃金、労働条件を含む従業員の雇用条件や安全衛生基準が事業活動を行う国／地域の法令に適合しており、安心して働ける職場づくりを進める取引先からの調達を推進します。

環境

環境保全・資源保護・気候変動対策等に充分配慮した「持続可能な調達」を指向します。

公正な事業慣行

品質、価格、納期、調達期間など取引における諸価値を適切に検討し、合理的な意思決定を行います。お取引先の経営状況、技術力、企業姿勢を評価し、企業の社会的責任を尊重した取引を進めます。

消費者課題

ステークホルダーの意見を傾聴し、倫理的自覚を持った取引に努めます。

取引基本原則

お取引先との相互理解をより深めることを目的に、法令・社会規範の遵守と公正かつ倫理的な取引、人権・労働環境への配慮、環境・安全衛生への配慮、品質・製品安全の確保、情報セキュリティの確保を明示した「取引基本原則」を定めました。当社からの要請事項を「取引基本原則」として明示し、ご理解、ご賛同いただくとともに、当社と共に社会的責任を果たしていくことをめざしています。

▶取引基本原則

https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/activities-data/data/asset/pdf/transaction_basic_principles.pdf

体制

サプライチェーン全体の持続可能性を確保するため、調達方針、取引基本原則、グリーン調達基本方針に基づき、公正・透明な調達活動を推進しています。これらの方針に則り、お取引先との信頼関係を構築するとともに、環境や社会に配慮した責任ある調達の実現に取り組んでいます。資材調達に関する重要事項については、経営会議において定期的に報告し、経営レベルでのモニタリングと意思決定を行っています。また、購買部、各製造所の購買課、海外関係会社の購買機能で構成される購買機能全体で月次の報告会を実施し、調達状況や課題の共有、ガバナンスの強化を図っています。人権への配慮については、コンプライアンス委員会の下に設置された人権WGにおいて、サプライチェーンにおける人権課題への対応を進めています。これらの取り組みを通じて、サプライチェーン全体のガバナンス強化と責任ある調達の実現をめざしています。

リスク管理

主要サプライヤーを対象にCSRアンケートを定期的実施しています。環境・社会・ガバナンス・品質の各観点から回答内容を分析し、問題が認められるサプライヤーに対しては個別に改善を要請します。また、アンケートを継続的に実施することで、各サプライヤーの改善状況をモニタリングし、サプライチェーン全体のリスク低減を図っています。アンケートの対象範囲は、国内関係会社および海外関係会社の主要サプライヤーへと順次拡大しています。

また、人権WGではCSRアンケートの設問のうち人権に関わる項目への回答を分析し、人権リスクマップを作成しています。その結果を踏まえ、人権の観点からリスクが認められるサプライヤーに対して改善を要請するなど、サプライチェーンにおける人権リスクの低減に取り組んでいます。

指標

サプライチェーンマネジメントに関するデータ

2022年度は取引基本原則を締結した1,184社のサプライヤーを対象にCSRアンケートを実施しました。2023年度以降は大口取引先および特に重要な材料・部品を取り扱うサプライヤーを対象に、さらに設問内容を深化しCSRアンケートを実施しています。

また、2025年度は国内関係会社4社の重要サプライヤーも対象に加え、CSRアンケートを実施しました。

このCSRアンケート結果の分析を踏まえた改善活動を進めるとともに、サプライヤーとの相互理解に努めてまいります。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取引基本原則締結社数※1	1,184社	1,226社	1,276社	1,301社
CSRアンケート実施社数※2	1,184社			
改訂版CSRアンケート実施社数※3		106社	111社	123社

※1 YKK AP単体 実績 累積社数

※2 YKK AP単体 実績

※3 2024年度まではYKK AP単体 実績、2025年度はYKK APグループ（日本）実績

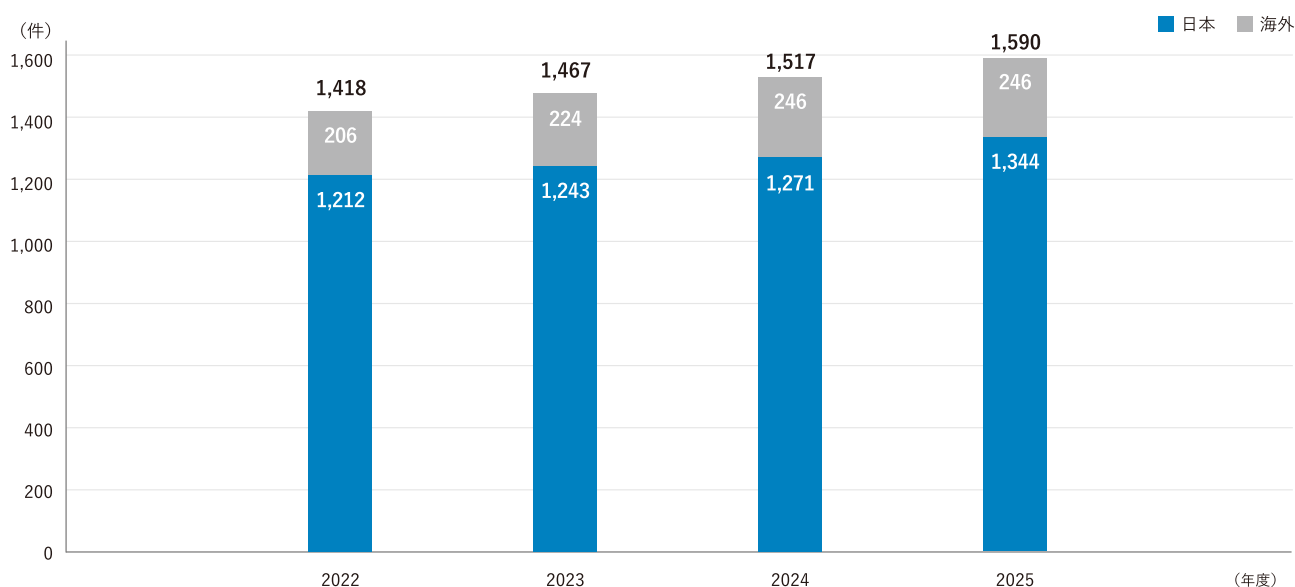
イノベーションマネジメント

知的財産のマネジメントの仕組み

YKK APでは、「他者の知的財産を尊重しつつ、新たな価値を生み出す知的財産の創造を奨励するとともに保護・活用により事業の発展を図ることによって、お客様、お取引先の繁栄に寄与し、社会に貢献する」の基本方針のもとYKK精神「善の巡環」の実践を通じて、以下4つの視点を中心とした活動を行うことで、当社の持続的成長や企業価値向上を図っています。

① 事業継続性確保	● 他者知的財産への侵害回避の徹底 ● 知財問題の解決に向けた早期検討・実行
② 事業優位性発揮	● 知的財産の保護・活用を通じた他社商品・サービスとの差別化
③ 知財創造活動活性化	● 知財研修会や発明奨励活動などを通じた新たな価値を生み出す基盤づくり
④ 知財コスト適正化	● 不必要な出願の抑制 ● 事業貢献の低い知的財産権の取捨選択

特許保有件数



YKK APグループ（日本+海外）実績

ステークホルダーコミュニケーション

考え方

YKK APは、地域に信頼され、社会に愛される会社であり続けるために、社員をはじめ、お客様、お取引先、地域社会などあらゆるステークホルダーの皆様と共働しています。必要に応じて対話の場を設け、業務の革新や商品の品質向上に役立てることで、企業価値の向上をめざしています。

取り組み

ステークホルダー	主な創出価値	ステークホルダーとの関わり	コミュニケーションの例
お客様	- 健康で快適な暮らし - 長期使用可能な商品による安心と信頼 - 納得感のある商品選択ができる情報	より良い商品・サービスの提供 ・生活者視点での商品価値の検証 ・お問い合わせやご意見・ご要望への対応 ・ショールームを活用した商品・サービス紹介や提案 ・全社共通のデータベース導入による品質管理の強化 ・メンテナンスにおける対応品質の向上と均一化 ・SNS、ウェブサイトなどを通じたタイムリーな情報提供	・台風や暴風雪などの災害が予測される際、公式SNSアカウントやウェブサイトなどで「災害への備え」に関する情報発信を行っています。タイムリーな情報発信により、安全・安心な暮らしに貢献します。 ・お客様相談室に寄せられたお問い合わせ内容やご意見を社内関連部署と共有し、商品・サービスの改善に取り組んでいます。 ・実際に商品を見て・触れて・感じていただける場であるショールームにて、お客様のニーズに最適な商品をご提案しています。 ・商品による事故防止のため、公式SNSアカウントやウェブサイト、広告などを通じて定期的に安全に関する注意喚起を行っています。
お取引先	- 建築物の価値向上 - 生産性向上 - 施工リスクの抑制 - 顧客への訴求力の強化	パートナリシップによる持続的なビジネスの取り組み ・YKK APの業績・方針の説明 ・商品企画や既存商品の改良・改善に向けた意見交換 ・プロモーションイベント・提案活動の展開 ・プロユーザー向け技術提案施設の運営	・お取引先の皆様に向けて、「方針説明会」を全国各地で毎年開催し、業績や年度方針を説明しています。 ・窓リフォームを扱うMADOショップとともに、商品企画や既存商品についての意見交換や検討を行い、商品の改良・改善につなげています。 ・ビルダー様相互の情報交換や課題解決に向けた勉強会を行う「全国ビルダーズコンベンション」(130名参加)や視察会を開催したほか、全国8エリアにおける商品部による個別の課題解決支援など、パートナー企業のニーズに応じた提案活動を展開しています。 ・プロユーザー向け技術提案施設「パートナーズサポートスタジオ」を、黒部荻生製造所内で運営。2026年で開設8年目を迎え、来館者数は8,000人を達成しています。
サプライヤー 協力業者	- 共創型の関係構築 - 責任あるサプライチェーン - 中長期的な成長機会	サプライチェーンにおける社会的責任の推進 ・活動総括とYKK APの業績・事業方針の説明 ・YKK APの開発・製造・供給・ロジスティクス・調達方針の説明 ・施工技能者の育成や施工技能の伝承	・サプライヤーの皆様に向けて、「調達方針説明会」を毎年開催し、業績や方針説明を行っています。2020年度からはウェブ配信も活用しながら、より多くのサプライヤーに説明の機会を設けています。 ・ビルのサッシ・カーテンウォール施工専門事業者で構成される「YKK APグループ施工協力会」と共同で、「施工技能修練伝承塾」を2拠点で開校。当施設内にユニタイズドカーテンウォール研修ブースと改裝研修ブースを新設しました。これにより、技術者・技能者の育成強化に一層注力してまいります。 ・業界の施工技能者不足の解決をめざし、施工技術研修所「DO SPACE」を全国8拠点で運営しています。
地域社会	- 地域雇用の維持・創出 - エネルギー消費量削減とCO₂排出量削減 - 環境負荷の低減 - レジリエンス向上	企業市民としての社会的責任の推進 ・YKK APの業績・方針の説明 ・安全な操業や環境・騒音への配慮 ・地域に根差したボランティア活動や環境保全活動 ・次世代教育支援	・各製造所・工場では、その所在する地方自治体や町内会に対して定期的に業績説明会を開催しています。 ・2024年11月にオープンしたYKK AP技術館付近にて、近隣の町内会・小学生を招いて植樹事業を行い、かつて黒部の地にあった森林の再生をめざしています。 ・海洋ごみ削減や水域の生態環境保護をめざした清掃活動に注力しています。YKK AP蘇州社では、2025年10月に社員136名が参加して社内外で計8回の清掃活動を実施。会社敷地内の河川敷や芝生エリアに加え、周辺の景勝地である陽澄湖の遊歩道沿いで協力して清掃活動を行いました。
社員	- 働きがいと成長 - 社会・地域に貢献する仕事に就く誇り - 価値観をともにする仲間と働く連帯感と安心	経営との対話と社員持株会 ・経営方針説明、業績報告 ・経営理念の浸透と実践の推進 ・社員持株会による社員の経営参加	・経営と社員の対話の機会として、車座集会を各地で実施しています。2025年度は42拠点50回、500人以上が参加しました。対話で得られた社員の意見をさまざまな施策に反映させています。 ・「株は事業の参加証」というYKK創業者吉田忠雄の経営思想のもと、「YKK恒友会」(社員持株会)を設置し、有資格者の約80%が参加しています。年2回開催される集会では、経営実績の報告や質疑応答などが行われています。